平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	育英事業			事業期間	平成 15 ～ 年度	整理番号	06030207
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部 香織	連絡先	605

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02	第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	01	子どもの「育ち」の視点に立って教育と福祉が連携した支援を行います
			事務事業	01	子育て家庭支援事業

予算事業名	育英事業費	会計コード	001	款	10	項	01	目	03	事業	01

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	能力、将来生等がありながら経済的理由により高等学校又は高等専門学校に修学することが困難な方に対し、奨学金を支給又は貸与します。 奨学金の支給及び貸与期間は１年間です。支給額は、月額９，０００円以内、貸与額は、月額２０，０００円以内です。 なお、貸与による利子は無利子です。　また、支給、貸与の選択は申請者の選択により予算の範囲内で支給します。
現状と背景（どうして）	経済の低迷や母子家庭の増加等の理由から、学資の困難な家庭が増えている。当市の奨学金制度についても支給についての申請件数が増加傾向です。
目的　対象　受益者（誰のために）	勉学に意欲があり品行方正で、経済的な理由で就学が困難な高校生、高等専門学校生
目的　対象　対象（直接働きかける）	市内在住の本人又は保護者
目的　意図（どんな状態にしたいか）	就学が困難な者に、平等に教育を受けることができるようにします。
手段・方法（どうやって）	広報での募集、高等学校、中学校へ事業内容を周知する。 奨学金の申請は、次の書類を提出してもらう。 (1)茅野市奨学金申請書、(2)奨学生推薦調書、(3)成績証明書、(4)本人と生計を一にする方の所得証明書、(5)固定資産課税台帳の写し 審査会で奨学生と決定した方には、奨学金を年２回に分けて６ヶ月分を９月と２月支給又は貸与します。

評価指標の作成

活動指標：行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
奨学生の募集	市民への周知	回数	広報に掲載	1
奨学生の募集	高等学校、中学校への周知	回数	事業内用の周知	1
奨学金審査会	審査会の開催	回数	申請者の審査	1

成果指標：成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
経済的理由により就学が困難な学生の修学（奨学金の交付）	奨学金（支給）	人	予算の範囲内	12
〃	奨学金（貸与）	人	予算の範囲内	5

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	2,399,457	2,229,796	1,426,953	1,570,755	2,923,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	2,377,715	2,229,796	1,426,953	1,545,628	2,896,000
	一般財源	円	21,742			25,127	27,000
職員数	正規職員	人	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
対象（者）数		人	1,660	1,571	1,630	1,697	1,702
延利用（者）数 (b)		人	16	6	6	10	
単位コスト (a)/(b)		円	149,966	371,633	237,826	157,076	―
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	43.00	40.00	26.00	28.00	69.00
活動指標：市民への周知	目標	回数	1	1	1	1	1
	実績	回数	1	1	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
活動指標：高等学校、中学校への周知	目標	回数	1	1	1	1	1
	実績	回数	1	1	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
活動指標：審査会の開催	目標	回数	1	1	1	1	1
	実績	回数	2	1	1	1	1
	達成率	%	200.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果指標：奨学金（支給）	目標	人	12	12	12	12	12
	実績	人	12	6	6	10	12
	達成率	%	100.00	50.00	50.00	83.33	100.00
成果指標：奨学金（貸与）	目標	人	5	5	5	5	5
	実績	人	0	0	0	0	0
	達成率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

備考
・奨学金は、昭和４１年度から平成５年度までは貸与のみ、申請者減少により平成６年度から平成１４年度は支給のみ、平成１５度からは支給と貸与。
・Ｈ２７年度から事務事業名を「茅野市奨学金事業」から「育英事業」に変更

事務事業名	育英事業			事業期間	平成 15 ～ 年度	整理番号	06030207
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部 香織	連絡先	605

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	奨学金の申請の準備を行う。	・広報ちのに奨学生募集の記事を掲載した。 ・6月末日を期限に募集を行った。	・奨学金の審査会の日程を決める必要がある。
第2期	・奨学金審査会を開催し、奨学生を決定する。	・奨学金審査会を開催(7/29)し、奨学生の決定(支給10名)を行った。 ・奨学金の前期分(6か月)支給…9/23	・推薦書に書いてもらう内容の検討
第3期	・平成29年度の予算要求に向けての準備を行う。	・平成29年度の予算要求を行った。 ・督促状の発送を行った。	・滞納者の対応をどのようにしていくか。
第4期	・奨学金後期分(10～3月分)の支給を行う。	・奨学金の後期分(6か月)支給…2/3	・申請時に添付する資料の見直し

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

審査会での審査が公平かつ適正に行えるように、申請時に添付する資料の見直しを行う必要がある。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後も、この育英事業が継続して行えるように予算請求していく。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B
チェック			レ		3			レ		3					4	

課題：予算枠から何人越えているかに着目しての審査が見受けられた。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	06030207

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
申請できる対象者、条件等の見直しを行った結果、今年度は貸与を希望する人がいなかった。	申請できる対象者、条件等の見直しを行った結果、今年度は貸与を希望する人がいなかった。
前年度改革・改善策の実施状況：－	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③ レ	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持		レ		
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
県でも貸与（20,000円）型の奨学金を行っているため、貸与型の奨学金を縮小し、支給型の奨学金を充実させる。	貸与型の需要が減少している。返還のことを考えると利用しづらいかと思える。数年の間貸与の希望者がいないので、貸与を終結し、支給を充実させることを検討する。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀 淳一

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030216
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	藤　澤　豪	連絡先	605

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03 第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02 第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	01 子どもの「育ち」の視点に立って教育と福祉が連携した支援を行います
			事務事業	01 子育て家庭支援事業

予算事業名	要保護・準要保護児童就学援助費	会計コード	001	款	10	項	02	目	02	事業	06

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	経済的理由によって就学困難と認められる児童・生徒の小中学校への就学に要する経費を一部支給し就学環境を支援する。 特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費を一部支給し就学環境を支援する。
現状と背景（どうして）	経済的理由により就学困難と認められる児童・生徒が増えている。 特別支援学級に在籍児童・生徒の家庭では、特別な経済的負担が多い。
目的　対象　受益者（誰のために）	経済的理由で就学困難な児童・生徒の保護者 特別支援学級在籍児童・生徒の保護者
目的　対象　対象（直接働きかける）	同上
目的　意図（どんな状態にしたいか）	経済的な理由で児童・生徒の教育を受ける権利が損なわれないようにする。 特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の負担を軽減する。
手段・方法（どうやって）	経済的に困窮している児童・生徒の保護者へ学用品費・給食費等を一部補助。 特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者へ学用品費・給食費等を一部補助。 全家庭へ就学援助制度を周知する。制度適用が必要と認められる家庭へはその都度働きかける。

評価指標の作成

活動指標：行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
全家庭に就学援助制度を正しく知ってもらう	制度周知率	%	全家庭へ通知配布校数／学校数	100

成果指標：成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
学校納付金の滞納がなくなる	給食費収納率	%	給食費収納額／給食費請求額	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	28,324,392	28,335,609	24,260,896	23,693,715	24,179,000
財源内訳	国庫支出金	円	749,000	1,126,000	947,000	1,418,000	1,102,000
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	27,575,392	27,209,609	23,313,896	22,275,715	23,077,000
職員数	正規職員	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
対象（者）数		人	3,306	3,241	3,136	3,077	
延利用（者）数 (b)		人	367	351	309	349	
単位コスト (a)/(b)		円	77,178	80,728	78,514	67,890	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	504.00	506.00	435.00	427.00	491.00
活動指標	制度周知率 目標	%	100	100	100	100	100
	制度周知率 実績	%	100	100	100	100	100
	制度周知率 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績						
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績						
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	給食費収納率 目標	%	100	100	100	100	100
	給食費収納率 実績	%	100	100	100	100	100
	給食費収納率 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績						
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考：・H27年度から、事務事業名と予算事業名を一致させるために事務事業評価シートを児童（小学生）と生徒（中学生）の二つに分け評価することになった。従って、事務事業名をそれぞれ「要保護・準要保護児童生徒就学援助費事業」から「要保護・準要保護児童就学援助事業」と「要保護・準要保護生徒就学援助事業」に変更した。

事務事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業			事業期間	平成 ～ 年度	整理番号	06030216
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	藤 澤 豪	連絡先	605

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	全家庭への制度周知。 制度を必要とする家庭へ、もれなく申請書を配布。	学校から全家庭へ書面により制度周知。	申請書の提出期限が守られないので、周知する。
第2期	第1期分申請者の認定調査。 第1期目援助費の支給。	要・準保護第1期目の認定及び支給。	給食費の未納があるので、早めの対応をする。
第3期	追加分の認定調査及び認定者への第2期分の支給。	要・準保護第2期分を支給。	修学旅行費・校外活動費調査を早めに対応をする。
第4期	追加分の認定調査及び認定者への第3期分の支給。 特別支援教育就学奨励費の収入額需要額調書作成。	要・準保護第3期分を支給。 特別支援教育就学奨励費の対象者の認定及び支給。	特別支援教育就学奨励費の保護者からの申請時期を早める。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

特になし。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

新入学用品の早期支給に向けて検討する。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題：社会の経済状況によるところが大きく、ここ数年は増加の一途をたどっている。就学援助を受給しながら給食費を滞納している世帯など、対応の難しい世帯がある。こどもの貧困など社会問題になっており、行政の支援が益々必要となっていく傾向にある。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	06030212

総合評価

細施策評価前

経済的に支援を必要とする家庭に、行政が関わり援助していく必要があるため、今後もこの制度を継続する必要がある。

前年度改革・改善策の実施状況

細施策評価後

経済的に支援を必要とする家庭に、行政が関わり援助していく必要があるため、今後もこの制度を継続する必要がある。入学準備金の早期支給について検討する必要がある。国の基準の変更により入学準備金の金額の変更あり。

前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				レ
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前

経済的な就学援助が必要な家庭には、児童が学用品等の就学に困る前に学校へ申請出来るよう、制度の周知につとめる。

細施策評価後

経済的な就学援助が必要な家庭には、児童が学用品等の就学に困る前に学校へ申請出来るよう、制度の周知につとめる。行政の支援が益々必要となっている。入学準備金について早期に支給できるよう制度の検討が必要。国の基準の変更により入学準備金の金額の変更あり。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀淳一

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	要保護・準要保護生徒就学援助事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030217
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	藤　澤　豪	連絡先	605

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策 02 第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策 01 子どもの「育ち」の視点に立って教育と福祉が連携した支援を行います
			事務事業 01 子育て家庭支援事業
予算事業名	要保護・準要保護生徒就学援助費		会計コード 001 款 10 項 03 目 02 事業 06
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	経済的理由によって就学困難と認められる児童・生徒の小中学校への就学に要する経費を一部支給し就学環境を支援する。 特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費を一部支給し就学環境を支援する。		
現状と背景（どうして）	経済的理由により就学困難と認められる児童・生徒が増えている。 特別支援学級に在籍児童・生徒の家庭では、特別な経済的負担が多い。		
目的 対象 受益者（誰のために）	経済的理由で就学困難な児童・生徒の保護者 特別支援学級在籍児童・生徒の保護者		
目的 対象 対象（直接働きかける）	同上		
目的 意図（どんな状態にしたいか）	経済的な理由で児童・生徒の教育を受ける権利が損なわれないようにする。 特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の負担を軽減する。		
手段・方法（どうやって）	経済的に困窮している児童・生徒の保護者へ学用品費・給食費等を一部補助。 特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者へ学用品費・給食費等を一部補助。 全家庭へ就学援助制度を周知する。制度適用が必要と認められる家庭へはその都度働きかける。		

評価指標の作成

活動指標 行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
全家庭に就学援助制度を正しく知ってもらう	制度周知率	%	全家庭へ通知配布校数／学校数	100

成果指標 成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
学校納付金の滞納がなくなる	給食費収納率	%	給食費収納額／給食費請求額	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	26,191,236	27,889,873	30,649,147	27,709,802	29,498,000
財源内訳	国庫支出金	円	778,000	706,000	1,156,000	1,085,000	1,120,000
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	25,413,236	27,183,873	29,493,147	26,624,802	28,378,000
職員数	正規職員	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
対象（者）数		人	1,653	1,641	1,660	1,618	
延利用（者）数 (b)		人	226	237	254	265	
単位コスト (a)/(b)		円	115,890	117,679	120,666	104,565	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	466.00	498.00	550.00	499.00	587.00
活動指標 制度周知率	目標	%	100	100	100	100	100
	実績		100	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
活動指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
活動指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標 給食費収納率	目標	%	100	100	100	100	100
	実績		100	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－

備考：・H27年度から、事務事業名と予算事業名を一致させるために事務事業評価シートを児童（小学生）と生徒（中学生）の二つに分け評価することになった。従って、事務事業名をそれぞれ「要保護・準要保護児童生徒就学援助費事業」から「要保護・準要保護児童就学援助事業」と「要保護・準要保護生徒就学援助事業」に変更した。

事務事業名	要保護・準要保護生徒就学援助事業			事業期間	平成 ～ 年度	整理番号	06030217
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	藤 澤 豪	連絡先	605

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	全家庭への制度周知。 制度を必要とする家庭へ、もれなく申請書を配布。	学校から全家庭へ書面により制度周知。	申請書の提出期限が守られないので、周知する。
第2期	第1期分申請者の認定調査。 第1期目援助費の支給。	要・準保護第1期目の認定及び支給。	給食費の未納があるので、早めの対応をする。
第3期	追加分の認定調査及び認定者への第2期分の支給。	要・準保護第2期分を支給。	修学旅行費・校外活動費調査を早めに対応をする。
第4期	追加分の認定調査及び認定者への第3期分の支給。 特別支援教育就学奨励費の収入額需要額調書作成。	要・準保護第3期分を支給。 特別支援教育就学奨励費の対象者の認定及び支給。	特別支援教育就学奨励費の保護者からの申請時期を早める。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

特になし。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

新入学用品の早期支給に向けて検討する。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題：社会の経済状況により、貧困家庭と言われる家庭が増えている。複雑な家庭環境が就学援助に頼らざるを得ない状況となっている。こうした家庭への援助が必要となっている。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	06030212

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
経済的に支援を必要とする家庭に、行政が関わり援助していく必要があるため、今後もこの制度を継続する必要がある。	経済的に支援を必要とする家庭に、行政が関わり援助していく必要があるため、今後もこの制度を継続する必要がある。入学準備金の早期支給について検討する必要がある。国の基準の変更により入学準備金の金額の変更あり。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				レ
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
経済的な就学援助が必要な家庭には、児童が学用品等の就学に困る前に学校へ申請出来るよう、制度の周知につとめる。	経済的な就学援助が必要な家庭には、児童が学用品等の就学に困る前に学校へ申請出来るよう、制度の周知につとめる。行政の支援が益々必要となっている。入学準備金について早期に支給できるよう制度の検討が必要。国の基準の変更により入学準備金の金額の変更あり。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀淳一

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	遠距離児童通学支援事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030214
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	藤　澤　豪	連絡先	605

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02	第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	01	子どもの「育ち」の視点に立って教育と福祉が連携した支援を行います
			事務事業	01	子育て家庭支援事業

予算事業名	遠距離児童通学支援事業費	会計コード	001	款	10	項	02	目	02	事業	05

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）		遠距離を通学する児童・生徒の保護者に対し、通学に要する費用を補助する。
現状と背景（どうして）		広範囲に住宅があるため、遠距離の通学にはバス代等の経済的負担がある。
目的	対象 受益者（誰のために）	一定の距離以上を通学する児童・生徒の保護者
	対象 対象（直接働きかける）	同上
	意図（どんな状態にしたいか）	通学費補助金を支給することにより経済的負担の軽減を図る。
手段・方法（どうやって）		補助対象児童・生徒の在籍する学校長から申請、請求してもらう。（保護者から学校長へ委任）

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	補助対象児童・生徒の把握	周知回数	回	申請漏れをなくすため、学校が確認	1
	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	補助金交付率	交付率	%	補助金交付件数／補助金申請件数	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	3,392,100	1,630,676	1,397,984	938,442	1,801,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	3,392,100	1,630,676	1,397,984	938,442	1,801,000
職員数	正規職員	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
対象（者）数		人	159	113	104	91	
延利用（者）数 (b)		人	159	113	104	91	
単位コスト (a)/(b)		円	21,334	14,431	13,442	10,313	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	60.00	29.00	25.00	17.00	66.00
活動指標	周知回数 目標	回	1	1	1	1	1
	周知回数 実績	回	1	1	1	1	1
	周知回数 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	交付率 目標	%	100	100	100	100	100
	交付率 実績	%	100	100	100	100	100
	交付率 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考

・H27年度から、事務事業名と予算事業名を一致させるために事務事業評価シートを児童（小学生）と生徒（中学生）の二つに分け評価することになった。従って、事務事業名をそれぞれ「遠距離児童・生徒通学費事業」から「遠距離児童通学支援事業」と「遠距離生徒通学支援事業」に変更した。

事務事業名	遠距離児童通学支援事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030214
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	藤　澤　豪	連絡先	605

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	通学費補助対象者を漏れなく確認する。 委任状の提出依頼。 交付規定を改正したので、対象家庭に周知する。	通学費補助金対象者の確認及び申請書等の提出。 交付規定を改正したので、対象家庭に周知した。	通学距離の計測及び補助金の支給。
第2期	第1期通学費補助金対象者の確認と交付。 通学距離の認定。	第1期通学費補助金対象者へ交付。	交付規程の改定に伴い、支給額が昨年度より減額になった家庭もあるため、問い合わせがあると思われる。
第3期	第2期通学費補助金対象者の確認と交付。	第2期通学費補助金対象者へ交付。	交付規程を改定したが、特に問い合わせ等はなかった。
第4期	第3期通学費補助金対象者の確認と交付。	第3期通学費補助金対象者へ交付。	支給時期を3月上旬に早めたため、支給準備も早め対応する。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

特になし。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

来年度も今年度と同様に実施をしていきたい。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

広範囲からの通学になるため、通学にかかる費用に対して一定の補助を支給することにより、経済的な負担が軽減できる。
児童の通学手段を確保しつづけるため、公共交通と連携し、支援を継続していく必要がある。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	06030213

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
遠距離で交通機関を利用せざるを得ない児童へ、通学のための補助をする必要がある。今後も継続していく。	遠距離で交通機関を利用せざるを得ない児童へ、通学のための補助をする必要がある。今後も継続していく。
前年度改革・改善策の実施状況：実施済	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
通学距離の判定など適切な執行に努める。継続実施する。	通学距離の判定など適切な執行に努める。継続実施する。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀淳一

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	遠距離生徒通学支援事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030215
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	藤　澤　豪	連絡先	605

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02	第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	01	子どもの「育ち」の視点に立って教育と福祉が連携した支援を行います
			事務事業	01	子育て家庭支援事業

予算事業名	遠距離生徒通学支援事業費	会計コード	001	款	10	項	03	目	02	事業	05

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	遠距離を通学する児童・生徒の保護者に対し、通学に要する費用を補助する。
現状と背景（どうして）	広範囲に住宅があるため、遠距離の通学にはバス代等の経済的負担がある。
目的　対象　受益者（誰のために）	一定の距離以上を通学する児童・生徒の保護者
目的　対象　対象（直接働きかける）	同上
目的　意図（どんな状態にしたいか）	通学費補助金を支給することにより経済的負担の軽減を図る。
手段・方法（どうやって）	補助対象児童・生徒の在籍する学校長から申請、請求してもらう。（保護者から学校長へ委任）

評価指標の作成

活動指標：行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
補助対象児童・生徒の把握	周知回数	回	申請漏れをなくすため、学校が確認	1

成果指標：成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
補助金交付率	交付率	%	補助金交付件数／補助金申請件数	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	12,882,100	6,557,144	7,027,905	4,967,271	7,156,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	12,882,100	6,557,144	7,027,905	4,967,271	7,156,000
職員数	正規職員	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
対象（者）数		人	259	231	219	205	
延利用（者）数 (b)		人	259	231	219	205	
単位コスト (a)/(b)		円	49,738	28,386	32,091	24,231	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	229.00	117.00	126.00	89.00	163.00
活動指標	周知回数 目標	回	1	1	1	1	1
	周知回数 実績	回	1	1	1	1	1
	周知回数 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	交付率 目標	%	100	100	100	100	100
	交付率 実績	%	100	100	100	100	100
	交付率 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考

・H27年度から、事務事業名と予算事業名を一致させるために事務事業評価シートを児童（小学生）と生徒（中学生）の二つに分け評価することになった。従って、事務事業名をそれぞれ「遠距離児童・生徒通学費事業」から「遠距離児童通学支援事業」と「遠距離生徒通学支援事業」に変更した。

事務事業名	遠距離生徒通学支援事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030215
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	藤　澤　豪	連絡先	605

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	通学費補助対象者を漏れなく確認する。 委任状の提出依頼。 交付規定を改正したので、対象家庭に周知する。	通学費補助金対象者の確認及び申請書等の提出。 交付規定を改正したので、対象家庭に周知した。	通学距離の計測及び補助金の支給。
第2期	第1期通学費補助金対象者の確認と交付。 通学距離の認定。	第1期通学費補助金対象者へ交付。	交付規程の改定に伴い、支給額が昨年度より減額になった家庭もあるため、問い合わせがあると思われる。
第3期	第2期通学費補助金対象者の確認と交付。	第2期通学費補助金対象者へ交付。	交付規程を改定したが、特に問い合わせ等はなかった。
第4期	第3期通学費補助金対象者の確認と交付。	第3期通学費補助金対象者へ交付。	支給時期を3月上旬に早めたため、支給準備も早め対応する。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

特になし。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

来年度も今年度と同様に実施をしていきたい。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価年度	当年度

評価（CHECK）

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

広範囲からの通学になるため、通学にかかる費用に対して一定の補助を支給することにより、経済的な負担が軽減できる。
児童の通学手段を確保しつづけるため、公共交通と連携し対応が必要な部分もある。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	06030213

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
遠距離で交通機関を利用せざるを得ない生徒へ、通学のための補助をする必要がある。今後も継続していく。	遠距離で交通機関を利用せざるを得ない生徒へ、通学のための補助をする必要がある。今後も継続していく。
前年度改革・改善策の実施状況：実施済	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
通学距離の判定など適切な執行に努める。継続実施する。	通学距離の判定など適切な執行に努める。継続実施する。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀淳一

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	学童クラブ運営事業			事業期間	平成 9 ～ 年度	整理番号	06030222
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	荒　井　紀　彦	連絡先	607

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02	第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	01	子どもの「育ち」の視点に立って教育と福祉が連携した支援を行います
			事務事業	04	障害児支援事業

予算事業名	学童クラブ運営事業（放課後児童対策）費	会計コード	001	款	10	項	05	目	10	事業	10

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	児童福祉法の規定に基づき、昼間保護者がいない児童に対して、家庭的な雰囲気のなかで指導員による正しい生活指導により、児童の健全育成をはかる。月額４，１００円、長期休業期においては１日６００円の加算負担金を徴収している。入所児童は、２４年４４１人、２５年４１８人、２６年４４５人、２７年４０５人、２８年４１８人となり、やや減少傾向にある。
現状と背景（どうして）	経済状況の低迷による所得減少による共働き家庭や、近年の社会情勢による母（夫）子家庭が増加していることにより、保護者の就労時間も長くなる傾向がみられ、児童だけで家庭で過ごす時間が増えており、保護者の心労が増している。
目的　対象　受益者（誰のために）	昼間保護者がいない家庭の児童および保護者
目的　対象　対象（直接働きかける）	同上
目的　意図（どんな状態にしたいか）	多くの保護者が安心して会社に勤務できるように、安全で児童の健全育成が図れるような居場所を提供する。
手段・方法（どうやって）	広報ちの及びホームページで事業内容の周知により募集する。 指導員の研修により資質の向上を図る。 家庭の教育力向上、相談対応をする。

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	学童クラブ入所児童の募集	市民への周知回数	回	保育園年長家庭・小学校１～５年生家庭に通知	1
活動指標	学童クラブ入所児童の募集	入所家庭への周知回数	回	事業内容の周知	1
活動指標	指導員の資質向上	研修回数	回	研修会の充実	12
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	入所希望児童の全員入所	入所率	%	入所者数／入所希望数×１００	100
成果指標	指導員の研修	研修参加率	%	研修参加者数／指導員×１００	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	56,243,183	54,002,022	53,168,461	58,049,313	69,745,000
財源内訳	国庫支出金	円	22,919,000	21,261,000	14,119,000	18,284,000	15,760,000
	県支出金	円			13,071,000	15,171,000	15,760,000
	地方債	円					
	その他特定財源	円	20,550,400	21,234,400	19,575,800	21,463,000	22,462,000
	一般財源	円	12,773,783	11,506,622	6,402,661	3,131,313	15,763,000
職員数	正規職員	人	0.80	0.70	0.70	0.70	0.70
	嘱託職員	人		1.00	1.00	1.00	1.00
	臨時職員	人	38.00	38.00	38.00	42.00	41.00
	合計	人	38.80	39.70	39.70	43.70	42.70
対象（者）数		人	418	445	405	418	
延利用（者）数 (b)		月	6,174	5,014	4,536	4,908	
単位コスト (a)/(b)		円	9,110	10,770	11,721	11,827	ー
受益者負担額		円	20,550,400	21,234,400	19,575,800	21,463,000	
市民一人当たりのコスト		円	1,002.00	965.00	953.00	1,046.00	2,780.00

活動指標	市民への周知回数	目標	回	1	1	1	1	1
		実績		1	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	入所家庭への周知回数	目標	回	1	1	1	1	1
		実績		1	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	研修回数	目標	回	12	12	12	12	12
		実績		12	12	13	12	12
		達成率	%	100.00	100.00	108.33	100.00	100.00
成果指標	入所率	目標	%	100	100	100	100	100
		実績		100	100	100	100	100
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	研修参加率	目標	%	100	100	100	95	100
		実績		97	92	92	93	100
		達成率	%	97.00	92.00	92.00	97.89	100.00

備考

延利用(者)数(f)には、１年間の延べ利用者数を記入しています。
臨時職員の賃金は、事業費に含まれています。

事務事業名	学童クラブ運営事業			事業期間	平成 9 ～ 年度	整理番号	06030222
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	荒 井 紀 彦	連絡先	607

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	開所式開催。指導員研修会開催。スポーツ保険加入手続き（新一年生）、減免事務対応。	小学校入学式後に開所式開催。指導員研修会3回開催。スポーツ保険加入者を取りまとめ、加入手続きを実施。減免対象者に減免申請書を送付、学童クラブに案内を掲示し、受付・審査を実施。	問題のある児童への対応等、各学童クラブで抱えている課題について、研修会の中で解決の方向性を見出す必要がある。
第2期	指導員研修会開催。次年度利用希望調査の実施。下期の人事異動。	研修会は3回開催。次年度利用希望調査書を保育園に配布し、希望者を集計。代替指導員4名を常勤指導員へ任用替え。	代替指導員の中で、常勤を希望する指導員が少ないため、来年度の常勤指導員が不足する可能性がある。
第3期	指導員研修会開催。減免制度の改正。次年度利用希望者へ申請書の配布・受付。	研修会は3回開催。多子世帯の経済的負担軽減対策として、同時利用の第2子以降減免対応のための条例改正を実施。次年度利用希望者へ申請書を配布し、各学童クラブで入所受付を実施。	減免制度の改正により高学年の利用者増加が予想される中で、常勤指導員が不足している。
第4期	指導員研修会開催。県主催の指導員研修会への参加。指導員の人事異動。次年度利用者に可否決定通知発送。スポーツ保険加入手続き（継続者）。	研修会は3回開催。県主催の研修会へ8名の指導員が参加。次年度利用者に可否決定通知発送。スポーツ保険加入手続きを実施。	減免制度の改正により高学年の利用者増加が予想される中で、常勤指導員が不足している。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

代替指導員の中で、常勤を希望する指導員が少ないため、来年度の常勤指導員が不足する可能性がある。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

常勤指導員が不足している学童クラブには、代替指導員を配置し、常勤指導員の募集をハローワークや広報ちのを通じて実施する。

今後の方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

「茅野市学童クラブ条例」及び「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」で、学童クラブ利用対象児童を１年生から６年生としたことで、今後の利用児童の増加が見込まれるが、常勤指導員が不足している状況であり、早期の人材確保が必要である。
また、障害傾向の児童の割合が増えているため、障害傾向の児童への対処方法といった内容を研修会に多く取り入れていく必要がある。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	06030216

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
利用児童の減少により、人件費が大幅に削減された。また学童クラブとしての質も維持することができた。県主催の研修会への参加や、学童クラブ間の情報共有の場を提供したことで、指導員の研修会の質も向上することができた。その一方、来年度より減免制度が改正され、同時利用の第２子以降が減免対象となることから、高学年児童の利用増加が予想され、各学童クラブにおける高学年児童の対応への工夫と常勤指導員の増員が必要である。	利用児童の減少により、人件費が大幅に削減された。また学童クラブとしての質も維持することができた。県主催の研修会への参加や、学童クラブ間の情報共有の場を提供したことで、指導員の研修会の質も向上することができた。その一方、来年度より減免制度が改正され、同時利用の第２子以降が減免対象となることから、高学年児童の利用増加が予想され、各学童クラブにおける高学年児童の対応への工夫と常勤指導員の増員が必要である。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
希望者全員の入所を維持しながらコストを抑えるため、通例化した研修会を大幅に見直し、人件費削減とともに指導員の質向上に努める。また、安全で安心な学童クラブ環境を維持するため、現場の環境改善に努める。	希望者全員の入所を維持しながらコストを抑えるため、通例化した研修会を大幅に見直し、人件費削減とともに指導員の質向上に努める。また、安全で安心な学童クラブ環境を維持するため、現場の環境改善に努める。指導員の確保はハローワーク、広報ちののみでなく様々な媒体等により確保する必要がある。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀淳一

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	家庭相談員設置事業（家庭相談員設置事業）			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06010302
担当部署	教育委員会　こども部	こども課	こども・家庭相談係	作成担当者名	長　田　香　織	連絡先	615

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03 第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	01 第１節　周産・乳幼児期：みんなと遊び、人間としての生活や心の基本を身につける
			細施策	01 子どもの「育ち」の視点に立って保健・医療・福祉・教育が連携した支援を行います
			事務事業	01 子育て家庭支援事業
予算事業名	家庭児童相談員設置事業			会計コード 001 款 03 項 02 目 01 事業 04
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉の向上に関する相談業務の充実を図る。			
現状と背景（どうして）	児童育児の問題について、本人の問題というよりも、家族の問題が児童に影響を及ぼしているケースが多く、内容も複雑化してきている。他機関と連携をして問題の解決に当たる事が多い。			
目的 対象 受益者（誰のために）	児童養育上の諸問題を有する家庭			
目的 対象 対象（直接働きかける）	児童養育上の諸問題を有する家庭			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	児童養育上の相談、家庭・身上の相談等について、問題解決にあたる。			
手段・方法（どうやって）	1　家庭児童相談員を配置し、電話や直接の相談に応じるための相談しやすい体制作りを行う。 2　問題解決のため、関係する各機関と連携をとり連絡調整を行う。 3　保健指導が必要な場合は、保健師も関わり各保健福祉サービスセンターに繋げていく。			

評価指標の作成

活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	相談件数の増加	相談件数	件	年度における相談件数	350

成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	相談の解決の割合	相談終了割合	%	相談終了数÷相談件数	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	4,335,259	4,286,960	1,048,056	4,289,980	4,150,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	4,335,259	4,286,960	1,048,056	4,289,980	4,150,000
職員数	正規職員	人	0.75	0.75	2.75	0.75	75.00
	嘱託職員	人	2.00	2.00		2.00	2.00
	臨時職員	人					
	合計	人	2.75	2.75	2.75	2.75	77.00
対象（者）数			411	460	494	465	
延利用（者）数 (b)			2,386	2,272	2,115	2,133	
単位コスト (a)/(b)		円	1,817	1,887	496	2,011	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	77.00	77.00	19.00	77.00	10,361.00
活動指標 相談件数	目標	件	350	350	350	350	350
	実績		411	460	494	465	
	達成率	%	117.43	131.43	141.14	132.86	－
活動指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
活動指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標 相談終了割合	目標	%	100	100	100	100	100
	実績		21	48	41	100	
	達成率	%	21.00	48.00	41.00	100.00	－
成果指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－

備考

育児の問題については解決できることが多いが、家族の問題や精神の問題については、継続して関わることが多い。
市民プランの再施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号01030105、01010303、03010101,03010104、03010204、03010301,03020101、03020105、03020107、03020205、03040104、07010308
平成27年度は再任用職員として採用したが、平成28年度以降は非常勤特別職として委嘱している。

事務事業名	家庭相談員設置事業（家庭相談員設置事業）			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06010302
担当部署	教育委員会　こども部	こども課	こども・家庭相談係	作成担当者名	長　田　香　織	連絡先	615

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	個別ケース検討会議で役割分担を明確にし、実務者会議による進行管理を行いながら、継続支援を行っていく。	・関係者会議の開催→随時 ・進行管理表の入力→4～6月 ・進捗状況の確認→随時	・ケース格付に従い訪問を実施し、問題解決にあたる。
第2期	・実務者会議によるケースの進捗状況確認 ・関係者会議の開催 ・進行管理表の入力	・関係者会議の開催→随時 ・進行管理表の入力→7～9月 ・進捗状況の確認→随時	・ケース格付に従い訪問を実施し、問題解決にあたる。
第3期	・実務者会議によるケースの進捗状況確認 ・関係者会議の開催 ・進行管理表の入力	・関係者会議の開催→随時 ・進行管理表の入力→10～12月 ・進捗状況の確認→随時	・ケース格付に従い訪問を実施し、問題解決にあたる。
第4期	・実務者会議によるケースの進捗状況確認 ・関係者会議の開催 ・進行管理表の入力 ・相談業務統計作成	・関係者会議の開催→随時 ・進行管理表の入力→1～3月 ・進捗状況の確認→随時 ・相談業務統計作成	・ケース格付に従い訪問を実施し、問題解決にあたる。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

継続支援が必要な家庭が多くなっているため、関係者会議を定期的に開催し、ここの進捗状況を確認し、役割分担を決め多面的に支援を行い、今後も引き続き重大事例を防止する。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

要保護児童対策地域協議会機能を充実させるとともに、他業務とも連携して啓発事業も実施していきたい。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

年々相談内容が複雑化しているため、継続的に相談・支援を要する過程が増えている。
関係者会議を開催し、情報を共有するとともに、関係機関と役割分担をし、多面的に支援していく必要がある。また、実務者会議にて進捗状況を確認していく。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	06010302

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
年々相談内容が複雑化しており、多面的な支援や継続支援を必要とするケースが増えてきている。また、児童虐待防止・早期対応をするために、関係機関との情報共有を図ることが必要である。	保育園・小中学校や基幹となる医療機関には要保護児童対策地域協議会の役割を理解していただき、児童虐待防止・早期発見と対応が迅速に行える体制が整ってきた。 今後も関係機関と連携し、的確な情報共有のもと支援していく必要がある。
前年度改革・改善策の実施状況：一部実施	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			レ	
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
要保護児童対策地域協議会による要保護児童等への支援方針と進行管理表を確認し、放置ケースの防止に努め、重大事例を防ぐため、実務者会議を毎月開催する。 関係者会議を開催し、関係機関との情報共有と連携のもと、多面的に支援していく。	左記を的確に遂行すると共に、深刻化するこども・家庭問題への迅速な対応を行う正規職員のケースワーカーを配置し、こども・家庭に関する相談・支援体制をより強化するために、各所に配置されている相談員の統合を行い、こども課が核となり、相談・支援体制の充実を図る。

最終評価年月日	平成29年5月18日	最終評価責任者	こども課長	五　味　健　志

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中高生広場運営事業費			事業期間	平成 14 ～ 年度	整理番号	06010110
担当部署	こども部	こども課	こども係	作成担当者名	半　田　裕	連絡先	75-1199

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03 第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02 第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	02 子どもが安心して夢をもって育つことのできる地域をつくります
			事務事業	03 子どもの居場所づくり事業
予算事業名	こども館中高生広場運営費			会計コード 001 款 10 項 05 目 10 事業 08
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	・茅野市こども・家庭応援計画（どんぐりプラン）に基づき、中高生及び相当年齢の若者が「安心して過ごせる場所」「夢や希望をかなえられる場所」の居場所づくり」として設置した「ＣＨＵＫＯらんどチノチノ」の管理運営。 ・イベントの企画や施設の利用方法などを検討するために利用者で組織された「こども運営委員会」の応援。 ・中高生が施設内の利用だけでなく、イベントへ参加するなど中高生が地域とつながる拠点となるよう支援する。			
現状と背景（どうして）	茅野市地域創生総合戦略にもあるように、茅野市で生まれ育った子ども達が将来は茅野市に帰ってきたいと思ってもらえるような、郷土愛を育む取り組みを進める必要がある。そのなかで将来地域を担う中高生世代が地域の中に居場所があり、地域の中で活動するための拠点となるような居場所が必要とされている。			
目的 対象	受益者（誰のために）	中学生・高校生及び同世代の若者 中高生とつながりたい地域		
	対象（直接働きかける）	中学生・高校生及び同世代の若者 中高生とつながりたい地域 市内中学校・諏訪地域の高校		
目的	意図（どんな状態にしたいか）	家庭でも学校でもない居場所が地域にあることや、イベントへの参加を通して地域つながることにより、地元への愛着を育む。 地域の中で自分達の居場所を自分達で作っていくことを通して、茅野市での充実感や達成感を得ることにより「将来茅野市に戻り、自分達の地域をまた作っていきたい」という想いを育む		
手段・方法（どうやって）	・安心して過ごすことのできる中高生の居場所の提供 ・利用者の代表によるこども運営委員会を設置し、中高生が主体的に運営をする。 ・地域住民による大人によるサポート委員会を設置し、中高生によるこども運営委員会を応援する。 ・居場所スタッフとしての研修を行い、中高生のニーズに応えられる応援体制を確立する。 ・地域と中高生のつなぐ役割を担い、中高生と地域がともに活動していく機会をつくっていく。			

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	こども運営委員会による自主企画事業の開催	開催回数	回	利用者の夢をかなえる場としての活用	6
活動指標	地域社会への参画	参加回数	回	地域のイベントでの活動発表	6
活動指標	居場所スタッフ研修	開催回数	回	中高生のニーズに応えられる応援体制づくり	2
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	利用者延べ人数の増	利用者延べ人数	人	より多くの中高生の活用	14,200
成果指標	悩みを相談できる居場所	相談件数	回	安心して過ごせる場所としての活用	240

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	4,149,488	4,916,395	4,815,253	5,304,883	7,661,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	4,149,488	4,916,395	4,815,253	5,304,883	7,661,000
職員数	正規職員	人	0.68	0.80	0.90	0.90	
	嘱託職員	人		1.00	1.00	1.00	
	臨時職員	人	1.02	1.00	1.00	1.00	
	合計	人	1.70	2.80	2.90	2.90	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)			15,255	14,074	15,914	17,287	17,500
単位コスト (a)/(b)		円	272	349	303	307	438
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	74.00	88.00	86.00	96.00	138.00
活動指標	開催回数 目標	回	6	6	6	6	6
	開催回数 実績	回	7	6	12	12	12
	開催回数 達成率	%	116.67	100.00	200.00	200.00	200.00
	参加回数 目標	回	6	6	6	6	6
	参加回数 実績	回	2	4	11	6	6
	参加回数 達成率	%	33.33	66.67	183.33	100.00	100.00
	開催回数 目標	回	2	2	2	2	2
	開催回数 実績	回	0	0	0	11	2
	開催回数 達成率	%	0.00	0.00	0.00	550.00	100.00
成果指標	利用者延べ人数 目標	人	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200
	利用者延べ人数 実績	人	15,255	14,074	15,914	17,287	17,500
	利用者延べ人数 達成率	%	107.43	99.11	112.07	121.74	123.24
	相談件数 目標	回	240	240	240	240	240
	相談件数 実績	回	585	606	377	203	240
	相談件数 達成率	%	243.75	252.50	157.08	84.58	100.00

備考

市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号 03060208
茅野市地域創生総合戦略内のKPIに合わせるため、成果指標を「こども運営委員会の増」から「利用者延べ人数の増」へ変更

事務事業名	中高生広場運営事業費			事業期間	平成 14 ～ 年度	整理番号	06010110
担当部署	こども部	こども課	こども係	作成担当者名	半　田　裕	連絡先	75-1199

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	①自主企画事業の開催 ②職員研修の実施（視察） ③地域イベントへの参加	①新入生歓迎ライブ ②職員研修（4月・5月・6月） ③茅野市こどもまつり	6月に外部施設の研修に行く予定だったが、調整ができずに実施できなかったため第2期へ延期
第2期	①自主企画事業の開催 ②職員研修の実施（視察） ③地域イベントへの参加	①夏季宿泊研修、SummerChinock ②職員研修（7月・8月・9月） ③やよい通りタ涼み上映会、ベルビア夏祭り	自主企画事業のライブの広報を充実させ、さらに多くの来場者に来ていただけるようにする。
第3期	①自主企画事業の開催 ②職員研修の実施 ③地域イベントへの参加	①文化祭、ハロウィンライブ、クリスマスライブ ②職員研修（10月・11月・12月） ③ちの地区こども館ダンス教室	現在文化祭はロータリークラブからの支援金で開催しているが、今後継続する保証がない。その場合の文化祭の予算をどうするか。
第4期	①自主企画事業の開催 ②職員研修の実施 ③地域イベントへの参加	①バレンタインライブ、卒業ライブ、冬季宿泊研修 ②職員研修（1月・2月・3月） ③0123広場節分、アイスキャンドル	昨年度に比べ地域からのイベントなどの参加依頼が少なかったため、今後地域へPRをしていきたい。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

施設、設備の老朽化による修繕個所の増加
助成金の申請の不採択による運営費の不足
次期どんぐりプラン策定、各種相談及び館内の死角をなくすための見回り等の対応を十分に行うための職員数不足

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

継続した備品購入の要求
蛍光灯の生産中止による照明器具の更新費用の要求
次期どんぐりプラン策定対応及び相談件数増加などによる臨時職員の増員要求

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦ レ
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度　当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B
チェック					4				レ	3					4	

課題

・より多くの市内中学生が利用するため、チノチノについて広く子ども達に周知が必要。
・子ども達のやりたいことを応援する場所として、自主性や意欲のある子たちの応援をどこまで行っていくことができるか。
・館の運営と利用者からの相談対応を行っていく上で職員（特に女性職員）が不足している。
・今年度は助成金を取得し、運営を行ったが、助成金が取れないと消耗品費や備品の購入が難しくなる。

記号の定義
Ａ：計画どおり事業を進めることが適当
Ｂ：事業の進め方に改善が必要
Ｃ：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
Ｄ：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	06010209

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
・中高生が安心できる居場所として定着しており、スタッフが中高生のよき話し相手や相談相手となっている。 ・利用者である中高生が運営委員会を組織し、チノチノの運営やイベントの企画を行うことで登録者・利用数の増加につながっている。	・中高生が安心できる居場所として定着しており、スタッフが中高生のよき話し相手や相談相手となっている。 ・利用者である中高生が運営委員会を組織し、チノチノの運営やイベントの企画を行うことで登録者・利用数の増加につながっている。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦ レ
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				レ
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
・より多くの市内中高生の利用を促進するため、市内中学校の校長・教頭を対象とした説明会を設ける。 ・「子どもの居場所ディレクター」を中心に、地区こども館を含め子どもの居場所のあり方について検討を進める。 ・子どもの居場所スタッフとしての資質を高めるためにスタッフの研修を行う。	・より多くの市内中高生の利用を促進するため、市内中学校の校長・教頭を対象とした説明会を設ける。 ・「子どもの居場所ディレクター」を中心に、地区こども館を含め子どもの居場所のあり方について検討を進める。 ・子どもの居場所スタッフとしての資質を高めるためにスタッフの研修を行う。 ・よりよい運営方法について検討を進める。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	こども課長	五味健志

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地区こども館運営事業			事業期間	平成 15 ～ 年度	整理番号	06010101
担当部署	こども部	こども課	こども係	作成担当者名	今 井 明 彦	連絡先	612

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03 第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	06 第６節　生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供
			細施策	02 子どもと家庭を応援する組織の充実とネットワークの強化
			事務事業	01 地区こども館運営事業

予算事業名	地区こども館運営費	会計コード	001	款	03	項	02	目	05	事業	02

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）		市内１０地区１０ヶ所に設置されている地区こども館の管理及び運営。 各地区こども館の開館時間、開館日、企画等は地区こども館運営委員会に委ねている。各館にはどんぐりメイト（臨時職員）が配置されており、こどもの居場所として、また地域住民との交流行事等が実施されている。
現状と背景（どうして）		こども･家庭応援計画に基づき、第４層(市内１０地区)において、主に幼児･学童期の居場所として、また活動や課題解決を応援するための拠点として地区こども館は設置された。
目的	対象 受益者（誰のために）	地区の子どもとその家族。
	対象 対象（直接働きかける）	同上
	意図（どんな状態にしたいか）	子どもに安心して時間を過ごせる居場所の提供をしているので、さらなる利用者の増加を図る。 子どもにイベント等の実施による異年齢や高齢者との交流機会を提供し、老若男女が集う地域のコミュニティ活動の拠点とする。
手段・方法（どうやって）		・地区こども館から情報だよりを地区内に発行 ・地区こども館への相談員の巡回 ・地区こども館での行事の開催と、関わるボランティアの募集

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	地区への啓発	情報だより等の発行	回	各館の平均発行回数(概ね１ヶ月に１回)	12
	地区こども館への相談員の巡回	相談巡回日数	回	各館への平均巡回数(概ね１ヶ月に１回)	12
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	利用者の増加	10館の平均利用者数	人	10館の１日平均利用者数	40

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	1,980,187	21,823,105	21,695,925	22,326,520	22,733,000
財源内訳	国庫支出金	円		4,400,000	4,400,000		
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,980,187	17,423,105	17,295,925	22,326,520	22,733,000
職員数	正規職員	人	0.25	0.25	0.30	0.30	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人	20.00	20.00	20.00	20.00	
	合計	人	20.25	20.25	20.30	20.30	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)			106,046	100,956	106,017	102,654	
単位コスト (a)/(b)		円	19	216	205	217	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	35.00	390.00	389.00	402.00	410.00
活動指標	情報だより等の発行 目標	回	12	12	12	12	12
	実績		10	10	9	11	12
	達成率	%	83.33	83.33	75.00	91.67	100.00
	相談巡回日数 目標	回	12	12	12	12	12
	実績		12	12	12	12	12
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	－ 目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	10館の平均利用者数 目標	人	40	40	40	40	40
	実績		39	36	39	38	40
	達成率	%	97.00	91.23	97.00	95.00	100.00
	－ 目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－

備考
・図書館費に計上していたどんぐりメイトの人件費を、平成26年度からこども館に計上。
・市民プランの横断的な事務事業政策体系番号 03010202　03020203

事務事業名	地区こども館運営事業			事業期間	平成 15 ～ 年度	整理番号	06010101
担当部署	こども部	こども課	こども係	作成担当者名	今 井 明 彦	連絡先	612

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	メイト会議開催により各種課題の抽出	5/30メイト会議開催	継続してメイトから各種課題を抽出する。
第2期	メイト会議開催により各種課題の抽出	7/12･9/13メイト会議開催	継続してメイトから各種課題を抽出する。
第3期	地区こども館･子育て関係者会議開催準備 メイト会議開催により各種課題の抽出	どんぐりネットワーク茅野幹事が主体となり、会議開催の準備を行った。 11/14メイト会議開催	地区こども館･子育て関係者会議を第4期に開催するため会議の進行方法等を検討
第4期	地区こども館･子育て関係者会議の開催 メイト会議開催により各種課題の抽出	どんぐりネットワーク茅野幹事が主体となり、地区こども館･子育て関係者会議を2/7･3/21に開催 1/17･3/1メイト会議開催	地区こども館･子育て関係者会議の結果をまとめ、第3次どんぐりプランの策定に反映する。 継続してメイトから各種課題を抽出し、解決策を模索する。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

特になし

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

特になし

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B
チェック					4				レ	3					4	

課題

・地区こども館運営委員の世代交代等が困難な地区があること、また、地区こども館をサポートする地区内の大人やボランティアの数が増えない状況にある。
・子どもの居場所として定着しているが、老若男女が集う地域のコミュニティ拠点施設としての事業展開が必要と思われる。
・利用者の少ない午前中及び土曜日の活用について、継続して検討する必要がある。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	06010201

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
子どもが放課後などに安心して集うことが出来る「居場所」として定着している。また、高齢者から伝統文化や地域社会について学んだり、運営をサポートする大人が集まるなど、子育て・子育ちを地域で応援する拠点とした役割を果たしている。なお、第3次どんぐりプランの策定等のため、各地区及び全体で会議を行い、これまでの地域での子育ての取組、また、さらなる子育て推進のための方策等について検討を行った。	子どもが放課後などに安心して集うことが出来る「居場所」として定着している。また、高齢者から伝統文化や地域社会について学んだり、運営をサポートする大人が集まるなど、子育て・子育ちを地域で応援する拠点とした役割を果たしている。なお、第3次どんぐりプランの策定等のため、各地区及び全体で会議を行い、これまでの地域での子育ての取組、また、さらなる地域での子育て推進のための方策等について検討する必要がある。
前年度改革・改善策の実施状況：一部実施	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			レ	
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
・地区こども館は、開館からおおむね10年以上が経過し、社会情勢の変化等に伴い利用者のニーズに変化が見受けられる。今後は、第3次どんぐりプランの策定の中で現在までのこども館の運営等について検証を行い、行政と市民との協働によりそれぞれの地区に合った子育ての拠点としての館の方向性や運営方法について検討し、子育てを地区全体で応援する活動のさらなる充実・発展を目指す。	・地区こども館は、開館からおおむね10年以上が経過し、社会情勢の変化等に伴い利用者のニーズに変化が見受けられる。今後は、第3次どんぐりプランの策定の中で現在までのこども館の運営等について検証を行い、行政と市民との協働によりそれぞれの地区に合った地域での子育ての拠点としてのこども館の方向性や運営方法について検討し、子育てを地区全体で応援する活動のさらなる充実・発展を目指す。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	こども課長	五 味 健 志

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	少年育成センター事業			事業期間	平成 S50 ～ 年度	整理番号	06010106
担当部署	教育委員会事務局	こども課	こども係	作成担当名	今 井 明 彦	連絡先	612

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03 第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02 第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	02 子どもが安心して夢をもって育つことのできる地域をつくります
			事務事業	04 青少年健全育成推進事業

予算事業名	少年育成センター事業費	会計コード	001	款	10	項	05	目	10	事業	04

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	次代を担う青少年の健全育成は社会全体の責務である。そこで、市が委嘱した少年育成委員が、非行を未然に防止するため、駅周辺・大型店・遊戯施設等を巡視子どもたちや経営者に対して助言や指導を行うとともに、有害図書やビデオの自動販売機の排除などの環境浄化活動を行っている。
現状と背景（どうして）	少年犯罪の低年齢化、凶悪・粗暴化の状況は解決を急がなければならない大きな社会問題であるため、地域住民・行政が一体となって青少年の健全育成事業を進める必要がある。
目的 対象 受益者（誰のために）	市内の青少年
目的 対象 対象（直接働きかける）	少年育成委員
目的 意図（どんな状態にしたいか）	一人ひとりの子どもが、「たくましく・やさしい・夢のある」子どもに育つ環境にする。
手段・方法（どうやって）	・巡視活動による声かけや助言、指導 ・有害図書・ビデオの自動販売機の設置状況の監視及びコンビニ等での成人雑誌等の区分陳列の推進等による環境浄化活動の推進 ・少年育成センター情報の発行 ・関係機関・団体との連携

評価指標の作成

活動指標 行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
街頭指導	巡視回数	回	実施回数	200
少年育成センター情報の発行	発行回数	回	発行回数	12

成果指標 成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
注意・指導をした日数の減少（指導が必要ない青少年を増やす）	非指導日数	%	〔1－(注意・指導した日数／巡回指導日数)〕×100	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	1,928,864	1,689,000	1,525,318	1,377,134	1,365,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,928,864	1,689,000	1,525,318	1,377,134	1,365,000
職員数	正規職員	人	0.25	0.25	0.15	0.40	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.25	0.25	0.15	0.40	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	34.00	30.00	27.00	25.00	25.00
活動指標 巡視回数	目標	回	200	200	200	200	150
	実績	回	165	203	198	142	150
	達成率	%	82.50	101.50	99.00	71.00	100.00
活動指標 発行回数	目標	回	12	12	12	12	12
	実績	回	12	12	12	12	12
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
活動指標 －	目標	－					
	実績	－					
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標 非指導日数	目標	%	100	100	100	100	100
	実績	%	94	95	98	100	100
	達成率	%	94.00	95.00	98.00	100.00	100.00
成果指標 －	目標	－					
	実績	－					
	達成率	%	－	－	－	－	－

備考：H28年度から委員確保が困難の理由で巡視班を削減、また、他団体と夜間巡視が重複する日時があったため巡視予定数を削減した。よって巡視回数の目標をH29年度から150回に変更する。

事務事業名	少年育成センター事業			事業期間	平成 S50 ～ 年度	整理番号	06010106
担当部署	教育委員会事務局	こども課	こども係	作成担当者名	今 井 明 彦	連絡先	612

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	総会・研修会の開催 巡視活動の実施 関係者会議の開催 第1回班長会・専門部会の開催	総会・研修会開催(4/14) 巡視活動の実施 第1回班長会・専門部会の開催(6/21)	関係者会議の実施ができなかった。タイミングもあるため、今年度は実施を見送る。
第2期	巡視活動の実施	巡視活動の実施	
第3期	巡視活動の実施 第2回班長会・専門部会の開催	巡視活動の実施 第2回班長会・専門部会の開催(10/27)	
第4期	巡視活動の実施 第3回班長会・専門部会の開催	巡視活動の実施 研修会を兼ねた第3回班長会の開催(2/21)	

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

特になし

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

特になし

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価年度	当年度

評価（CHECK）

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

2年任期の初年度であり、退任された委員の後任者が選出できず前年度委員数80名から70名に減少し、それに伴い巡視班数が24班から22班に減少した。なお、委員数の減少による活動の低下を防止するため、警察ボランティア協会が巡視を行う日時が当委員会の巡視予定日時と重複している可能性があったので、その日は巡視をしないこととして対応した。委員の高齢化により、負担を軽減させる必要もあると考えられるが、できる範囲で巡視活動を継続し、犯罪の抑止をする必要がある。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	06010202

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
少年育成委員による街頭巡視活動は、外で子どもの姿がなかなか見られない状況にあっても、子どもを見守る大人の姿を示し非行の抑止力として有効であるとともに、有害環境浄化にも効果を上げている。また、地域での子どもに対する大人の声掛けが少なくなっている昨今にあって、積極的に声掛けを行うことは、非行防止とともに大人に見守ってもらっているという意識を生み、地域で子どもを育てることにつながっている。	少年育成委員による街頭巡視活動は、外で子どもの姿がなかなか見られない状況にあっても、子どもを見守る大人の姿を示し非行の抑止力として有効であるとともに、有害環境浄化にも効果を上げている。また、地域での子どもに対する大人の声掛けが少なくなっている昨今にあって、積極的に声掛けを行うことは、非行防止とともに大人に見守ってもらっているという意識を生み、地域で子どもを育てることにつながっている。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前 成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後 成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
・巡視する時間帯や場所を工夫し、子どもに会う機会を増やす。 ・青少年の健全育成について、地区との相互連携を図るとともに、少年育成委員活動を市民へ周知し地域での見守りの意識も高めたい。 ・活動の幅を広げるために設置した3専門部会の活動を引き続き進めていく。	・巡視する時間帯や場所を工夫し、子どもに会う機会を増やす。 ・青少年の健全育成について、地区との相互連携を図るとともに、少年育成委員活動を市民へ周知し地域での見守りの意識も高めていく。 ・活動の幅を広げるために設置した3専門部会の活動を引き続き進めていく。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	こども課長	五 味 健 志

平成２８年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

#N/A

補助金等名	茅野市・原村青少年健全育成推進大会負担金			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06010104
担当部署	教育委員会　こども部	こども課	こども係	作成担当者名	今　井　明　彦	連絡先	612

概要

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02	第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	02	子どもが安心して夢をもって育つことのできる地域をつくります
			事務事業	04	青少年健全育成推進事業

予算事業名	一般事業費（茅野市・原村青少年健全育成推進大会負担金）	会計コード	001	款	10	項	05	目	10	事業	02		
交付先（団体名）	茅野市・原村青少年健全育成推進大会事務局	代表者		設立時期									
団体の活動目的	次代を担う青少年の健やかな成長を願い、青少年関係団体・学校関係者・地域住民が一堂に会し、家庭・地域・学校・職場が 一体となって青少年問題に取り組める環境をつくるため。												
支出する根拠（経緯）	青少年の健全育成のため												
支出する目的（効果）	心豊かな青少年を育てるため、関係者・地域住民に青少年問題への関心を高めていく。特に、親育ちについて重点的に取り組んでいく必要があり、小中学校の保護者と教職員の参加を推進する。												
団体の当年度予算額	338,000　円	市支出額	100,000　円	市負担割合	29.59　%	団体前年度繰越額	107,434　円						

評価指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	参加人数の増加	参加人数	人		500

実施状況

項目			単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)			円	150,000	100,000	100,000	100,000	100,000
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他特定財源		円					
	一般財源		円	150,000	100,000	100,000	100,000	100,000
成果指標	参加人数	目標	人	500	500	500	500	500
		実績		550	500	400	360	500
		達成率	%	110.00	100.00	80.00	72.00	100.00
	―	目標	―					
		実績						
		達成率	%	―	―	―	―	―

評価改革・改善策

評価項目	判定	説明等
補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか	高い	青少年の健全育成のため、必要である。
補助金等の支出に見合う効果は得られているか	いる	参加者も多く、効果は得られている。
当該補助金の目的と同等の（類似した）内容で同一団体への支出が複数ないか	ない	ない。
当該補助金の目的と同等の（類似した）内容で他団体への支出がないか	ない	ない。
補助金等の額の見直しは可能か	不可	市民館の使用料、また、講師の謝礼が高額であり不可能。

総合評価 評価判定	記号の定義	改革・改善策
Ⅰ	Ⅰ：補助金等を現状のとおり支出することが適当 Ⅱ：補助金等の額を見直すことが適当 Ⅲ：他の補助金等と統合することが適当 Ⅳ：補助金等を休・廃止することが適当	引き続き、青少年の健全育成のため、支援する必要がある。 参加者を増加させるため、大会内容を従来の講演会のみから「社会を明るくする運動」の作文コンテスト優秀作品の発表を追加したが、参加者が減少した。増加させるため著名な講師に講演依頼することも考えられるが、謝礼が高額である。今後、中諏の担当教諭と対策を検討する。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	こども課長	五　味　健　志

平成２８年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

#N/A

補助金等名	こどもまつり支援事業			事業期間	平成 S56 ～ 年度	整理番号	06010107
担当部署	教育委員会事務局	こども課	こども係	作成担当者名	朝 倉 健 太	連絡先	612

概要

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03 第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02 第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	02 子どもが安心して夢をもって育つことのできる地域をつくります
			事務事業	04 青少年健全育成推進事業

予算事業名		会計コード	001	款	10	項	05	目	10	事業	02	
交付先（団体名）	こどもまつり実行委員会	代表者	山田周平	設立時期								
団体の活動目的	室内ゲーム中心の子どもたちに、友だちや親子で一緒に遊び・学び・考え・物を作る場を提供して、人とのコミュニケーションをとおして社会性・創造力などを身に付けてもらうために開催する。											
支出する根拠（経緯）	市内の子ども及び家族											
支出する目的（効果）	こどもまつりに参加する各種団体。（３６団体）											
団体の当年度予算額	700,000 円	市支出額	700,000 円	市負担割合	100 %	団体前年度繰越額	257,904 円					

評価指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	来場者の増加	来場者人数	人	来場者人数	2,000

実施状況

項目			単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)			円	750,000	750,000	700,000	700,000	700,000
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他特定財源		円					
	一般財源		円	750,000	750,000	700,000	700,000	700,000
成果指標	来場者人数	目標	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	―	目標	―					
		実績						
		達成率	%	―	―	―	―	―

評価改革・改善策

評価項目	判定	説明等
補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか	高い	社会認知度も高く、子育て関連団体が一堂に会するイベントとして地域に根付いている。
補助金等の支出に見合う効果は得られているか	いる	参加者2,000名規模で推移し、新規団体が毎年加入している現状を見ると効果が得られていると判断できる
当該補助金の目的と同等の（類似した）内容で同一団体への支出が複数ないか	ない	本負担金のみの収入である。
当該補助金の目的と同等の（類似した）内容で他団体への支出がないか	ない	
補助金等の額の見直しは可能か	不可	平成27年度に5万円減額しており、同規模の事業継続のためには額の見直しをすべきでない。

総合評価 評価判定	記号の定義	改革・改善策
Ⅰ	Ⅰ：補助金等を現状のとおり支出することが適当 Ⅱ：補助金等の額を見直すことが適当 Ⅲ：他の補助金等と統合することが適当 Ⅳ：補助金等を休・廃止することが適当	こども実行委員会（ボーイスカウト、ガールスカウト、ジュニアリーダー、未来プロジェクトで構成する小、中、高校生）の関わりが年々進化している。引き続きこども実行委員会の主体的な関与を促したい。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	こども課長	五 味 健 志

平成２８年度事務事業評価シート（一般経費・補助金等用）

#N/A

補助金等名	中諏生徒指導連絡協議会負担金			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06010103
担当部署	教育委員会　こども部	こども課	こども係	作成担当者名	今　井　明　彦	連絡先	612

概要

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02	第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	02	子どもが安心して夢をもって育つことのできる地域をつくります
			事務事業	04	青少年健全育成推進事業

予算事業名	一般事業費（中諏生徒指導連絡協議会負担金）	会計コード	001	款	10	項	05	目	10	事業	02		
交付先（団体名）	中諏生徒指導連絡協議会	代表者		設立時期									
団体の活動目的	茅野市と原村の教職員が生徒指導について、協議会内に調査研究部、生徒指導部の２部会を設置し、調査研究や研修を行う。												
支出する根拠（経緯）	生徒指導の推進を図るため。												
支出する目的（効果）	学校との連携を深め、地域教育力の向上に努めるとともに、児童・生徒の学校外における日常活動等を支援・応援するために、会員相互の様々な技術や知識の習得が期待される。												
団体の当年度予算額	557,181　円	市支出額	450,000　円	市負担割合	80.76　%	団体前年度繰越額	52,151　円						

評価指標	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		生徒指導だよりの発行	発行回数	回	児童・生徒・保護者への周知	2

実施状況

項目			単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)			円	555,000	500,000	450,000	450,000	450,000
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他特定財源		円					
	一般財源		円	555,000	500,000	450,000	450,000	450,000
成果指標	発行回数	目標	回	2	2	2	2	2
		実績		2	2	2	2	2
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	―	目標	―					
		実績						
		達成率	%	―	―	―	―	―

評価改革・改善策

課題 評価項目	判定	説明等
補助金等を支出する必要性は現在の社会環境下においても高いか	高い	生徒指導のケースは多様化しているため、必要である
補助金等の支出に見合う効果は得られているか	いる	問題のあるケースが発生していないため、効果がある
当該補助金の目的と同等の（類似した）内容で同一団体への支出が複数ないか	ない	ない。
当該補助金の目的と同等の（類似した）内容で他団体への支出がないか	ない	ない。
補助金等の額の見直しは可能か	不可	過去に減額されていること、また、繰越金も少ないため、不可能である。

総合評価 評価判定	記号の定義	改革・改善策
Ⅰ	Ⅰ：補助金等を現状のとおり支出することが適当	生徒指導の充実のため、継続して支援を行う必要がある。
	Ⅱ：補助金等の額を見直すことが適当	
	Ⅲ：他の補助金等と統合することが適当	
	Ⅳ：補助金等を休・廃止することが適当	

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	こども課長	五　味　健　志

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	少年リーダー育成研修事業			事業期間	平成 8 ～ 年度	整理番号	06010109
担当部署	教育委員会事務局	こども課	こども係	作成担当者名	朝倉 健太	連絡先	612

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03 第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02 第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	02 子どもが安心して夢をもって育つことのできる地域をつくります
			事務事業	04 青少年健全育成推進事業
予算事業名	会計コード 001 款 10 項 05 目 08 事業 06			
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	地域子ども会のリーダーとなる者を育成するために、様々な学校・学年の参加者とともに宿泊を伴う団体生活を行うことにより、自主性・創造性・協調性・指導力などを培う研修を行い、子ども達自らの手による地域子ども会活動の充実を図る。			
現状と背景（どうして）	多様化、複雑化する社会の中で、子どもをとりまく環境はめまぐるしく変化しています。また、自然災害等がいつどこで起こるか分からない状況の中、初めて遭遇する様々な場面でも、自分の課題を見つけ、あらゆる場面に対応し、『社会を生き抜く力を』持った子ども達の育成が求められている。			
目的 対象 受益者（誰のために）	市内の小学5・6年生・中学生1年生			
目的 対象 対象（直接働きかける）	同上			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	多様な経験を積み、自主性や豊かな表現力などの『社会を生き抜く力』を持った「地域子ども会」のリーダーを養成する。			
手段・方法（どうやって）	・事前研修の開催 ・本番研修の開催			

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	少年リーダー研修参加人数の増加	参加人数	人	リーダースクラブ中高生を除く	100
活動指標					
活動指標					
	成果・効果は何？	**指標名称**	**単位**	**算出方法・計算式・目標値設定の考え方など**	**最終目標値**
成果指標	研修後のリーダースクラブ加入者数の増	加入者数	人		5
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	255,763	259,365	240,708	190,981	269,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	255,763	259,365	240,708	190,981	269,000
職員数	正規職員	人	0.09	0.09	0.20	0.20	0.20
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.09	0.09	0.20	0.20	0.20
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	5.00	5.00	4.00	3.00	32.00
活動指標 参加人数	目標	人	100	100	100	100	100
	実績		69	56	64	66	70
	達成率	%	69.00	56.00	64.00	66.00	70.00
活動指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
活動指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標 加入者数	目標	人	5	5	5	5	5
	実績		0	3	3	2	5
	達成率	%	0.00	60.00	60.00	40.00	100.00
成果指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
備考							

事務事業名	少年リーダー育成研修事業			事業期間	平成 8 ～ 年度	整理番号	06010109
担当部署	教育委員会事務局	こども課	こども係	作成担当者名	朝 倉 健 太	連絡先	612

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	・参加者募集100名 ・事前研修の開催	参加者66名（CLC除く） 事前研修会開催（7/16）	ジュニアリーダー養成コース申込者は少なかったが、学校推薦者及びジュニアリーダーの参加者が増えたため例年と同規模で開催できた。
第2期	・本番研修の開催 ・リーダースクラブへの加入者5名	本番研修開催（8/3～4） ジュニアリーダー養成コースへの加入者3名	高校生スタッフの人数が不足しているため、研修の運営に大人のサポートが必要である。中学生スタッフの増員、資質向上が求められる。
第3期	事業終了		
第4期	事業終了		

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題
・参加者推薦人数の減少。
・スタッフであるリーダースクラブ高校生の減少と技術の継承。

記号の定義
Ａ：計画どおり事業を進めることが適当
Ｂ：事業の進め方に改善が必要
Ｃ：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
Ｄ：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定：
前年度評価シート整理番号：06010208

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
・研修会の企画・運営は、ほぼリーダースクラブ会員により行われ、子ども会リーダーの手本として機能している。 ・参加者推薦人数の増加に向けた取り組みと、リーダースクラブ会員の確保が必要である。	・研修会の企画・運営は、ほぼリーダースクラブ会員により行われ、子ども会リーダーの手本として機能している。 ・参加者推薦人数の増加に向けた取り組みと、リーダースクラブ会員の確保が必要である。
前年度改革・改善策の実施状況：実施済	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
・研修事業について、学校や児童・生徒への広報活動を行う。 ・リーダースクラブ会員の資質の向上のため、ＯＢ・ＯＧによる研修を、定例会や独自企画にあわせ行う。また、地域に認知してもらうため積極的に単位育成会へのリーダースクラブ会員による出前講座を実施する。 ・子ども会活動支援を通じて第３次どんぐりプランに盛り込んでいく。	・研修事業について、学校や児童・生徒への広報活動を行う。 ・リーダースクラブ会員の資質の向上のため、ＯＢ・ＯＧによる研修を、定例会や独自企画にあわせ行う。また、地域に認知してもらうため積極的に単位育成会へのリーダースクラブ会員による出前講座を実施する。 ・子ども会活動支援を通じて第３次どんぐりプランに盛り込んでいく。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	こども課長	五味 健志

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	こども未来プロジェクト推進事業			事業期間	平成 20 ～ 年度	整理番号	06010112
担当部署	教育委員会事務局	こども課	こども係	作成担当者名	朝倉 健太	連絡先	612

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03 第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02 第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	03 子どもたちが様々な体験を通して成長し、社会の一員として自立できるよう応援します
			事務事業	01 子どもの意思表明の機会づくり

予算事業名	こども未来プロジェクト推進事業費	会計コード	001	款	10	項	05	目	10	事業	11

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	これからの茅野市のまちづくりを考えていくうえで、大人の意見だけではなく、未来を担うこどもたちの意見をいかす必要がある。もっと「住みやすく・住んでみたくなる」まちづくりを目指し、こどもたちが意見を自由に発表できる場として、「茅野市子ども会議」を開催する。
現状と背景（どうして）	子どもたちが本音で自由に自分の意見を出し合い、大人が聴くあるいは意見交換をする機会を提供する。
目的 対象 受益者（誰のために）	市民
目的 対象 対象（直接働きかける）	中高生
目的 意図（どんな状態にしたいか）	今まで気がつかなかった社会に対する視野を広げ、自由な発想と自立心を伸ばす。自分の意見を表明することができるようになる。大人もこどもたちの意見を尊重し、パートナーとして茅野市のまちづくりに共に取り組んでいくようになる。
手段・方法（どうやって）	プロジェクトメンバーを公募し、メンバーが日頃思ったり感じていること、まちづくりの意見・アイデアなどを自由に話し合い、まちづくりに関わることについて、実行・市等へ提言を行う。また、現在まで実施されている「こども会議」の企画・運営を行う。 プロジェクトについて広く周知する。

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	定例会の開催	開催回数	回		10
活動指標	プロジェクトメンバーの構成	メンバー数	名		30
活動指標	大人のサポーターの養成	参加者数	名		5
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	こども会議への参加	参加者数	名		500
成果指標	将来茅野市で暮らしたいと思う１５歳～１８歳の割合（ＫＰＩ）	暮らしたい割合	%		60

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	582,639	356,666	342,870	413,375	470,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	582,639	356,666	342,870	413,375	470,000
職員数	正規職員	人	0.26	0.26	0.50	0.50	0.50
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.26	0.26	0.50	0.50	0.50
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	―	―	―	―	―
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	10.00	6.00	6.00	7.00	76.00
活動指標 開催回数	目標	回	10	10	10	10	10
	実績		10	15	29	19	
	達成率	%	100.00	150.00	290.00	190.00	―
活動指標 メンバー数	目標	名	30	30	30	30	30
	実績		16	18	34	44	
	達成率	%	53.33	60.00	113.33	146.67	―
活動指標 参加者数	目標	名	5	5	5	5	5
	実績		2	3	7	10	
	達成率	%	40.00	60.00	140.00	200.00	―
成果指標 参加者数	目標	名	500	500	500	500	500
	実績		200	130	130	210	300
	達成率	%	40.00	26.00	26.00	42.00	60.00
成果指標 暮らしたい割合	目標	%			60	60	60
	実績				48.5	35	60
	達成率	%	―	―	80.83	57.67	100.00

備考：H27年度から成果指標（将来茅野市で暮らしたいと思う１５歳～１８歳の割合（ＫＰＩ））を追加

事務事業名	こども未来プロジェクト推進事業			事業期間	平成 20 ～ 年度	整理番号	06010112
担当部署	教育委員会事務局	こども課	こども係	作成担当者名	朝 倉 健 太	連絡先	612

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	定例会の開催及び活動	定例会の開催(4/17,4/25,5/28,6/13,6/28) プレイパーク視察(5/8,5/28)	定例会への出席者が増え、毎回10名程度集まるようになり活性化してきた。本年度の活動方針の検討に難航した。
第2期	定例会の開催及び活動 プレイパークの開催	定例会の開催(7/5,7/25,9/6,9/27) プレイパーク開催(7/2) 茅野どんぱんジョブタウン参加(8/6) 東北子どもまちづくりサミット参加(9/10～11)	大盛況だったプレイパークを経験したことでメンバーの姿勢が積極的になってきた。プレイパークの有効性を市内に広めていくことが課題である。
第3期	定例会の開催及び活動 プレイパークの開催 第9回茅野市こども会議の開催	定例会の開催(10/11,10/18,11/8,11/15,11/19,12/15) プレイパーク・宿泊研修開催(10/29～30) こども会議の開催(11/27)	どんぐりネットワーク茅野と2回目の共催となったこども会議は、成功体験を重ねたプレイパークの普及をメインテーマとし例年以上の集客を収めた。プレイパークの普及を地域に繋げていくことが課題である。
第4期	定例会、宿泊研修の開催 公園イルミネーションの開催 市内中学校、高校推薦による新規メンバー確保 プレイパークの開催	定例会の開催(1/17,,2/6,2/24,3/5) 公園イルミネーションの準備、開催 (1/21,1/28,2/4) プレイパーク・宿泊研修(3/25～26)	公園イルミネーション、プレイパークともにメンバーが主導して盛況だった。新規メンバーを迎え、プレイパークの地域への繋ぎとそれに代わる新たなまちづくりへの目標を検討したい。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

なし

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

なし

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度 当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

・これまで主体となってきたメンバーの大部分が引退したため、新規加入したメンバーとともにまちづくりに関わるプロジェクトの方向性を新たに構築していく必要がある。
・市に提言したプレイパークの設置に向けて、体験イベントの開催を通じて広く市民の理解を得ていく必要がある。
・こども会議について、話し合いと活動発表のコラボレーション企画の形式が整いつつある。今後は内容の検討をしつつ、集客方法の検討が必要である。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	06010212

総合評価

細施策評価前

・課題だった人員確保について、学校推薦により新規メンバーを迎え入れたことにより新たな活気が生まれた。現システムの継続が有効である。
・３回のプレイパーク、公園イルミネーションと成功体験を重ねたことにより、メンバー自身がまちづくりへの関わりについて自信と積極性を持ち始めている。
・こども会議について、多数のメンバーが主体的に関与したことにより内容、集客共に成功を修めた。次年度も同スタイルを継続する。

前年度改革・改善策の実施状況：一部実施

細施策評価後

・課題だった人員確保について、学校推薦により新規メンバーを迎え入れたことにより新たな活気が生まれた。現システムの継続が有効である。
・３回のプレイパーク、公園イルミネーションと成功体験を重ねたことにより、メンバー自身がまちづくりへの関わりについて自信と積極性を持ち始めている。
・こども会議について、多数のメンバーが主体的に関与したことにより内容、集客共に成功を修めた。次年度も同スタイルを継続する。

前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

・本事業はどんぐりプランを象徴する事業であり、未来プロジェクト結成から4年が経過しようやく軌道に乗りつつある。「行動するプロジェクト」の推進と広報活動の強化を図りたい。
・各学校、どんぐりネットワーク茅野、地域との連携を深めていく有効な方向性を模索していきたい。
・引き続き第３次どんぐりプランへの盛り込みを推進していく。

・本事業はどんぐりプランを象徴する事業であり、未来プロジェクト結成から4年が経過しようやく軌道に乗りつつある。「行動するプロジェクト」の推進と広報活動の強化を図りたい。
・各学校、どんぐりネットワーク茅野、地域との連携を深めていく有効な方向性を模索していきたい。
・引き続き第３次どんぐりプランの主要施策として位置付けていく。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	こども課長	五 味 健 志

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	芸術鑑賞講座事業			事業期間	平成 12 ～ 年度	整理番号	07010202
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	文化芸術係	作成担当者名	高 橋 慶 樹	連絡先	632

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03 第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02 第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	03 子どもたちが様々な体験を通して成長し、社会の一員として自立できるよう応援します
			事務事業	03 体験学習推進事業
予算事業名				会計コード 001 款 10 項 05 目 01 事業 05
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	優れた芸術の鑑賞を通して、知識や教養を深め、情操豊かな市民（特に児童･青少年）を育成する。			
現状と背景（どうして）	市内の小中学校において、演劇鑑賞と音楽鑑賞を一年ごと交互に実施する。			
目的 対象 受益者（誰のために）	市内の小中学校の児童･生徒			
目的 対象 対象（直接働きかける）	市内の小中学校の全児童・生徒			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	優れた芸術の鑑賞を通して、文化レベルの向上を目指すとともに、生きる勇気や希望、心豊かな人間性を身につける。			
手段・方法（どうやって）	公演作品については、前年度に各小中学校の芸術担当教諭の協議により選定される。 公演は例年５月下旬～６月上旬頃。 鑑賞料として児童一人当たり７３０円、生徒一人当たり900円（平成28年度実績）を徴収している。			

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	優良芸術鑑賞の内容の充実	打合せ会数	回	打合せ実施回数	2
活動指標					
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	芸術鑑賞者率の増加	芸術鑑賞者率	%		100
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	4,367,688	4,295,478	4,079,899	4,286,799	3,974,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	3,041,250	3,130,300	3,036,800	3,193,460	3,018,000
	一般財源	円	1,326,438	1,165,178	1,043,099	1,093,339	956,000
職員数	正規職員	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	78.00	77.00	73.00	77.00	92.00
活動指標 打合せ会数	目標	回	2	2	2	2	2
	実績		2	2	2	2	2
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
活動指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
活動指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標 芸術鑑賞者率	目標	%	100	100	100	100	100
	実績		98	98	98	97	98
	達成率	%	98.00	98.00	98.00	97.00	98.00
成果指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
備考							

事務事業名	芸術鑑賞講座事業			事業期間	平成 12 ～ 年度	整理番号	07010202
担当部署	生涯学習部	生涯学習課	文化芸術係	作成担当者名	高 橋 慶 樹	連絡先	632

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	4月中旬の中諏芸術鑑賞担当校長決定後、学校担当者・公演者との打ち合わせ会を開催する。 5月19日～から5月25日の日程で公演を実施する。	4月21日に打ち合わせ会を開催し、5月19日～25日の日程で公演を実施。 小学校　西遊記（劇団影法師） 中学校　ゆきと鬼んべ（劇団たんぽぽ）	各学校の状況に合わせた打ち合わせを行い、スムーズに公演が行われるよう配慮する。
第2期	8月末までに各小中学校の鑑賞料を納入してもらう。	各小中学校の鑑賞料の納入。 小学校　2,725名 中学校　1,339名	学校での納入人数の把握が遅れる傾向にあり、納付期限が守られていない。
第3期	10月上旬にまとめと反省の会を開催し、来年度の演目の選定を行う。	9月27日まとめと反省の会を開催し、平成29年度音楽鑑賞の演目を決定。 小・中学校ともに　トライトーン（男女混声アカペラ） 東京音楽鑑賞教会	鑑賞料の個人負担額を上げずに、よりよい演目を選定できるよう情報収集を行う。
第4期	中諏鑑賞教室担当校長と協議し、平成29年度各小中学校の公演日を決定する。	平成29年度公演期間 小学校　5月15日から5月19日の内5日間 中学校　5月15日から5月19日の内4日間	日程決定後も、学校の都合により何回かの変更が生じた。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度　当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

質の高い芸術に触れる機会を提供していく必要がある。
演目選定のための情報収集が必要である。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	07010202

総合評価

細施策評価前

市の次代を担う若者に、学校で優れた芸術に触れる機会を市が提供することは情操豊かな人間性を育む意味で重要なことであり、児童・青少年の健全育成の観点から非常に必要である。質の高い芸術に触れる機会を提供していく必要がある。

前年度改革・改善策の実施状況　実施済

細施策評価後

学校での優良芸術鑑賞については、市の次代を担う若者に優れた芸術に触れる機会を市が提供することは、情操豊かな人間性を育む意味で重要なことであり、児童・青少年の健全育成の観点から大変必要である。質の高い芸術に触れる機会を提供していく必要がある。

前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

心の琴線に触れる芸術鑑賞は、すぐに結果が見えるものではないが、将来的に茅野市が文化の薫り高いまちとなるために継続していきたい。また、芸術作品の選考について、より良い作品に触れられるよう、さらに学校のニーズを把握し、資料を整えたい。

芸術作品の選考については、市内小中学校の芸術担当教職員により鑑賞演目の選定をした。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	生涯学習課長	藤 森 隆

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	山と海きずなをつなぐプロジェクト推進事業			事業期間	平成 24 ～ 年度	整理番号	06010113
担当部署	教育委員会事務局	こども課	こども係	作成担当者名	今 井 明 彦	連絡先	612

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03 第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02 第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	03 子どもたちが様々な体験を通して成長し、社会の一員として自立できるよう応援します
			事務事業	03 体験学習推進事業

予算事業名	山と海きずなをつなぐプロジェクト推進事業費	会計コード	001	款	10	項	05	目	10	事業	13

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	震災時に旭市へ義援金の送ったことがきっかけで、旭市ＰＴＡからの打診により茅野市の児童を招待する形で事業がスタートした。 茅野市と千葉県旭市の児童が相互に隔年で両市を訪問し、様々な交流、それぞれの郷土文化や歴史、自然等の体験活動をとおして、姉妹都市としての相互理解と友好親善を図り、豊かな人間性や社会性を養うことで、２１世紀を担う視野の広い人材を育成する。
現状と背景（どうして）	東日本大震災において、改めて「きずな」の大切さが確認された。姉妹都市である「旭市」と「茅野市」の児童が、人と人はつながって生きていることを知り、互いの文化（山と海、それぞれの郷土のめぐみ）に触れ合うことで、豊かな人間性を育むことが必要なため。
目的 対象 受益者（誰のために）	市内の小学生
目的 対象 対象（直接働きかける）	同上
目的 意図（どんな状態にしたいか）	・両市の子ども達が体験活動等を通じ交流を深め、異質の文化を共有することで新しい世代の「きずな」を育てる。 ・茅野市が好きな子どもの養成
手段・方法（どうやって）	異質の文化に触れ合うため児童がに隔年で両市を訪問し、自然体験活動等を行い交流を深める。また、旭市の児童に自分達が住んでいる郷土を紹介するため、「茅野市」についての知識を深める。

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	交流事業参加の児童数	参加人数	人		30
活動指標	事前学習会の開催	学習会開催回数	回		2
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	茅野市についての知識を深める	発表回数	回		1
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	536,033	87,711	681,305	109,490	698,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	63,000		96,000		
	一般財源	円	473,033	87,711	585,305	109,490	698,000
職員数	正規職員	人	0.09	0.40	0.10	0.10	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.09	0.40	0.10	0.10	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	10.00	2.00	12.00	2.00	13.00
活動指標	参加人数 目標	人	30	30	30	30	30
	参加人数 実績	人	21	32	32	30	30
	参加人数 達成率	%	70.00	106.67	106.67	100.00	100.00
	学習会開催回数 目標	回	2	2	2	2	2
	学習会開催回数 実績	回	2	1	1	1	1
	学習会開催回数 達成率	%	100.00	50.00	50.00	50.00	50.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	発表回数 目標	回	1	1	1	1	1
	発表回数 実績	回	1	1	1	1	1
	発表回数 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考

H27年度から成果指標「茅野市豆知識数」を削除
H28年度から成果指標「友達になった人数」を「茅野市についての知識を深める」に変更

事務事業名	山と海きずなをつなぐプロジェクト推進事業			事業期間	平成 24 ～ 年度	整理番号	06010113
担当部署	教育委員会事務局	こども課	こども係	作成担当者名	今 井 明 彦	連絡先	612

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	旭市との事業内容について打ち合わせ。	打ち合わせを行い、8月2日（火）から8月4日（木）までの日程で事業を実施することが確定した。	前回の行程だと最終日に宿泊地である青少年自然の森から八ヶ岳総合博物館見学、その後北八ヶ岳ロープウェイ・坪庭散策と工程にロスがあるので、変更を検討する。
第2期	旭市との事業内容の詳細について打ち合わせ。	大きなトラブルもなく、無事事業が実施できた。	前回と同様の見学箇所・内容としたが、余裕がないと感じられたため、旭市の意向を確認しながら次回は見学箇所を減らすことを検討したい。
第3期	事業終了		
第4期			

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

昨年度の行政評価2次評価委員会において、一部の児童のみが参加できる事業であり、また、引率教諭の負担もあることから、廃止の検討をするよう指示があったが、旭市との児童に係る交流事業は当事業のみが実施している状況であるため、参加小学校が一巡するH33年度まで継続することとした

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

H30年度は旭市に訪問する年であるため、前年度と比べバスの借上料、また、旭市への負担金等により50万円以上増額となるため、実施計画対象事業となる。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦ レ
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性 1	2	3	4	判定	有効性 1	2	3	4	判定	効率性 1	2	3	4	判定	総合評価判定
評価の観点																C
チェック		レ			2					4					4	

課題：昨年度の行政評価2次評価委員会において、一部の児童のみが参加できる事業であり、また、引率教諭の負担もあることから、廃止の検討をするよう指示があったが、旭市との児童に係る交流事業は当事業のみが実施している状況である。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	D
前年度評価シート整理番号	06010113

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
事業の廃止について理事者協議の結果、市内の参加小学校が一巡するH33年度まで事業継続することとする。なお、茅野市の少年リーダー育成研修の参加児童と旭市児童とが交流でき、きずなが深まった。	事業の廃止について理事者協議の結果、市内の参加小学校が一巡するH33年度まで事業継続することとする。なお、茅野市の少年リーダー育成研修の参加児童と旭市児童とが交流でき、きずなが深まった。
前年度改革・改善策の実施状況：実施済	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		レ		
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
雷発生時における旭市児童のキャンプファイヤーの参加判断については、旭市の引率職員と事前に打ち合わせする必要がある。	雷発生時における旭市児童のキャンプファイヤーの参加判断については、旭市の引率職員と事前に打ち合わせする必要がある。

最終評価年月日	平成29年5月18日	最終評価責任者	こども課長	五味健志

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	子ども会育成会支援事業			事業期間	平成 6 ～ 年度	整理番号	06010105
担当部署	教育委員会　こども部	こども課	こども係	作成担当者名	朝　倉　健　太	連絡先	612

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03 第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02 第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	03 子どもたちが様々な体験を通して成長し、社会の一員として自立できるよう応援します
			事務事業	05 命と性を尊重する教育推進事業

予算事業名	子ども会育成会支援事業費	会計コード	001	款	10	項	05	目	10	事業	05

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	どんぐりプラン推進の一翼を担う団体で、子ども会活動を見守り､指導する大人で組織されている。子ども会育成会は、市全体では「茅野市子ども会育成連絡協議会」があり、１０地区に「地区子ども会育成会」、区・自治会単位で９０の「単位子ども会育成会」がある。それぞれ特色ある活動をとおしてどんぐりプランの推進を行っている。「茅野市子ども会育成連絡協議会」への活動費補助、及び活動が停滞している子ども会活動を活性化するため新たな取組を企画する地区・単位子ども会育成会にモデル事業として補助金の交付をしている。
現状と背景（どうして）	地域の大人たちが「たくましく、やさしい、夢のある子ども」を育んでいく環境を確立することが求められている。このため、どんぐりプランの推進によって「地域の子どもは地域で育てる」ことを進めている。
目的 対象 受益者（誰のために）	「茅野市子ども会育成連絡協議会」への活動費支援と、活動が停滞している子ども会活動を活性化して、新たな取組を企画する地区・単位子ども会育成会。
目的 対象 対象（直接働きかける）	同上
目的 意図（どんな状態にしたいか）	「子どもが主役の子ども会」を目指し、子ども会活動を子どもたちが自ら企画・運営できるようにする。
手段・方法（どうやって）	子ども会育成連絡協議会、モデル事業実施育成会、地区・単位子ども会育成会

評価指標の作成

	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	モデル事業の実施	取組む育成会数	団体	モデル事業を実施する育成会の数	20
活動指標					
活動指標					

	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	リーダースクラブ員の増加	クラブ員数	人	各地区に10人	100
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	1,965,000	2,350,000	2,021,800	2,005,400	2,055,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,965,000	2,350,000	2,021,800	2,005,400	2,055,000
職員数	正規職員	人	0.41	0.41	0.50	0.50	0.41
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.41	0.41	0.50	0.50	0.41
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	35.00	42.00	36.00	36.00	93.00
活動指標	取組む育成会数 目標	団体	20	20	20	20	20
	取組む育成会数 実績	団体	16	15	16	20	20
	取組む育成会数 達成率	%	80.00	75.00	80.00	100.00	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績						
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績						
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	クラブ員数 目標	人	100	100	100	100	100
	クラブ員数 実績	人	69	70	68	71	80
	クラブ員数 達成率	%	69.00	70.00	68.00	71.00	80.00
	－ 目標	－					
	－ 実績						
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考

事務事業名	子ども会育成会支援事業			事業期間	平成 6 ～ 年度	整理番号	06010105
担当部署	教育委員会　こども部	こども課	こども係	作成担当者名	朝　倉　健　太	連絡先	612

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	子ども会育成会活動及びリーダースクラブ活動の活性化を茅野市子ども会育成連絡協議会とともに推進する。	全体研修会(4/7) 常任理事会(6/20) ジュニアリーダー養成コース(5/14,6/7) 県ジュニアリーダーセミナー(6/18)	地域の子ども会活動に向けたPRが必要である。本年度から運用し始めたモデル事業手引きにより補助金交付団体が20に達した。行事参加者が御柱祭の影響で減少した。
第2期	子ども会育成会活動及びリーダースクラブ活動の活性化を茅野市子ども会育成連絡協議会とともに推進する。	常任理事会(8/26) ジュニアリーダー養成コース(7/16) 地域の子ども会への出前講座(7/31) 少年リーダー育成研修(8/3～4) 県ジュニアリーダーセミナー(9/3～4)	クラブ員減少対策が必要である。
第3期	子ども会育成会活動及びリーダースクラブ活動の活性化を茅野市子ども会育成連絡協議会とともに推進する。	常任理事会(12/6) ジュニアリーダー養成コース(10/16,11/5～6,12/3) 地域の子ども会への出前講座(11/12,12/10) 親子自然体験楽習会(10/1～2) スキルアップ研修会(12/18)	クラブ員減少対策が必要である。本年度の特記事項としてスキルアップ研修会を開催できた。
第4期	子ども会育成会活動及びリーダースクラブ活動の活性化を茅野市子ども会育成連絡協議会とともに推進する。	常任理事会(3/6)　定期理事会(3/16) 新規スタッフ勧誘イベント(3/11)	クラブ員減少対策が必要である。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価年度	当年度

評価（CHECK）

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

・モデル事業やその他子ども会育成会の理念などが、市子ども会育成会から地区・単位子ども会育成会に浸透しにくい。モデル事業については手引きを策定したので、茅子連だよりの広報紙で事例紹介を継続していくことで事業の活用を促進する。
・リーダースクラブ会員の技術の継承が難しい。また、小学生で加入しても、中学、高校と継続されにくくなっている。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	06010204

総合評価

細施策評価前

・モデル事業については交付団体が増えて20団体になった。しかし、交付団体の拡大により要望額が予算を超過している。
・御柱年のためか小学生の参加が少なかった。リーダースクラブは、小学生のジュニアリーダー養成コースから中学生のジュニアリーダー、高校生等のリーダースクラブ、その上のシニアリーダーと組織構成がされているが、現在は技術の高い高校生が少なく技術的に未熟な中学生が多い状態である。

前年度改革・改善策の実施状況：一部実施

細施策評価後

・モデル事業については交付団体が増えて20団体になった。しかし、交付団体の拡大により要望額が予算を超過している。
・御柱年のためか小学生の参加が少なかった。リーダースクラブは、小学生のジュニアリーダー養成コースから中学生のジュニアリーダー、高校生等のリーダースクラブ、その上のシニアリーダーと組織構成がされているが、現在は技術の高い高校生が少なく技術的に未熟な中学生が多い状態である。

前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

・市子ども会育成会と地区・単位子ども会育成会との連携に向けて、研修会等を通じて理念やモデル事業等を紹介し育成会活動を支援する。リーダースクラブ会委員による出前講座、ちーぼの着ぐるみによるPRを進めていく。
・リーダースクラブ会員の資質の向上のため、丁寧なサポート体制を継続していく。
・第３次どんぐりプランへ子ども会活動支援を盛り込んでいく。

・市子ども会育成会と地区・単位子ども会育成会との連携に向けて、研修会等を通じて理念やモデル事業等を紹介し育成会活動を支援する。リーダースクラブ会委員による出前講座、ちーぼの着ぐるみによるPRを進めていく。
・リーダースクラブ会員の資質の向上のため、丁寧なサポート体制を継続していく。
・第３次どんぐりプランへ子ども会活動支援を盛り込んでいく。

最終評価年月日	平成29年5月18日	最終評価責任者	こども課長	五　味　健　志

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	性教育講座事業			事業期間	平成 S59 ～ 年度	整理番号	06010108
担当部署	教育委員会事務局	こども課	こども係	作成担当者名	朝 倉 健 太	連絡先	612

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03 第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02 第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	03 子どもたちが様々な体験を通して成長し、社会の一員として自立できるよう応援します
			事務事業	05 命と性を尊重する教育推進事業

予算事業名	性教育講座経費	会計コード	001	款	10	項	05	目	10	事業	06

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	市内の産婦人科医等で構成する茅野性教育研究会と共催で年１回市内の保健師、学校保健教諭、少年育成委員、高齢者クラブ、ＰＴＡ、民生委員の他一般市民にも参加の呼びかけて講演会を実施してきたが、昨年度末に研究会が解散したため市が主体となって今後の方針を検討する中で代替となる研修会を開催する。
現状と背景（どうして）	性の問題について、偏見や間違った知識を正すことが必要になっている。
目的 対象 受益者（誰のために）	青少年の健全育成に携わっている団体及び一般市民。
目的 対象 対象（直接働きかける）	同上
目的 意図（どんな状態にしたいか）	より多くの人に参加をしてもらう。
手段・方法（どうやって）	講師を選定し、研修会を年度内に開催する。

評価指標の作成

活動指標：行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
講演会の開催	実施回数	回		1

成果指標：成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
参加者数	参加者数	人		200

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	150,000	150,000	100,000	43,200	63,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	150,000	150,000	100,000	43,200	63,000
職員数	正規職員	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)			50	67	84		
単位コスト (a)/(b)		円	3,000	2,239	1,190	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	3.00	3.00	2.00	1.00	8.00
活動指標	実施回数 目標	回	1	1	1	1	1
	実績		1	1	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	－ 目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	参加者数 目標	人	200	200	200	100	100
	実績		50	67	84	57	80
	達成率	%	25.00	33.50	42.00	57.00	80.00
	－ 目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－

備考

事務事業名	性教育講座事業			事業期間	平成 S59 ～ 年度	整理番号	06010108
担当部署	教育委員会事務局	こども課	こども係	作成担当者名	朝 倉 健 太	連絡先	612

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期			長年主催してきた性教育研修会が解散したことで、市としての今後の方向性の検討が必要となった。
第2期	性教育について関係部署との検討会議の実施	講師候補のCAPしなのの研修会を見学、折衝(8月)、庁内の検討会議の開催(9月:保健福祉部、生涯学習部、こども部)	庁内の検討会議によりこども課主導で研修会を検討することになったので、関連部署と連携した開催を検討する。
第3期	性教育に関する研修会の企画・講師との折衝	研修会開催決定、講師との打合せ(12月)	研修概要が決まったことから中心対象者を絞り込み参加を依頼する必要が生じた。
第4期	性教育に関する研修会の開催	関係者への参加要請依頼及び広報活動(1月)、研修会の開催(2月)	研修会の反響が良かったことから、次年度も同内容で継続したい。早い時期に開催して地域への研修会の普及に繋げたい。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	C
チェック		レ			2		レ			2					4	

評価年度：当年度

課題：性教育研究会講演会は成功したが、主催団体の性教育研究会が解散した。市として今後の性教育の方針の検討が必要である。長野県が子どもを性被害から守るための取組として性教育の充実を掲げているので、県との連携の検討が必要である。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	06010207

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
・昨年度末に突如発生した性教育研究会解散という課題に対して、庁内調整、講師CAPしなのの選定、研修会設定、中心参加者の絞り込みを着実にステップを積み重ねて研修会を開催した。参加者からの反響も良好で、今後も継続実施することが妥当と判断できる。 ・研修内容の実質が性教育を含めた人権教育（暴力・性被害・いじめ等）である。CAP研修会を継続するためには性教育を前面にした本事業での取り扱いに無理があることから事務事業の見直しが必要である。	・昨年度末に突如発生した性教育研究会解散という課題に対して、庁内調整、講師CAPしなのの選定、研修会設定、中心参加者の絞り込みを着実にステップを積み重ねて研修会を開催した。参加者からの反響も良好で、今後も継続実施することが妥当と判断できる。 ・研修内容の実質が性教育を含めた人権教育（暴力・性被害・いじめ等）である。CAP研修会を継続するためには性教育を前面にした本事業での取り扱いに無理があることから事務事業の見直しが必要である。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
・PTAなどの市民団体が本講師（CAPしなの）を活用した研修会を主催すると県の「子どもの性被害予防のための取組支援事業」の補助金対象となる。そのため新年度は早い時期に同研修会を開催して同事業を紹介する。さらに県補助を受けて市民団体が主催して同様の研修会を開催できるように繋げていく。 ・研修内容が人権教育となることから、事務事業の見直しを含めて検討して第３次どんぐりプランの取組へと繋げていく。	・PTAなどの市民団体が本講師（CAPしなの）を活用した研修会を主催すると県の「子どもの性被害予防のための取組支援事業」の補助金対象となる。そのため新年度は早い時期に同研修会を開催して同事業を紹介する。さらに県補助を受けて市民団体が主催して同様の研修会を開催できるように繋げていく。 ・研修内容が人権教育となることから、事務事業の見直しを含めて検討して第３次どんぐりプランの取組へと繋げていく。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	こども課長	五 味 健 志

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	小学校英語教育支援事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030208
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	藤　澤　豪	連絡先	604

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02	第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします
			事務事業	01	確かな学力定着事業

予算事業名	小学校英語教育支援事業費	会計コード	001	款	10	項	02	目	01	事業	05

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	市内４中学校に外国人英語指導助手（AET）を配置してきたが、平成２１年度から市内小学校９校にも外国語活動の補助として外国人英語指導助手（ALT）と日本人講師を配置して英語活動の支援を行ってきた。平成２５年度中にプロポーザル方式による業者選定を行い、平成２６年度からは外国人英語指導助手と日本人講師を派遣する形態になった。
現状と背景（どうして）	英語は世界の共通語として位置づけられており、将来国際社会で活躍するためには英語を身につけておくことが必要である。
目的　対象　受益者（誰のために）	小学生・中学生
目的　対象　対象（直接働きかける）	小学生・中学生・教員
目的　意図（どんな状態にしたいか）	外国人英語指導助手を中学校に派遣するとともに、小学校にも外国人英語指導助手と日本人講師を派遣し英語力の強化と国際理解を深める。
手段・方法（どうやって）	小学校には外国人英語指導助手・日本人講師、各中学校には外国人英語指導助手を派遣する。（中学校は、各学校に外国人英語指導助手各学校１名配置。小学校は、３校ごと外国人英語指導助手１名・日本語講師１名で対応） 小学校では、ALTと日本人講師のミーティングによりTTの授業の充実を図る。また小学校、中学校とも外国人講師による教職員研修を行う。

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	派遣元業者との契約	業者との契約	回	契約内容の確認と見直し	1
活動指標	派遣元業者との打ち合わせ	打ち合わせ回数	回	四半期ごと開催	4
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	小学校に派遣	派遣校数	校	全小学校	9
成果指標	英語教育・外国語活動推進委員会	会議の開催回数	回	四半期ごと開催	4

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	27,845,418	28,990,230	13,744,080	13,744,080	19,373,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	27,845,418	28,990,230	13,744,080	13,744,080	19,373,000
職員数	正規職員	人	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
対象（者）数					3,135	3,070	3,017
延利用（者）数 (b)					3,135	3,070	3,017
単位コスト (a)/(b)		円	―	―	4,384	4,477	6,721
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	496.00	518.00	246.00	248.00	366.00
活動指標	業者との契約 目標	回	1	1	1	1	1
	業者との契約 実績	回	1	1	1	1	1
	業者との契約 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	打ち合わせ回数 目標	回	4	4	4	4	4
	打ち合わせ回数 実績	回	4	4	5	6	4
	打ち合わせ回数 達成率	%	100.00	100.00	125.00	150.00	100.00
	― 目標	―					
	― 実績	―					
	― 達成率	%	―	―	―	―	―
成果指標	派遣校数 目標	校	13	13	9	9	9
	派遣校数 実績	校	13	13	9	9	9
	派遣校数 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	会議の開催回数 目標	回	4	4	4	4	4
	会議の開催回数 実績	回	4	4	6	5	4
	会議の開催回数 達成率	%	100.00	100.00	150.00	125.00	100.00

備考	学習指導要領改定に伴い、平成２３年度から小学校に外国語活動が導入されたことにより、中学校に小中学校に外および日本人講師を配置して、支援する。 市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号07010305。10-2-1-02小学校費にも予算あり。

事務事業名	小学校英語教育支援事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030208
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	藤　澤　豪	連絡先	604

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	・英語教育・外国語活動推進委員会を開催し、市内小中学校の英語教育の横の連携を深める。	◎英語教育・外国語活動推進委員会を開催した。 ・第1回　5月23日	・茅野市独自のカリキュラムをどのようにしていくか。
第2期	・英語教育・外国語活動推進委員会を開催し、市内小中学校の英語教育の横の連携を深める。	◎英語教育・外国語活動推進委員会を開催した。 ・第2回　7月11日 ・第3回　9月12日	・モジュール授業をどのように取り入れていくか。
第3期	・英語教育・外国語活動推進委員会を開催し、新学習指導要領の先行実施に向け検討と準備をする。	◎英語教育・外国語活動推進委員会を開催した。 ・第4回　10月25日 ◎下諏訪南小学校英語公開授業参観(11/7)	・台湾からの英語の教師招聘についての詳細検討
第4期	台湾からの英語の教師招聘の準備をする。	◎英語教育・外国語活動推進委員会を開催した。 ・第5回　2月24日	・台湾からの英語の教師招聘についてのスケジュール検討

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

H32年度に学習指導要領が改訂になり、外国語教育の抜本的な強化がされる。H30年度から移行期として、英語教育の推進に向け、モジュール授業の実施と時間割の編成を考えていく必要がある。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

H29年度は1年の契約で英語教育推進アドバイザーとして、台湾から英語教師を招聘して、英語教育の充実を図る。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦ レ
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題：小学校ごとに覚えさせたい単語、表現などが異ならないように英語学習、英語活動の内容について市内で統一を図る必要がある。平成３２年度の学習指導要領改訂に向け、子どもたちがグローバル化された社会に対応でき、楽しく負担なく学習できる環境を整える必要がある。

記号の定義
- Ａ：計画どおり事業を進めることが適当
- Ｂ：事業の進め方に改善が必要
- Ｃ：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- Ｄ：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	06030208

総合評価

細施策評価前

平成３２年の学習指導要領改訂に向け文部科学省では２年前からの試行を行うよう通知されているが、当市ではそれより１年はやく対応し、台湾から英語教育推進アドバイザーを招へいし、子どもたちが楽しく負担なく学習できる環境を整えることができている。ＡＬＴと日本講師により授業は今後も、継続していくことでより効果がある。

前年度改革・改善策の実施状況：実施済

細施策評価後

平成３２年の学習指導要領改訂に向け文部科学省では２年前からの試行を行うよう通知されているが、当市ではそれより１年はやく対応し、台湾から英語教育推進アドバイザーを招へいし、子どもたちが楽しく負担なく学習できる環境を整えることができている。ただし、平成３０年度以降については未定である。ＡＬＴと日本講師により授業は今後も、継続していくことでより効果がある。

前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

改革・改善策：平成２３年度より新学習指導要領により小学校の外国語活動が実施されている。既に平成２１年度からＡＬＴと日本講師により授業を進めてきており、継続していくことでより効果がある。また、英語推進委員との打ち合わせに参加をして、授業の充実を図るとともに小学校から中学校へ繋げる学習体制を整える。

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			レ	
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策：平成２３年度より新学習指導要領により小学校の外国語活動が実施されている。既に平成２１年度からＡＬＴと日本講師により授業を進めてきており、継続していくことでより効果がある。また、英語推進委員との打ち合わせに参加をして、授業の充実を図るとともに小学校から中学校へ繋げる学習体制を整える。平成２９年度に招へいした英語教育推進アドバイザーは海外からの招へいであり１年契約であるため、今後これに替わる人材を招へいし、成果を上げることが求められる。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀淳一

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中学校英語教育支援事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030209
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	藤　澤　豪	連絡先	604

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03 第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02 第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	04 確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします
			事務事業	01 確かな学力定着事業

予算事業名	中学校英語教育支援事業費	会計コード	001	款	10	項	03	目	01	事業 04

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	市内４中学校に外国人英語指導助手（AET）を配置してきたが、平成２１年度から市内小学校９校にも外国語活動の補助として外国人英語指導助手（ALT）と日本人講師を配置して英語活動の支援を行ってきた。平成２５年度中にプロポーザル方式による業者選定を行い、平成２６年度からは外国人英語指導助手と日本人講師を派遣する形態になった。
現状と背景（どうして）	英語は世界の共通語として位置づけられており、将来国際社会で活躍するためには英語を身につけておくことが必要である。
目的 対象 受益者（誰のために）	小学生・中学生
目的 対象 対象（直接働きかける）	小学生・中学生・教員
目的 意図（どんな状態にしたいか）	外国人英語指導助手を中学校に派遣するとともに、小学校にも外国人英語指導助手と日本人講師を派遣し英語力の強化と国際理解を深める。
手段・方法（どうやって）	小学校には外国人英語指導助手・日本人講師、各中学校には外国人英語指導助手を派遣する。（中学校は、各学校に外国人英語指導助手各学校１名配置。小学校は、３校ごと外国人英語指導助手１名・日本語講師１名で対応） 小学校では、ALTと日本人講師のミーティングによりTTの授業の充実を図る。また小学校、中学校とも外国人講師による教職員研修を行う。

評価指標の作成

活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	派遣元業者との契約	業者との契約	回	契約内容の確認と見直し	1
	派遣元業者との打ち合わせ	打ち合わせ回数	回	四半期ごと開催	4

成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	中学校に派遣	派遣校数	校	全中学校	4
	英語活動推進委員会	会議の開催回数	回	四半期ごと開催	4

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	27,845,418	28,990,230	14,936,400	14,936,400	15,164,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	27,845,418	28,990,230	14,936,400	14,936,400	15,164,000
職員数	正規職員	人	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
対象（者）数					1,661	1,620	1,599
延利用（者）数 (b)					1,661	1,620	1,599
単位コスト (a)/(b)		円	―	―	8,992	9,220	10,048
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	496.00	518.00	268.00	269.00	290.00
活動指標	業者との契約 目標	回	1	1	1	1	1
	業者との契約 実績	回	1	1	1	1	1
	業者との契約 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	打ち合わせ回数 目標	回	4	4	4	4	4
	打ち合わせ回数 実績	回	4	4	5	6	4
	打ち合わせ回数 達成率	%	100.00	100.00	125.00	150.00	100.00
	― 目標	―					
	― 実績	―					
	― 達成率	%	―	―	―	―	―
成果指標	派遣校数 目標	校	13	13	4	4	4
	派遣校数 実績	校	13	13	4	4	4
	派遣校数 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	会議の開催回数 目標	回	4	4	4	4	4
	会議の開催回数 実績	回	4	4	5	5	4
	会議の開催回数 達成率	%	100.00	100.00	125.00	125.00	100.00

備考	学習指導要領改定に伴い、平成２３年度から小学校に外国語活動が導入されたことにより、中学校に小中学校に外および日本人講師を配置して、支援する。 市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号07010305。10-2-1-02小学校費にも予算あり。

事務事業名	中学校英語教育支援事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030209
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	藤　澤　豪	連絡先	604

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	・英語教育・外国語活動推進委員会を開催し、市内小中学校の英語教育の横の連携を深める。	・5/23英語教育・外国語活動推進委員会を開催した。	・茅野市独自のカリキュラムをどのようにしていくか。
第2期	・英語教育・外国語活動推進委員会を開催し、市内小中学校の英語教育の横の連携を深める。	◎英語教育・外国語活動推進委員会を開催した。 ・第2回　7月11日 ・第3回　9月12日	・各学校の英語活動担当者が集まり、活動を進めていく上での情報共有の機会であるため、定期的に実施したい。
第3期	・英語教育・外国語活動推進委員会を開催し、市内小中学校の英語教育の横の連携を深める。	◎英語教育・外国語活動推進委員会を開催した。 ・第4回　10月25日	・中学校区での連携をどのようにしていくか。
第4期	・英語教育・外国語活動推進委員会を開催し、市内小中学校の英語教育の横の連携を深める。	◎英語教育・外国語活動推進委員会を開催した。 ・第5回　2月24日	・台湾からの英語の教師招聘についてのスケジュール検討

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

H32年度に学習指導要領が改訂になり、外国語教育の抜本的な強化がされる。H30年度から移行期として、英語教育の推進に向け、モジュール授業の実施と時間割の編成を考えていく必要がある。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

H29年度は1年の契約で英語教育推進アドバイザーとして、台湾から英語教師を招聘して、英語教育の充実を図る。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦ レ
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

小学校ごとに覚えさせたい単語、表現などが異ならないように市内で統一を図る必要がある。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	06030209

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
中学校区ごとカリキュラムを作成しているが、小学校においては、担任がどのように指導すればいいか戸惑っているため、担任主導の指導ができていない。	今後は、ＡＬＴ、日本語講師、担任との打ち合わせの時間をとり、授業を進めていく。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
平成２３年度より新学習要領により小学校の外国語活動が実施されている。既に平成２１年度からＡＬＴと日本講師により授業を進めてきており、継続していくことでより効果がある。また、英語推進委員との打ち合わせに参加をして、授業の充実を図るとともに小学校から中学校へ繋げる学習体制を整える。	平成２３年度より新学習要領により小学校の外国語活動が実施されている。既に平成２１年度からＡＬＴと日本講師により授業を進めてきており、継続していくことでより効果がある。また、英語推進委員との打ち合わせに参加をして、授業の充実を図るとともに小学校から中学校へ繋げる学習体制を継続する。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀淳一

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	小学校教材・理科備品等購入事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030117
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	丸　茂　直　樹	連絡先	603

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03 第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02 第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	04 確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします
			事務事業	01 確かな学力定着事業

予算事業名	小学校教材・理科備品等購入費	会計コード	001	款	10	項	02	目	02	事業	03

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	教材備品の適切な出納・保管・修繕及び処分を図る。
現状と背景（どうして）	老朽化した備品の買い換え、学習指導要領の変更など教育指導上必要な教材備品の購入を計画的に整備する必要がある。
目的　対象　受益者（誰のために）	児童・教職員
目的　対象　対象（直接働きかける）	小学校
目的　意図（どんな状態にしたいか）	児童・生徒への教育環境をよりよい状態に整備するため、必要な備品の整備を行う。
手段・方法（どうやって）	予算見積時期に各学校の要望書提出。教育委員会による調査検討。５月に学校内で再度要望書を検討し提出されたものを教育委員会で再検討し購入する。管理・保管は備品台帳（財務会計システム）による管理と、学校長責任による適正管理をしている。また、学校配分の予算の中で備品修繕、点検を行っている。

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	必要備品の把握	調査回数	回	本当に必要な備品を把握するための調査	2
活動指標					
活動指標					
	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	適正な備品整備	整備率	%	購入数 ／購入希望数	100
成果指標					

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	4,589,667	4,494,821	4,202,074	4,048,749	4,200,000
財源内訳	国庫支出金	円	445,000	434,000	369,000	328,000	400,000
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	4,144,667	4,060,821	3,833,074	3,720,749	3,800,000
職員数	正規職員	人	0.30	0.60	0.60	0.60	0.60
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.30	0.60	0.60	0.60	0.60
対象（者）数			5,320	5,246	3,135	3,070	3,017
延利用（者）数 (b)			5,320	5,246	3,135	3,070	3,017
単位コスト (a)/(b)		円	863	857	1,340	1,319	1,392
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	82.00	80.00	75.00	157.00	157.00
活動指標	調査回数 目標	回	2	2	2	2	2
	調査回数 実績	回	2	2	2	2	2
	調査回数 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	― 目標	―					
	― 実績						
	― 達成率	%					―
	― 目標	―					
	― 実績						
	― 達成率	%	―	―	―	―	―
成果指標	整備率 目標	%	100	100	100	100	100.00
	整備率 実績	%	37	34	54	59	65
	整備率 達成率	%	37.00	34.00	54.00	59.00	65.00
	― 目標	―					
	― 実績						
	― 達成率	%	―	―	―	―	

備考

事務事業名	小学校教材・理科備品等購入事業			事業期間	平成 ～ 年度	整理番号	06030117
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	丸 茂 直 樹	連絡先	603

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	各学校から教材・理科備品の要求を集計 予算を考慮しつつ購入物品の検討	学校からの教材・理科備品の要求を集計 購入物品の検討、選定	老朽化により、音楽楽器、体育備品などの金額が大きい備品が使用できない状態になりつつあるため、計画的な購入を考える必要がある。
第2期	検討した品の入札、納入	各種備品の入札、業者の決定、納入	教科書の改訂、PCシステムの更新により、もう使用することはないが物品としては残っているものの廃棄
第3期	来年度、備品要求を各学校へ依頼 要求備品の精査	来年度要求より予算算出、決定	備品台帳システムが切り替わった際に、備品登録されていない物品がある。また、長年の使用により老朽化し廃棄した物品で破棄登録されていない備品がある。
第4期	来年度、備品要求の中から、今年度予算にて、購入できるものの検討、物品の購入	各種備品の入札、業者の決定、納入	今まで貸し借りを行っていた学校が来年度より行事が重なり、貸し借りを行うことができなくなるため、学校行事を行うために必要最低限の備品の調査・予算確保が必要

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

特になし

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

現状維持でお願いしたい。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

備品の老朽化以外にも、地上デジタルへの移行、新学習指導要領への対応など、備品は常に不足している状況にある。使用できるのに使っていない備品がないか、それを必要としている学校がないかなど、学校間での移管や、民間（個人）からの寄付など、新規購入ではない備品整備の方法がないか検討する必要があると思われる。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	06030214

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
国の補助事業などで購入できるものについては、利用して整備をする。必要性、緊急性、有効性など総合的に評価しながら、計画的に限られた予算の中で整備する。学校教育、学力向上に直接関係のある事業なので、一層の充実が求められる。	国の補助事業などで購入できるものについては、利用して整備をする。必要性、緊急性、有効性など総合的に評価しながら、計画的に限られた予算の中で整備する。学校教育、学力向上に直接関係のある事業なので、一層の充実が求められる。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
財務会計システムでの管理となったため、各校の備品保有状況が課で確認出来るようになった。学校間での移管など、共通の市の備品として有効に使えるよう管理する。	財務会計システムでの管理となったため、各校の備品保有状況が課で確認出来るようになった。学校間での移管など、共通の市の備品として有効に使えるよう管理する。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀淳一

平成28年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中学校教材・理科備品等購入事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030118
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	丸　茂　直　樹	連絡先	603

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 03 第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策 02 第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策 04 確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします
			事務事業 01 確かな学力定着事業
予算事業名	中学校教材・理科備品等購入費		会計コード 001 款 10 項 03 目 02 事業 03
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	教材備品の適切な出納・保管・修繕及び処分を図る。		
現状と背景（どうして）	老朽化した備品の買い換え、学習指導要領の変更など教育指導上必要な教材備品の購入を計画的に整備する必要がある。		
目的 対象 受益者（誰のために）	生徒・教職員		
目的 対象 対象（直接働きかける）	中学校		
目的 意図（どんな状態にしたいか）	児童・生徒への教育環境をよりよい状態に整備するため、必要な備品の整備を行う。		
手段・方法（どうやって）	予算見積時期に各学校の要望書提出。教育委員会による調査検討。５月に学校内で再度要望書を検討し提出されたものを教育委員会で再検討し購入する。管理・保管は備品台帳（財務会計システム）による管理と、学校長責任による適正管理をしている。また、学校配分の予算の中で備品修繕、点検を行っている。		

評価指標の作成

活動指標：行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
必要備品の把握	調査回数	回	本当に必要な備品を把握するための調査	2

成果指標：成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
適正な備品整備	整備率	%	購入数／購入希望数	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	4,194,143	4,376,675	3,949,949	4,119,048	4,200,000
財源内訳	国庫支出金	円	667,000	441,000	391,000	412,000	440,000
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	3,527,143	3,935,675	3,558,949	3,707,048	3,760,000
職員数	正規職員	人	0.30	0.60	0.60	0.60	0.60
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.30	0.60	0.60	0.60	0.60
対象（者）数			5,320	5,246	1,661	1,620	1,599
延利用（者）数 (b)			5,320	5,246	1,661	1,620	1,599
単位コスト (a)/(b)		円	788	834	2,378	5,458	
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	75.00	78.00	71.00	158.00	159.00
活動指標	調査回数 目標	回	2	2	2	2	2
	調査回数 実績	回	2	2	2	2	2
	調査回数 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	― 目標	―					
	― 実績						
	― 達成率	%	―	―	―	―	
	― 目標	―					
	― 実績						
	― 達成率	%	―	―	―	―	
成果指標	整備率 目標	%	100	100	100	100	100.00
	整備率 実績	%	37	34	28	58	65
	整備率 達成率	%	37.00	34.00	28.00	58.00	65.00
	― 目標	―					
	― 実績						
	― 達成率	%	―	―	―	―	

備考

事務事業名	中学校教材・理科備品等購入事業			事業期間	平成 ～ 年度	整理番号	06030118
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	丸 茂 直 樹	連絡先	603

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	各学校から教材・理科備品の要求を集計 予算を考慮しつつ購入物品の検討	学校からの教材・理科備品の要求を集計 購入物品の検討、選定	音楽備品などの使用者が限定されるような備品の購入基準
第2期	検討した品の入札、納入	各種備品の入札、業者の決定、納入	教科書の改訂、PCシステムの更新により、もう使用することはないが物品としては残っているものの廃棄
第3期	来年度、備品要求を各学校へ依頼 要求備品の精査	来年度要求より予算算出、決定	備品台帳システムが切り替わった際に、備品登録されていない物品がある。また、長年の使用により老朽化し廃棄した物品で破棄登録されていない備品がある。
第4期	来年度、備品要求の中から、今年度予算にて、購入できるものの検討、物品の購入	各種備品の入札、業者の決定、納入	今まで貸し借りを行っていた学校が来年度より行事が重なり、貸し借りを行うことができなくなるため、学校行事を行うために必要最低限の備品の購入が必要

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

特になし。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

現状維持でお願いしたい。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題：備品の老朽化以外にも、地上デジタルへの移行、新学習指導要領への対応など、備品は常に不足している状況にある。使用できるのに使っていない備品がないか、それを必要としている学校がないかなど、学校間での移管や、民間（個人）からの寄付など、新規購入ではない備品整備の方法がないか検討する必要があると思われる。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	06030214

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
国の補助事業などで購入できるものについては、利用して整備をする。必要性、緊急性、有効性など総合的に評価しながら、計画的に限られた予算の中で整備する。学校教育、学力向上に直接関係のある事業なので、一層の充実が求められる。	国の補助事業などで購入できるものについては、利用して整備をする。必要性、緊急性、有効性など総合的に評価しながら、計画的に限られた予算の中で整備する。学校教育、学力向上に直接関係のある事業なので、一層の充実が求められる。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
財務会計システムでの管理となったため、各校の備品保有状況が課で確認出来るようになった。学校間での移管など、共通の市の備品として有効に使えるよう管理する。	財務会計システムでの管理となったため、各校の備品保有状況が課で確認出来るようになった。学校間での移管など、共通の市の備品として有効に使えるよう管理する。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀淳一

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	小学校情報教育推進事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030212
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	荒　井　紀　彦	連絡先	607

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03 第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02 第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	04 確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします
			事務事業	01 確かな学力定着事業

予算事業名	小学校情報教育推進費	会計コード	001	款	10	項	02	目	02	事業	02

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）		各学校に配置してあるパソコンのハードウェア保守、システムサポート、定期点検、コンサルティング及び研修会等のトータルサポート保守契約。 学校教育におけるインターネットの有効活用や地域教育用ネットワークを活用した情報教育環境の整備。
現状と背景（どうして）		情報の漏えいを防ぎ、市の財産である学校の情報をシンクライアントシステム（サーバとモニターの一元管理）により管理するため。情報教育（児童の情報活用能力の育成）、教科指導におけるＩＣＴ活用（効果的なＩＣＴ機器の活用）、校務の情報化（事務負担軽減により子供と向き合う時間の確保）を目標とする「教育の情報化」がすすめられている。
目的	対象 受益者（誰のために）	小中学校の児童と教職員
	対象 対象（直接働きかける）	学校に配置してあるコンピュータ機器とそのネットワークを使用する児童・生徒と教職員
	意図（どんな状態にしたいか）	システムの特性により情報漏えいを予防する。 校内ネットワークを活用した児童・生徒の様々な学習活動と、教材等構築及び活用した情報教育環境の整備。 各学校に配置してあるパソコンやネットワークの正常な作動を確保し、円滑に使用できる状態を維持する。
手段・方法（どうやって）		ネットワークの正常作動の確保、運用に関するサポート、研修会の実施など、システムのハードウェア保守、システム管理、研修会、リモートアクセスシステムを含めたトータルサポートの保守契約とする。

評価指標の作成

活動指標 行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
保守回数	保守の実施回数	日	保守及び障害対応実施回数	365
研修会	研修会の実施回数	回	研修会実施回数	9

成果指標 成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
情報機器の正常かつ円滑に使用できる状態の維持	不具合の解決率	%	不具合の解決件数／不具合の発生件数	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	25,205,540	35,898,886	37,385,760	48,975,134	35,232,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	25,205,540	35,898,886	37,385,760	48,975,134	35,232,000
職員数	正規職員	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
対象（者）数			5,320	5,246	5,202	5,095	
延利用（者）数 (b)			5,320	5,246	5,202	5,095	
単位コスト (a)/(b)		円	4,738	6,843	7,187	9,612	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	449.00	641.00	670.00	882.00	718.00
活動指標 保守の実施回数	目標	日	365	365	365	365	365
	実績		365	365	365	365	365
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
活動指標 研修会の実施回数	目標	回	26	26	26	9	9
	実績		14	17	14	9	9
	達成率	%	53.85	65.38	53.85	100.00	100.00
活動指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標 不具合の解決率	目標	%	100	100	100	100	100
	実績		100	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－

備考

・市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号08010101
・H27年度から、事務事業名を「一般経費（学校情報システム整備事業）」から「小学校情報教育推進事業」に変更

事務事業名	小学校情報教育推進事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030212
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	荒　井　紀　彦	連絡先	607

四半期ごとの管理

期	目　標	実　績	課　題
第1期	保健室アプリケーション「えがお」のバージョンアップ対応。	保健室アプリケーション「えがお」のバージョンアップ対応を実施した。	LGWANとインターネットの分離に伴う学校システムのメールアドレス等の構成変更を検討する必要がある。
第2期	LGWANとインターネットの分離に伴う学校システムの構成変更の検討。	LGWANとインターネットの分離に伴う学校システムの構成変更の検討を業者や情報化推進係と実施し方向性を見出した。	LGWANとインターネットの分離に伴う学校システム構成変更を今年度内に実施する必要があり補正予算を組む必要がある。
第3期	LGWANとインターネットの分離に伴う学校システム構成変更の補正。	LGWANとインターネットの分離に伴う学校システム構成変更の補正予算が12月議会で承認された。	LGWANとインターネットの分離に伴う学校システム構成変更を年度内に完了する必要がある。
第4期	LGWANとインターネットの分離に伴う学校システム構成変更の実施。	LGWANとインターネットの分離に伴う学校システム構成変更の実施した。	タブレットを活用したテレビ会議システムの導入を検討する。

事　中　評　価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

庁内システムがLGWANとインターネットの分離を年度内に実施することにより、現状LGWANのネットワーク上に整備されている学校システムが影響を受け、年度内の構成変更が必要となった。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

平成29年度より小中一貫教育がスタートし、ICT機器を活用した小中学校間の交流が求められているため、タブレットを活用したテレビ会議システムを導入する。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

庁内システムがLGWANとインターネットの分離を年度内に実施することにより、現状LGWANのネットワーク上に整備されている学校システムが影響を受け、年度内の構成変更が必要となった。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	06030215

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
学校用にLGWAN端末を数台ずつ配備し、またメールアドレスを庁内とは別ドメインにすることにより、庁内システムの切り替え後も、学校と庁舎とのメールによる連絡手段を確立することができた。しかし、庁内との円滑な電子データのやり取りが煩雑なものとなり、学校事務と教頭の負担が増加した。	学校用にLGWAN端末を数台ずつ配備し、またメールアドレスを庁内とは別ドメインにすることにより、庁内システムの切り替え後も、学校と庁舎とのメールによる連絡手段を確立することができた。しかし、庁内との円滑な電子データのやり取りが煩雑なものとなり、学校事務と教頭の負担が増加した。また、今後校務用サーバーのリプレースに対応する必要があるとともに、ＩＣＴ教育に関する教育構想を策定し、実施していく必要がある。
前年度改革・改善策の実施状況：一部実施	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				レ
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
庁内と学校のネットワーク分断に伴う事務効率の低下に対し、メールのグループ化や共有スペースの確保などの少しでも改善できるような対策を講じる。	庁内と学校のネットワーク分断に伴う事務効率の低下に対し、メールのグループ化や共有スペースの確保などの少しでも改善できるような対策を講じる。また、校務用サーバーのリプレースに対応するとともに、ＩＣＴ教育に関する教育構想を策定し、実施していく。実施にあたり、教育現場に詳しくＩＣＴに精通した人材の確保が求められる。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有　賀　淳　一

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中学校情報教育推進事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030213
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	荒　井　紀　彦	連絡先	607

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02	第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします
			事務事業	01	確かな学力定着事業

予算事業名	中学校情報教育推進費	会計コード	001	款	10	項	03	目	02	事業	02

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）		各学校に配置してあるパソコンのハードウェア保守、システムサポート、定期点検、コンサルティング及び研修会等のトータルサポート保守契約。 学校教育におけるインターネットの有効活用や地域教育用ネットワークを活用した情報教育環境の整備。
現状と背景（どうして）		情報の漏えいを防ぎ、市の財産である学校の情報をシンクライアントシステム（サーバとモニターの一元管理）により管理するため。情報教育（児童の情報活用能力の育成）、教科指導におけるＩＣＴ活用（効果的なＩＣＴ機器の活用）、校務の情報化（事務負担軽減により子供と向き合う時間の確保）を目標とする「教育の情報化」がすすめられている。
目的	対象 受益者（誰のために）	小中学校の児童と教職員
	対象 対象（直接働きかける）	学校に配置してあるコンピュータ機器とそのネットワークを使用する児童・生徒と教職員
	意図（どんな状態にしたいか）	システムの特性により情報漏えいを予防する。 校内ネットワークを活用した児童・生徒の様々な学習活動と、教材等構築及び活用した情報教育環境の整備。 各学校に配置してあるパソコンやネットワークの正常な作動を確保し、円滑に使用できる状態を維持する。
手段・方法（どうやって）		ネットワークの正常作動の確保、運用に関するサポート、研修会の実施など、システムのハードウェア保守、システム管理、研修会、リモートアクセスシステムを含めたトータルサポートの保守契約とする。

評価指標の作成

活動指標 行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
保守回数	保守の実施回数	日	保守及び障害対応実施回数	365
研修会	研修会の実施回数	回	研修会実施回数	4

成果指標 成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
情報機器の正常かつ円滑に使用できる状態の維持	不具合の解決率	%	不具合の解決件数／不具合の発生件数	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	11,202,460	15,955,060	16,549,228	22,118,480	21,237,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	11,202,460	15,955,060	16,549,228	22,118,480	21,237,000
職員数	正規職員	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
対象（者）数			5,320	5,246	5,202	5,095	
延利用（者）数 (b)			5,320	5,246	5,202	5,095	
単位コスト (a)/(b)		円	2,106	3,041	3,181	4,341	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	200.00	285.00	297.00	398.00	465.00
活動指標 保守の実施回数	目標	日	365	365	365	365	365
	実績		365	365	365	365	365
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
活動指標 研修会の実施回数	目標	回	26	26	26	4	4
	実績		14	17	14	4	4
	達成率	%	53.85	65.38	53.85	100.00	100.00
活動指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標 不具合の解決率	目標	%	100	100	100	100	100
	実績		100	100	100	100	100
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－

備考

・市民プランの細施策において横断的な事務事業である。対象細施策の政策体系番号08010101
・H27年度から、事務授業名を「一般経費（学校情報システム整備事業）」から「中学校情報教育推進事業」に変更

事務事業名	中学校情報教育推進事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030213
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	荒　井　紀　彦	連絡先	607

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	中学校のパソコン教室改善のためのヒアリング実施。保健室アプリケーション「えがお」のバージョンアップ対応。	中学校のパソコン教室改善のためのヒアリング実施。保健室アプリケーション「えがお」のバージョンアップ対応。	LGWANとインターネットの分離に伴う学校システムのメールアドレス等の構成変更を検討する必要がある。
第2期	LGWANとインターネットの分離に伴う学校システムの構成変更の検討。 中学校のパソコン教室改善実施計画書作成。	LGWANとインターネットの分離に伴う学校システムの構成変更の検討。 中学校のパソコン教室改善実施計画書作成。	LGWANとインターネットの分離に伴う学校システム構成変更を今年度内に実施する必要があり補正予算を組む必要がある。
第3期	LGWANとインターネットの分離に伴う学校システム構成変更の補正。	LGWANとインターネットの分離に伴う学校システム構成変更の補正予算が12月議会で承認された。	LGWANとインターネットの分離に伴う学校システム構成変更を年度内に完了する必要がある。
第4期	LGWANとインターネットの分離に伴う学校システム構成変更の実施。	LGWANとインターネットの分離に伴う学校システム構成変更の実施した。	中学校のパソコン教室に授業支援システムを導入する。 タブレットを活用したテレビ会議システムの導入を検討する。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

庁内システムがLGWANとインターネットの分離を年度内に実施することにより、現状LGWANのネットワーク上に整備されている学校システムが影響を受け、年度内の構成変更が必要となった。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

平成29年度より小中一貫教育がスタートし、ICT機器を活用した小中学校間の交流が求められているため、タブレットを活用したテレビ会議システムを導入する。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度　当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

庁内システムがLGWANとインターネットの分離を年度内に実施することにより、現状LGWANのネットワーク上に整備されている学校システムが影響を受け、年度内の構成変更が必要となった。また、中学校のパソコン教室に授業支援ソフトが無いため利便性が低く、教職員のパソコンから生徒の画面を管理できないことがパソコン教室の利便性低下につながっている。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	06030215

総合評価

細施策評価前

学校用にLGWAN端末を数台ずつ配備し、またメールアドレスを庁内とは別ドメインにすることにより、庁内システムの切り替え後も、学校と庁舎とのメールによる連絡手段を確立することができた。しかし、庁内との円滑な電子データのやり取りが煩雑なものとなり、学校事務と教頭の負担が増加した。
また、中学校のパソコン教室の現状課題を現場の先生の意見を取り入れながら整理し、最低限必要なソフトウェアを導入するための予算を確保できた。

前年度改革・改善策の実施状況

細施策評価後

学校用にLGWAN端末を数台ずつ配備し、またメールアドレスを庁内とは別ドメインにすることにより、庁内システムの切り替え後も、学校と庁舎とのメールによる連絡手段を確立することができた。しかし、庁内との円滑な電子データのやり取りが煩雑なものとなり、学校事務と教頭の負担が増加した。
また、今後校務用サーバーのリプレースに対応する必要があるとともに、ＩＣＴ教育に関する教育構想を策定していく必要がある。

前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

改革・改善策

庁内と学校のネットワーク分断に伴う事務効率の低下を、少しでも改善できるようメールのグループ化や共有スペースの確保などの対応の検討が必要である。
中学校のパソコン教室に来年度授業支援システムを導入することにより、パソコン教室の利便性を高める。

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				レ
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

庁内と学校のネットワーク分断に伴う事務効率の低下に対し、メールのグループ化や共有スペースの確保などの少しでも改善できるような対策を講じる。また、校務用サーバーのリプレースに対応するとともに、ＩＣＴ教育に関する教育構想を策定し、実施していく。実施にあたり、教育現場に詳しくＩＣＴに精通した人材の確保が求められる。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有　賀　淳　一

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	心の教育事業			事業期間	平成 10 ～ 年度	整理番号	06030203
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部 香織	連絡先	605

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03 第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02 第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	04 確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします
			事務事業	03 豊かな心を育む事業

予算事業名	心の教育事業費	会計コード	001	款	10	項	01	目	02	事業	06

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	１　中間教室（不登校児童生徒適応指導教室）、フレンドリールームの実施 ２　「心の相談員」を各中学校へ設置→Ｈ２５年度まで ３　特別支援教育支援員を障害を持つ子どものいるクラスに配置をする ４　スクールカウンセラーによるカウンセリングの実施
現状と背景（どうして）	様々な悩みや不安、障害を抱える児童生徒が増加しており、不登校児童生徒の早期発見・早期対応が必要とされる。
目的　対象　受益者（誰のために）	小中学校児童・生徒、保護者
目的　対象　対象（直接働きかける）	小中学校の不登校、不登校傾向の児童・生徒、障害を持つ児童・生徒
目的　意図（どんな状態にしたいか）	児童・生徒の心の健康管理、学習面での支援をおこない、不登校及び不登校傾向児童生徒、障害を持つ児童・生徒の負担を減少させる。
手段・方法（どうやって）	１　中間教室の設置　小学校生対象に１箇所設置し、指導員を１人配備、中学生対象に１箇所設置し、指導員を３人配備する。 ２　心の相談員を４中学校に各１人配置する。→Ｈ２５年度まで ３　障害を持つ子どもの在籍する学級に特別支援教育支援員を配置して、障害を持つ子どもの負担を軽減する。 ４　スクールカウンセラーによる、カウンセリングを毎月２回実施する。

評価指標の作成

活動指標：行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
相談人数	相談人数	人	実績報告	260
相談件数	相談件数	件	実績報告	520

成果指標：成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
学校への登校者数	登校率	%	（児童総数ー不登校児童）／児童総数×１００	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	40,709,016	44,605,668	9,940,858	15,109,000	16,320,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	40,709,016	44,605,668	9,940,858	15,109,000	16,320,000
職員数	正規職員	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
対象（者）数			4,882	4,882	4,796	4,690	4,616
延利用（者）数 (b)			4,882	4,882	4,796	4,690	4,616
単位コスト (a)/(b)		円	8,339	9,137	2,073	3,222	3,780
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	725.00	797.00	178.00	272.00	315.00
活動指標	相談人数 目標	人	260	260	260	260	260
	相談人数 実績	人	136	163	101	100	260
	相談人数 達成率	%	52.31	62.69	38.85	38.46	100.00
	相談件数 目標	件	520	520	520	520	520
	相談件数 実績	件	526	489	505	424	520
	相談件数 達成率	%	101.15	94.04	97.12	81.54	100.00
	ー 目標	ー					
	ー 実績	ー					
	ー 達成率	%	ー	ー	ー	ー	ー
成果指標	登校率 目標	%	100	100	100	100	100
	登校率 実績	%	100	100	100	85	100
	登校率 達成率	%	99.55	100.00	100.00	85.00	100.00
	ー 目標	ー					
	ー 実績	ー					
	ー 達成率	%	ー	ー	ー	ー	ー

備考：H27年度から事務事業名を「特別支援教育事業費（心の教育事業）」「特別支援教育事業費（特別支援教育支援員配置事業）」に分けて評価するようにした。H28年度は、SSWが1名増員、QU検査を全学年（小学1年生～中学3年生）で実施することにしたため、予算増となっている。
H28年度から事務事業名を予算事業名に合わせ「心の教育事業」に変更した。

事務事業名	心の教育事業			事業期間	平成 10 ～ 年度	整理番号	06030203
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿　部　香　織	連絡先	605

四半期ごとの管理

期	目　標	実　績	課　題
第1期	・適応指導教室・フレンドリールームの指導員、スクールカウンセラーの人事通知作成する。	・適応指導教室・フレンドリールームの指導員、スクールカウンセラーに人事通知を渡した。	・児童、生徒の相談をどのようにしていくか。
第2期	・相談件数、人数の把握（不登校含む）	・適応指導教室・フレンドリールームについては、毎月出欠報告、児童・生徒の状況を翌月の初めに報告してもらった。 ・各学校から、毎月、長期欠席者を報告してもらった。	・不登校について、学校から相談がないケースについてどのようにしていくか。
第3期	・学校訪問をして不登校児童生徒を把握し、情報を共有する。	・来年度予算の要求を行った。 ・10/27、11/24、12/19に不登校等検討会を開催し、支援が必要な児童・生徒への対応を検討した。	・スクールソーシャルワーカーと学校の連携をどのようにしていくか。
第4期	・来年度に向けての準備を進める。	・1/27、3/6に不登校等検討会を開催し、中学区ごと小学校から中学校への引継ぎを行った。	・県費のカウンセリングだけでは、時間が足りない。

事　中　評　価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

適応指導教室に通う中学3年生について、所属の中学校の先生と連絡を取りながら進路相談を行う必要がある。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

今年度、学校教育課に女性のスクールソーシャルワーカー1名を配置（増員）し、2名体制（男性1名、女性1名）になった。実施計画では、スクールソーシャルワーカーを4名体制にする計画であったが、しばらくは2名体制で対応していく。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度	当年度

視点	妥当性 1	2	3	4	判定	有効性 1	2	3	4	判定	効率性 1	2	3	4	判定	総合評価判定
評価の観点																B
チェック					4			レ		3					4	

課題

児童生徒の悩みが多様化してきており、児童生徒自身だけでなく家庭の問題も抱えているケースがある。学校では、心の教室相談員が中学校区内の小学校への関わりや、必要に応じ家庭訪問を行う等、細やかな相談体制に取り組んでいる。また、中間教室は、不登校生の学校復帰の場としての役割を果たしている。しかし、児童生徒自身の悩みの背景には、家庭等など、子どもを取り巻く環境の問題もあり、学校だけでは、解決が難しいケースがある。また、近年は障害を持つ子どもが普通学級への就学を希望するケースがあるため、その対応策が急務である。
なんでも学校がという保護者の意識を変えていくことが必要。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	06020203

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
県のカウンセラー事業は、近隣市町村も併せて複数校担当しており時間も限られている。内容の多様化、相談件数の多さを考えると市の相談業務の役割は必須であり継続していくことが必要である。	県のカウンセラー事業は、近隣市町村も併せて複数校担当しており時間も限られている。内容の多様化、相談件数の多さを考えると市の相談業務の役割は必須であり継続していくことが必要である。児童生徒の居場所をつくること、不登校につなげないためにも、中間教室の役割は大きい。
前年度改革・改善策の実施状況：検討中	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				レ
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
家庭環境等に問題を抱えるケースについては、より専門的な関係者の連携体制を整えるなど、児童・生徒にとってより細やかな支援を図れる体制づくり。	家庭環境等に問題を抱えるケースについては、より専門的な関係者の連携体制を整えるなど、児童・生徒にとってより細やかな支援が図れる体制づくり。障害者差別解消法、インクルーシブ教育を行うために、環境への配慮について行政の責任が益々負わされている。発達支援センターを核とした窓口及び情報の一本化により学校及び保護者へのアプローチを改革していく必要がある。スクールカウンセラーは県費で確保できているが、まだ不足している。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有　賀　淳　一

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	小中高生作品展経費事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030202
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	荒　井　紀　彦	連絡先	607

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	03	第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02	第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします
			事務事業	01	確かな学力定着事業

予算事業名	小中高生作品展事業費	会計コード	001	款	10	項	01	目	02	事業	05

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	市内小中高校の児童生徒の造形的な想像力を伸長するため、制作活動をし、優秀作品を美術館に展示する。
現状と背景（どうして）	市民館建て替え前から市美術館で作品展を開催している。
目的　対象　受益者（誰のために）	児童・生徒
目的　対象　対象（直接働きかける）	市内小・中・高校生
目的　意図（どんな状態にしたいか）	制作活動やその鑑賞を通して、美術を愛好する心情を育て豊かな情操を養う。
手段・方法（どうやって）	小・中美術作品展・・・学校毎に作品を選出し、展示。 小・中書写作品展・・・学校毎に作品を選出し、展示。 成人者作品展・・・小・中学生作品展から選ばれた優秀作品を該当者が成人を迎える年に展示。

評価指標の作成

活動指標：行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
作品展の開催	開催数	回	開催数	3

成果指標：成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	425,000	69,426	89,229	88,462	103,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	11,000				
	一般財源	円	414,000	69,426	89,229	88,462	103,000
職員数	正規職員	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
対象（者）数			4,882	4,883	4,796	4,690	4,616
延利用（者）数 (b)			4,882	4,883	4,796	4,690	4,616
単位コスト (a)/(b)		円	87	14	19	19	104
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	8.00	1.00	2.00	2.00	9.00
活動指標	開催数 目標	回	4	3	3	3	3
	開催数 実績	回	4	3	3	3	3
	開催数 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	― 目標	―					
	― 実績						
	― 達成率	%	―	―	―	―	―
	― 目標	―					
	― 実績						
	― 達成率	%	―	―	―	―	―
成果指標	― 目標	―					
	― 実績						
	― 達成率	%	―	―	―	―	―
	― 目標	―					
	― 実績						
	― 達成率	%	―	―	―	―	―

備考

事務事業名	小中高生作品展経費事業			事業期間	平成 ～ 年度	整理番号	06030202
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	荒 井 紀 彦	連絡先	607

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	作品展開催スケジュールの確認。	作品展開催スケジュールの確認。	特になし。
第2期	中諏図工展の開催準備。	中諏図工展の開催準備。	特になし。
第3期	中諏図工展の開催。 成人者作品展の準備 書写作品展の開催準備。	中諏図工展の開催。 成人者作品展の準備 書写作品展の開催準備。	特になし。
第4期	成人者作品展の開催。 書写作品展の開催。	成人者作品展の開催。 書写作品展の開催。	特になし。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

特になし。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

中諏図工展、成人者作品展、書写作品展を継続して開催し、多くの市民の方に見ていただくよう周知を行う。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性				判定	有効性				判定	効率性				判定	総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題：中諏図工展、成人者作品展、書写作品展を継続して開催し、多くの市民の方に見ていただくよう周知を行う。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	06030219

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
中諏図工展、成人者作品展、書写作品展を継続して開催し、多くの市民の方に見ていただくよう周知を行った。	中諏図工展、成人者作品展、書写作品展を継続して開催し、多くの市民の方に見ていただくよう周知を行った。
前年度改革・改善策の実施状況：実施済	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
他にこの美術展を負担して費用する団体はなく、子どもたちの喜びや体験につながるため、引き続き開催していく。	他にこの美術展を負担して費用する団体はなく、子どもたちの喜びや体験につながるため、引き続き開催していく。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀淳一

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	小学校人権教育事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030218
担当部署	教育委員会　こども部	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿　部　香　織	連絡先	605

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03 第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02 第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	04 確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします
			事務事業	03 豊かな心を育む事業

予算事業名	小学校人権教育費	会計コード	001	款	10	項	02	目	02	事業	07

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	小中学校での人権教育副読本として「あけぼの」を購入する。
現状と背景（どうして）	いじめ問題など、人権に関する幅広い課題に対応する教材が必要である。
目的　対象　受益者（誰のために）	児童・生徒・保護者・教員
目的　対象　対象（直接働きかける）	児童・生徒・保護者・教員
目的　意図（どんな状態にしたいか）	購入したあけぼのを活用して、人権教育を充実させる。
手段・方法（どうやって）	毎年小学校１・３・５年生と中学１年生に「あけぼの」を購入し、児童生徒と先生（指導用）に配布。 人権教育、心を育む教育に活用する。

評価指標の作成

活動指標：行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
あけぼの購入依頼をする	購入手続き事務	回	契約書を作成し、代金を支払う	1

成果指標：成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
小学校へ人数分の配布をする	冊子配布の回数	回	学校ごと配布をする	1

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	530,280	675,070	535,650	552,810	637,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	530,280	675,070	535,650	552,810	637,000
職員数	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
対象（者）数				2,118	1,584	1,492	1,518
延利用（者）数 (b)				2,118	1,584	1,492	1,518
単位コスト (a)/(b)		円	－	319	338	371	469
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	9.00	12.00	10.00	10.00	13.00
活動指標	購入手続き事務 目標	回	1	1	1	1	1
	購入手続き事務 実績	回	1	1	1	1	1
	購入手続き事務 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	冊子配布の回数 目標	回	1	1	1	1	1
	冊子配布の回数 実績	回	1	1	1	1	1
	冊子配布の回数 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考

事務事業名	小学校人権教育事業			事業期間	平成 ～ 年度	整理番号	06030218
担当部署	教育委員会　こども部	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿　部　香　織	連絡先	605

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	・学校で人権教育指導に使用できるよう「あけぼの」を購入し配布する。	・「あけぼの」を購入し配布した。	・対象児童全員に配布できたか。
第2期	・転入生など追加で必要な場合は、対応する。	・対応はなかった。	・人権教育副読本として、いかに活用していくか。
第3期	・転入生など追加で必要な場合は、対応する。 ・来年度の予算に購入予算の計上を行う。	・来年度の配布数を報告した。 ・財政課に予算要求を行った。	・今後どのように配布していくか。
第4期	・転入生など追加で必要な場合は、対応する。 ・新年度の予算がついたか確認を行う。	・来年度の注文数を報告した。	・他市町村の状況を確認しながら、配布方法を検討する。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

他市町村では、一人ひとりに配布するのではなく、置き本として活用しているところもあるので、検討が必要である。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

学校に活用状況の聞き取りを行い、購入数を考えていく。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

「あけぼの」使用の場を、人権に関するものだけでなく、学級活動・道徳・社会科・総合的な学習の時間等において扱うことが効果的か考えていくことが必要。
いじめなどの問題が大きく捉えられている今日、この教材を通して心の痛みに気付くことのできる目を醸成していくことも大切。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	06030218

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
今後も、この教材を副教材として利用していく。	人権教育はいじめ防止の学習にもなっている。今後も、この教材を副教材として利用し、学習を深めることで人権の学習に触れることができる。
前年度改革・改善策の実施状況：実施済	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
今後、道徳が大きくとらえられていく中で、引続き必要なものである。	今後、道徳が大きくとらえられていく中で、人権教育にふれることは、心の教育として必要である。いじめ防止の教育にもつながることから、学校での取り上げ方に工夫をしていく。道徳が教科化されることから教科の内容を確認する中で検討が必要。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀　淳一

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中学校人権教育事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030219
担当部署	教育委員会　こども部	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿　部　香　織	連絡先	605

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03 第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02 第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	04 確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします
			事務事業	03 豊かな心を育む事業

予算事業名	中学校人権教育費	会計コード	001	款	10	項	03	目	02	事業	07

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	小中学校での人権教育副読本として「あけぼの」を購入する。
現状と背景（どうして）	いじめ問題など、人権に関する幅広い課題に対応する教材が必要である。
目的　対象　受益者（誰のために）	児童・生徒・保護者・教員
目的　対象　対象（直接働きかける）	児童・生徒・保護者・教員
目的　意図（どんな状態にしたいか）	購入したあけぼのを活用して、人権教育を充実させる。
手段・方法（どうやって）	毎年小学校１・３・５年生と中学１年生に「あけぼの」を購入し、児童生徒と先生（指導用）に配布。 人権教育、心を育む教育に活用する。

評価指標の作成

活動指標：行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
あけぼの購入依頼をする	購入手続き事務	回	契約書を作成し、代金を支払う	1

成果指標：成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
小学校へ人数分の配布をする	冊子配布の回数	回	学校ごと配布をする	1

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	530,280	675,070	295,500	263,000	281,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	530,280	675,070	295,500	263,000	281,000
職員数	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
対象（者）数				2,118	579	514	510
延利用（者）数 (b)				2,118	579	514	510
単位コスト (a)/(b)		円	－	319	510	512	699
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	9.00	12.00	5.00	5.00	6.00
活動指標	購入手続き事務 目標	回	1	1	1	1	1
	購入手続き事務 実績	回	1	1	1	1	1
	購入手続き事務 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	冊子配布の回数 目標	回	1	1	1	1	1
	冊子配布の回数 実績	回	1	1	1	1	1
	冊子配布の回数 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考

事務事業名	中学校人権教育事業			事業期間	平成 ～ 年度	整理番号	06030219
担当部署	教育委員会　こども部	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿　部　香　織	連絡先	605

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	・学校で人権教育指導に使用できるよう「あけぼの」を購入し配布する。	・「あけぼの」を購入し配布した。	・対象生徒全員に配布できたか。
第2期	・転入生など追加で必要な場合は、対応する。	・対応はなかった。	・人権教育副読本として、いかに活用していくか。
第3期	・転入生など追加で必要な場合は、対応する。 ・来年度の予算に購入予算の計上を行う。	・来年度の配布数を報告した。 ・財政課に予算要求を行った。	・今後どのように配布していくか。
第4期	・転入生など追加で必要な場合は、対応する。 ・新年度の予算がついたか確認を行う。	・来年度の注文数を報告した。	・他市町村の状況を確認しながら、配布方法を検討する。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

他市町村では、一人ひとりに配布するのではなく、置き本として活用しているところもあるので、検討が必要である。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

学校に活用状況の聞き取りを行い、購入数を考えていく。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

「あけぼの」使用の場を、人権に関するものだけでなく、学級活動・道徳・社会科・総合的な学習の時間等において扱うことが効果的か考えていくことが必要。
いじめなどの問題が大きく捉えられている今日、この教材を通して心の痛みに気付くことのできる目を醸成していくことも大切。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	06030219

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
今後も、この教材を副教材として利用していく。	人権教育はいじめ防止の学習にもなっている。今後も、この教材を副教材として利用し、学習を深めることで人権の学習に触れることができる。
前年度改革・改善策の実施状況：実施済	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
今後、道徳が大きくとらえられていく中で、引続き必要なものである。	今後、道徳が大きくとらえられていく中で、人権教育にふれることは、心の教育として必要である。いじめ防止の教育にもつながることから、多角的に学校教育の中で取り上げ、学習することが必要。道徳が教科化されることから教科の内容を確認する中で検討が必要。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀淳一

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	コミュニティ・スクール導入促進事業			事業期間	平成 26 ～ 年度	整理番号	06030206
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部 香織	連絡先	605

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03 第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02 第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	04 確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします
			事務事業	ー
予算事業名	コミュニティ・スクール導入促進事業費	会計コード	001 款 10 項 01 目 02 事業 08	
事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	小中連携・一貫教育導入と地域とともにある学校づくりのために、保護者や地域住民の意向を適切に把握し、「地域と一体となった小中連携のあり方を探る」の中で複数校に係る学校運営協議会の位置付けが必要であり、その組織化、運営体制づくりの研究と具体化を図っていく。			
現状と背景（どうして）	学校は子どもと保護者と地域と学校職員が連携してつくりあげているが、さらに地域に開かれ、地域に根ざした教育を推進していく。			
目的 対象 受益者（誰のために）	永明小学校の児童			
目的 対象 対象（直接働きかける）	永明小学校の児童・教員・地域住民			
目的 意図（どんな状態にしたいか）	小中一貫教育の準備を進め、地域とともにある学校づくりを目指す。			
手段・方法（どうやって）	小中連携・一貫教育に向けて、PTA組織や同窓会組織のあり方、地域住民の支援体制等の検討のため、学校運営協議会を設置して、共通理解を図り、地域と一緒に学校づくりをしていく。			

評価指標の作成

活動指標 行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
学校運営協議会の開催	学校運営協議会の開催数	回		8

成果指標 成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
学校運営協議会の開催	学校運営協議会の開催数	回		8

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円		272,489	270,241	237,177	243,000
財源内訳	国庫支出金	円		90,000	90,000		
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円		182,489	180,241	237,177	243,000
職員数	正規職員	人		0.20	0.20	0.20	
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人		0.20	0.20	0.20	
対象（者）数				646	617	605	4,616
延利用（者）数 (b)				646	617	605	4,616
単位コスト (a)/(b)		円	ー	422	438	392	53
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	ー	5.00	5.00	4.00	4.00
活動指標 学校運営協議会の開催数	目標	回		8	8	8	12
	実績			8	8	5	12
	達成率	%	ー	100.00	100.00	62.50	100.00
活動指標 ー	目標	ー					
	実績						
	達成率	%	ー	ー	ー	ー	ー
活動指標 ー	目標	ー					
	実績						
	達成率	%	ー	ー	ー	ー	ー
成果指標 学校運営協議会の開催数	目標	回		8	8	8	12
	実績			8	8	5	12
	達成率	%	ー	100.00	100.00	62.50	100.00
成果指標 ー	目標	ー					
	実績						
	達成率	%	ー	ー	ー	ー	ー

備考

事務事業名	コミュニティ・スクール導入促進事業			事業期間	平成 26 ～ 年度	整理番号	06030206
担当部署	こども部	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿　部　香　織	連絡先	605

四半期ごとの管理

期	目　標	実　績	課　題
第1期	・学校運営協議会の立ち上げ	・学校教職員の研修会実施(4月) ・第1回学校運営協議会開催(4/20) ・第2回学校運営協議会開催(6/22)	・どのように進めていくか。
第2期	・学校運営協議会の開催	・第3回学校運営協議会開催(9/7)	・茅野市のコミュニティスクールの体制をどのようにしていくか。
第3期	・学校運営協議会の開催 ・3校合同講演会の計画と開催	・第4回学校運営協議会開催(11/9)	・信州型コミュニティスクール(茅野市版)をどのように周知していくか。
第4期	・信州型コミュニティスクール(茅野市版)を周知する。	・第5回学校運営協議会開催(2/8)	・信州型コミュニティスクールをどのように全校に取り入れていくか。

事　中　評　価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

H27年度まで、永明小学校で国のコミュティ･スクールの導入を目指してきたが、全小中学校に導入するには委員や予算の負担が大きいため、信州型コミュニティスクール導入に切り替えていく必要がある。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

H29年度から、全小中学校に信州型コミュニティスクールを導入し、永明小学校については、段階的に信州型コミュニティスクールに切り替えていく。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤ レ	⑦
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	B
チェック					4			レ		3					4	

課題：コミュニティ・スクールを、まずは永明小学校で導入をしたが、今後、残りの１２校についてどのように展開していくか。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	06030222

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
今後は、国からの補助金が見込まれないことと、加配教員の配置が見込まれないため、継続して実施するためにはやり方の工夫が必要である。	今後は、国からの補助金が見込まれないことと、加配教員の配置が見込まれないため、事業費の支援を継続していくにはやり方の工夫をし、人件費等のかからない茅野市型コミュニティースクールの展開をしていくことが必要。
前年度改革・改善策の実施状況：－	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③ レ	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				レ
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
永明小学校での導入が平成２７年度で終わるので、今後、他の学校でも取り組むかを検討していく。	永明小学校のコミュニティスクールは、組織をつくることができたので、今後継続していくための支援が課題になる。また、他の学校でも茅野市型コミュニティースクールを設置していく。全校に設置することから、その分コストは拡大する。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有　賀　淳　一

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中学校台湾交流事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030121
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡　邊　雄　一	連絡先	602

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02	第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします
			事務事業	01	確かな学力定着事業

予算事業名	中学校台湾交流事業費	会計コード	001	款	10	項	03	目	02	事業	09

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）		2015年１月に姉妹校提携を結んだ台湾高雄市との学校交流を進めることで、英語教育の充実を図るとともに、国際感覚を学び、併せて生徒同士の親交を深め「たくましく、やさしい、夢のある子ども」を育てる教育につなげ、茅野市の特色ある教育の一つにしていく。
現状と背景（どうして）		平成２４年に観光、教育交流に関して台湾高雄市と長野県が覚書を締結。これを機に茅野市として観光面でインバウンド事業を推進する中で、教育面においても茅野市との交流に期待を示す高雄市の４中学校と平成２７年１月に姉妹校提携を締結した。深い絆の国際交流を目指し、当事業を推進するものである。
目的	対象 受益者（誰のために）	学校・生徒
	対象 対象（直接働きかける）	学校・生徒
	意図（どんな状態にしたいか）	国際感覚を養うとともに英語学習の意欲を高めたい。
手段・方法（どうやって）		市内４校の中学校から交流事業参加希望者を募集。作文や面接等を実施し、各校生徒６名（原則一年生）を選考。事前研修を行い台湾交流に臨む。台湾における交流事業実施後は、各校にて全生徒を集め報告会を開催する。 台湾交流事業に参加した生徒をリーダーとして、台湾の生徒の受け入れ事業を実施する。

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	交流事業の実施	交流回数	回	提携中学校との交流回数	1
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	交流事業の実施	交流回数	回	提携中学校との交流回数	1

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円			5,720,352	5,784,870	5,538,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円			1,659,048	1,360,800	2,400,000
	一般財源	円			4,061,304	4,424,070	3,138,000
職員数	正規職員	人			2.00	3.00	3.00
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人			2.00	3.00	3.00
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)					31	32	32
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	184,527	180,777	878,703
受益者負担額		円			69,127	56,700	100,000
市民一人当たりのコスト		円	－	－	103.00	104.00	508.00
活動指標	交流回数 目標	回			2	2	2
	交流回数 実績	回			2	2	2
	交流回数 達成率	%	－	－	100.00	100.00	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	交流回数 目標	回			2	2	2
	交流回数 実績	回			2	2	2
	交流回数 達成率	%	－	－	100.00	100.00	100.00
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－

備考

事務事業名	中学校台湾交流事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030121
担当部署	こども部	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡　邊　雄　一	連絡先	602

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	募集要項案、選考基準案の作成する	募集要項案、選考基準案の作成した	台湾からの要望に対する地元中学校との調整が難しい。
第2期	・事業参加者の募集と選考を行う。 ・事前研修を始める。	・参加者の選考を行った。 ・説明会(7/28)を開催した。 ・台湾側と学校交流のｽｹｼﾞｭｰﾙを調整。	・学習会が、効果の高いものになるようカリキュラムを検討する。 ・参加者の食物アレルギーの有無について確認すること。
第3期	・学習会の開催 ・学校交流事業の実施	・学習会の開催(6回:9～10月) ・学校交流の実施(10/30～11/2) ・交流事業報告会の実施(12/13)	・台湾訪問団受け入れの準備
第4期	・学校交流の実施(台湾訪問団の受け入れ)	・学校交流の実施(1/20)	・学校交流と職員交流の準備を同時に進めなければならない。職員交流会のあり方については検討の必要あり。この交流が無理なく継続できるよう、付き合い方を模索する必要がある。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

特になし

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

本年度同様ホームステイを一泊計画したい。新年度ICT教育で購入予定のタブレット端末を利用して日常的な交流を展開したい。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度　当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

市内各中学校から６人の合計２４人が高雄市の姉妹校（４校）に分かれ学校交流を行う。交流目的の一番は、英語でのコミュニケーションである。昨年、台湾から提案されたホームステイ（一泊）を実施した。言葉や生活習慣が違う家庭での生活は、生徒達に積極的な姿勢をもたらした。大変有意義なものであった。
今後、渡航しての直接交流だけでなく、ネットを活用した日常的な交流が図れるよう調整したい。そのために情報機器の整備を進める必要がある。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
学校教育課で取組む台湾交流の一番の目的は、英語学習の向上にあるが、国際交流の体験は、異文化に触れる機会でもある。また、非日常的な時間でもあり、英語以外にいろんな学習が詰まっている。たとえば、学校紹介のプレゼンテーションにしても、制作過程や発表など、目に見えない学習が生徒を育てている。 生徒を台湾高雄市に派遣するまでの事前準備や体制づくりは大きな負担ではあるが、茅野市にしかできない国際交流にしていくことが求められる。	学校教育課で取組む台湾交流の一番の目的は、英語学習の向上にあるが、国際交流の体験は、異文化に触れる機会でもある。また、非日常的な時間でもあり、英語以外にいろんな学習が詰まっている。たとえば、学校紹介のプレゼンテーションにしても、制作過程や発表など、目に見えない学習が生徒を育てている。 生徒を台湾高雄市に派遣するまでの事前準備や体制づくりは大きな負担ではあるが、茅野市にしかできない国際交流にしていくことが求められる。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
台湾に生徒を２４人派遣することは、担当課としては、大きな責任を伴う。安全な交流計画、事前の学習計画、台湾高雄市との調整、生徒の体調管理、現地での引率、学習における成果など、目に見えない業務もあります。特に、現地では４中学に分散することから引率の先生に任せざるを得ないことも多く、４中学のすべての交流内容を把握することが難しいのも事実。現地での連絡体制の強化が課題。 学校全体での取り組みをどう広げていくか。（情報機器の整備） 高雄市から茅野市に来た生徒との交流の仕方。	台湾に生徒を２４人派遣することは、担当課としては、大きな責任を伴う。安全な交流計画、事前の学習計画、台湾高雄市との調整、生徒の体調管理、現地での引率、学習における成果など、目に見えない業務もあります。特に、現地では４中学に分散することから引率の先生に任せざるを得ないことも多く、４中学のすべての交流内容を把握することが難しいのも事実。現地での連絡体制の強化が課題。 ICTを利用した交流の検討。（ＩＣＴ事業との連携） 高雄市から茅野市に来た生徒との交流の仕方。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀淳一

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	学校評議員事務			事業期間	平成 13 ～ 年度	整理番号	06030201
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	藤　澤　豪	連絡先	605

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03 第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02 第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	04 確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします
			事務事業	02 信頼される学校づくり事業

予算事業名	一般事業費	会計コード	001	款	10	項	01	目	02	事業	01

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	学校教育法施行規則第２３条の３号に基づき、茅野市立小学校及び中学校学校評議員に関する要綱により、各学校に保護者や地域の方１０人以内を評議員として委嘱し、学校の運営について幅広く意見を聞き、地域や社会に開かれた学校づくりを推進する
現状と背景（どうして）	子どもたちの『生きる力』をはぐくみ、健やかな成長を促すためには、地域と一体となった特色ある教育活動や、子どもたち一人一人の個性に応じたきめ細やかな指導が大切である。
目的 対象 受益者（誰のために）	小学校・中学校児童生徒
目的 対象 対象（直接働きかける）	小学校・中学校評議員
目的 意図（どんな状態にしたいか）	学校が家庭や地域と連帯協力しながら、特色ある教育活動を展開する。
手段・方法（どうやって）	（１）学校評議員を各学校に配置する。 （２）学校評議員は校長の求めに応じ、学校運営について意見を述べる。 （３）学校評議委員は教育に関して理解や職見を持つ者のうちから、校長の推薦により教育委員会が委嘱する。

評価指標の作成

活動指標 行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
評議員推薦通知	推薦通知回数	回	学校へ推薦依頼	1
学校評議員の委嘱	委嘱	回	委嘱書交付	1

成果指標 成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
学校評議委員会の開催	評議員会開催	回	１３校×３回	39

実施状況（DO）

項目			単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)			円	556,800	281,600	262,400	272,000	375,000
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他特定財源		円					
	一般財源		円	556,800	281,600	262,400	272,000	375,000
職員数	正規職員		人	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	嘱託職員		人					
	臨時職員		人					
	合計		人	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
対象（者）数			人	78	78	78	85	
延利用（者）数 (b)								
単位コスト (a)/(b)			円	－	－	－	－	－
受益者負担額			円					
市民一人当たりのコスト			円	10.00	5.00	5.00	5.00	12.00
活動指標	推薦通知回数	目標	回	1	1	1	1	1
		実績		1	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	委嘱	目標	回	1	1	1	1	1
		実績		1	1	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	－	目標	－					
		実績						
		達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	評議員会開催	目標	回	39	39	39	39	39
		実績		31	33	31	30	39
		達成率	%	79.49	84.62	79.49	76.92	100.00
	－	目標	－					
		実績						
		達成率	%	－	－	－	－	－

備考

事務事業名	学校評議員事務			事業期間	平成 13 ～ 年度	整理番号	06030201
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	藤 澤 豪	連絡先	605

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	・各学校から評議員の名簿を提出諏てもらい、委嘱書を交付する。 ・学校評議員会を開催する。	・各学校から評議員の名簿を提出してもらい、委嘱書を渡した。 ・学校評議員会開催（5月～6月）	・今年度の学校評議員会をどのように進めていくか。
第2期	・学校評議員会を開催する。	・学校評議員会開催（7月～9月）	特になし
第3期	・学校評議員会を開催する。	・学校評議員会開催（10月～12月）	特になし
第4期	・来年度に向けての準備を行う。	・学校評議員会開催（1月～3月） ・来年度の評議員の名簿の提出を学校にお願いした。 ・報酬の支払いのため、会議録等の提出をお願いした。	・来年度の学校評議員会をどのように進めていくか。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

特になし。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

小中一貫教育を見据えて、中学校区の評議員会の連携を図る。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性				判定	有効性				判定	効率性				判定	総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4		1	2	3	4		1	2	3	4		A
チェック					4					4					4	

課題：学校運営に広く地域の人が参加してもらう良い機会であるので、継続しての実施が必要である。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	06030202

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
地域の方が学校運営に参加してもらえる機会と考えている。	地域の方が学校運営に参加してもらえる機会と考えているため、今後も継続して実施することが必要である。
前年度改革・改善策の実施状況：－	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
学校の評価をどのポイントで評価するか考えていきたい。	学校の評価をどのポイントで評価するか考えていきたい。子どもの満足と教員の満足との違いについても考えられないか。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀淳一

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	生きる力を育む特色ある小学校づくり事業			事業期間	平成 13 ～ 年度	整理番号	06030220
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部 香織	連絡先	605

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03 第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02 第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	04 確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします
			事務事業	02 信頼される学校づくり事業

予算事業名	生きる力を育む特色ある小学校づくり事業費	会計コード	001	款	10	項	02	目	02	事業	08

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	各学校からの企画書により、教育委員による審査会をおこない、補助金上限５０万円を予算の範囲内で交付する。
現状と背景（どうして）	学校は子どもと保護者と地域と学校職員が、当事者としてつくりあげているが、さらに地域に開かれ、地域に根ざした教育を推進する。
目的 対象 受益者（誰のために）	児童・生徒
目的 対象 対象（直接働きかける）	児童・生徒・教員
目的 意図（どんな状態にしたいか）	子どもたちを豊かな人間性と生きる力を身につけ、たくましくやさしいこどもに育てるために、全ての小中学校で事業を実施する。
手段・方法（どうやって）	小中学校から企画書の提出を求め、補助金を決定する。 毎年発表会を開催する。

評価指標の作成

活動指標 行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
事業報告書の提出	提出回数	回	事業報告書による確認	1

成果指標 成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
「特色ある学校づくり」事業の全校実施	事業実施校	校	小学校９校+中学校４校	13

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	5,000,000	3,500,000	2,450,000	1,930,000	1,911,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	5,000,000	3,500,000	2,450,000	1,930,000	1,911,000
職員数	正規職員	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
対象（者）数		人	3,308	3,241	3,135	3,070	
延利用（者）数 (b)		人	3,308	3,241	3,135		
単位コスト (a)/(b)		円	1,511	1,080	781	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	89.00	63.00	44.00	35.00	39.00
活動指標 提出回数	目標	回	1	1	1	1	1
	実績		1	1	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
活動指標 －	目標	－	1	1	1		
	実績		1	1	0		
	達成率	%	100.00	100.00	0.00	－	－
活動指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標 事業実施校	目標	校	13	13	13	13	13
	実績		13	13	13	13	13
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果指標 －	目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－

備考：H28年度から活動指標を変更

事務事業名	生きる力を育む特色ある小学校づくり事業			事業期間	平成 13 ～ 年度	整理番号	06030220
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿 部 香 織	連絡先	605

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	・生きる力を育む特色ある学校づくりの補助金の配分方法を決める。	・今年度から、生きる力を育む特色ある学校づくりの補助金の配分方法を、一律額と人数割額で算出する方法に変更した。⇒校長会で説明(6/2)	・補助金の有意義に活用してもらうには、どのようにしていけばよいか。
第2期	・各学校が企画した事業が計画通りに行われるようにする。	・補助金を各小中学校に支給(7/15) ・全小学校で、事業計画通りに事業を開始することができた。	・各学校が企画した事業が、計画通り行われているかを確認する。
第3期	・来年度予算に向けての予算要求を行う。	・平成29年度予算の要求を行った。	・今年度の事業のまとめと、来年度に向けての準備を始める。
第4期	・今年度の事業の報告を提出してもらう。	・今年度の事業の報告を取りまとめた。	・補助金の配分をどのようにしていくか。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

来年度から、信州型のコミュニティスクールを全小中学校に導入していくので、この事業との関連性や予算の確保をどのようにしていくかの検討が必要である。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

来年度から、信州型のコミュニティスクールを全小中学校に導入していくので、この事業との関連性や予算の確保をどのようにしていくかの検討が必要である。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題：各学校とも学校目標を掲げ、達成に向けて取り組んでおり成果をあげている。その成果を地域の人たちにも知ってもらうことが必要である。縄文科学習、ふるさと学習につなげながら学習するなど、地域の特色を生かした学習につなげていく。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	06030220

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
地域に根ざした教育を推進するための大事な事業であるため、今後も継続して実施していく。	地域に根ざした教育を推進するための大事な事業であるため、今後も予算を削減することなく継続して実施していく。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
地域に根ざした教育を推進するための大事な事業であるため、今後も地域と学校が連携し、豊かな人間性と生きる力を育めるような事業を展開していく。	地域に根ざした教育を推進するための大事な事業であるため、今後も地域と学校が連携し、豊かな人間性と生きる力を育めるような事業を展開していく。縄文科学習、ふるさと学習につなげて学習していく工夫をしていく。同様の事業内容でまちづくり支援金を利用することができるが、用途が限定されるため、すり合わせが必要。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀淳一

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	生きる力を育む特色ある中学校づくり事業			事業期間	平成 13 ～ 年度	整理番号	06030221
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿部 香織	連絡先	605

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03 第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02 第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	04 確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします
			事務事業	02 信頼される学校づくり事業

予算事業名	生きる力を育む特色ある中学校づくり事業費	会計コード	001	款	10	項	03	目	02	事業	08

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	各学校からの企画書により、教育委員による審査会をおこない、補助金上限５０万円を予算の範囲内で交付する。
現状と背景（どうして）	学校は子どもと保護者と地域と学校職員が、当事者としてつくりあげているが、さらに地域に開かれ、地域に根ざした教育を推進する。
目的 対象 受益者（誰のために）	児童・生徒
目的 対象 対象（直接働きかける）	児童・生徒・教員
目的 意図（どんな状態にしたいか）	子どもたちを豊かな人間性と生きる力を身につけ、たくましくやさしいこどもに育てるために、全ての小中学校で事業を実施する。
手段・方法（どうやって）	小中学校から企画書の提出を求め、補助金を決定する。 毎年発表会を開催する。

評価指標の作成

活動指標 行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
事業報告書の提出	提出回数	回	事業報告書による確認	1

成果指標 成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
「特色ある学校づくり」事業の全校実施	事業実施校	校	小学校９校+中学校４校	13

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	1,500,000	1,050,000	1,050,000	940,000	931,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	1,500,000	1,050,000	1,050,000	940,000	931,000
職員数	正規職員	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
対象（者）数		人	3,308	3,241	1,661	1,620	1,599
延利用（者）数 (b)		人	3,308	3,241	1,661	1,620	1,599
単位コスト (a)/(b)		円	453	324	632	580	723
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	27.00	19.00	19.00	17.00	21.00
活動指標 提出回数	目標	回	1	1	1	1	1
	実績		1	1	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
活動指標 ―	目標	―	1	1	1		
	実績		1	1	0		
	達成率	%	100.00	100.00	0.00	―	―
活動指標 ―	目標	―					
	実績						
	達成率	%	―	―	―	―	―
成果指標 事業実施校	目標	校	13	13	13	13	13
	実績		13	13	13	13	13
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果指標 ―	目標	―					
	実績						
	達成率	%	―	―	―	―	―

備考：H28年度から活動指標を変更

事務事業名	生きる力を育む特色ある中学校づくり事業			事業期間	平成 13 ～ 年度	整理番号	06030221
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿　部　香　織	連絡先	605

四半期ごとの管理

期	目　標	実　績	課　題
第1期	・生きる力を育む特色ある学校づくりの補助金の配分方法を決める。	・今年度から、生きる力を育む特色ある学校づくりの補助金の配分方法を、一律額と人数割額で算出する方法に変更した。	・補助金の有意義に活用してもらうには、どのようにしていけばよいか。
第2期	・各学校が企画した事業が計画通りに行われるようにする。	・補助金を各小中学校に支給(7/15) ・全中学校で、事業計画通りに事業を開始することができた。	・各学校が企画した事業が、計画通り行われているかを確認する。
第3期	・来年度予算に向けての予算要求を行う。	・平成29年度予算の要求を行った。	・今年度の事業のまとめと、来年度に向けての準備を始める。
第4期	・今年度の事業の報告を提出してもらう。	・今年度の事業の報告を取りまとめた。	・補助金の配分をどのようにしていくか。

事　中　評　価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

来年度から、信州型のコミュニティスクールを全小中学校に導入していくので、この事業との関連性や予算の確保をどのようにしていくかの検討が必要である。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

来年度から、信州型のコミュニティスクールを全小中学校に導入していくので、この事業との関連性や予算の確保をどのようにしていくかの検討が必要である。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題：各学校とも学校目標を掲げ、達成に向けて取り組んでおり成果をあげている。その成果を地域の人たちにも知ってもらうことが必要である。縄文科学習、ふるさと学習につなげながら学習するなど、地域の特色を生かした学習につなげていく。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	06030221

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
平成２６年度は前年度に比べて３割減らした予算となったが、地域に根ざした教育を推進するための大事な事業であるため、今後も継続して実施していく。	平成２６年度は前年度に比べて３割減らした予算となったが、地域に根ざした教育を推進するための大事な事業であるため、今後も予算を削減することなく継続して実施していく。
前年度改革・改善策の実施状況：－	前年度細施策評価における今後の方向性：

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
地域に根ざした教育を推進するための大事な事業であるため、今後も地域と学校が連携し、豊かな人間性と生きる力を育めるような事業を展開していく。	地域に根ざした教育を推進するための大事な事業であるため、今後も地域と学校が連携し、豊かな人間性と生きる力を育めるような事業を展開していく。縄文科学習、ふるさと学習につなげて学習していく工夫をしていく。同様の事業内容でまちづくり支援金を利用することができるが、用途が限定されるため、すり合わせが必要。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀淳一

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	小学校運営事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030107
担当部署	教育委員会　こども部	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡　邊　雄　一	連絡先	602

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	03 第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	06 第６節　生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供
			細施策	04 小中学校の充実
			事務事業	01 学校維持管理事業

予算事業名	小学校運営費	会計コード	001	款	10	項	02	目	01	事業	02

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	臨時職員の任用や学校関係教職員研修、資源ゴミ回収、小学校の日常業務に関わる事業
現状と背景（どうして）	小学校の日常業務について必要なことが多々あるため、その経費を計上する。
目的　対象　受益者（誰のために）	学校・児童生徒
目的　対象　対象（直接働きかける）	学校・児童生徒
目的　意図（どんな状態にしたいか）	小学校の日常に係る費用を計上し円滑な学校運営を図る。
手段・方法（どうやって）	小学校における臨時職員採用、教職員関係者研修会、資源ゴミの回収など、運営の予算執行をまとめて行う。

評価指標の作成

活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	適正な次年度の予算編成目指す	次年度予算編成に反映した課題数	項目	課題を見出し、最低でも一つは次年度予算編成に反映させる。	1

成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	計画的な予算の執行を目指す	予算配分回数	回	適正な予算編成、予算執行がなされれば、予算配分は年度当初の「１回」のみとなる。補	1

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	109,430,695	105,071,590	132,600,247	139,563,178	152,435,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円			317,675	265,205	231,000
	一般財源	円	109,430,695	105,071,590	132,282,572	139,297,973	152,204,000
職員数	正規職員	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
対象（者）数			3,315	3,241	3,135	3,070	3,050
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	1,949.00	1,877.00	2,377.00	2,514.00	2,806.00
活動指標	次年度予算編成に反映した課題数 目標	項目		1	1	1	1
	実績			1	1	1	1
	達成率	%	－	100.00	100.00	100.00	100.00
	－ 目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	予算配分回数 目標	回		1	1	1	1
	実績			1	1	1	1
	達成率	%	－	100.00	100.00	100.00	100.00
	－ 目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－

備考

事務事業名	小学校運営事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030107
担当部署	教育委員会　こども部	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡　邊　雄　一	連絡先	602

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	円滑な小学校の運営	学校事務説明会の開催、学校予算の配分 資源ゴミ回収業者との契約及び連絡調整 学校用務員委託契約 臨時及び嘱託職員の任用事務	資源ゴミの収集運搬量を正確に把握することができず、業務委託を変更せざるを得なかった。 収集運搬量を正確に把握する必要がある。
第2期	円滑な小学校の運営	資源ゴミ収集量の把握 次年度の学校用務員委託についての検討 臨時及び嘱託職員の任用事務	次年度の学校用務員の求人募集
第3期	円滑な小学校の運営	資源ゴミ回収業者との連絡調整 予算ヒアリングの実施 予算作成	次年度の嘱託、臨時職員の確保
第4期	円滑な小学校の運営	資源ゴミ回収業者との連絡調整 臨時及び嘱託職員を決定 臨時職員の勤務条件等の変更点を校長会で説明した	H29年度から変更した臨時職員の勤務条件についての検証が必要

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

これまで学校用務員はシルバー人材センターへ派遣依頼をしていたが、この事業からシルバー人材センターが撤退することから、学校用務員については市職員として雇用する必要が出てきた。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

学校用務員の人件費は市で直接雇用することでコストダウンが図れる。
児童用椅子の買い替えを昨年に引き続き継続したい。(12年計画の8年目を迎える)

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価年度	当年度

評価（CHECK）

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

当市では「読書教育は養育の根幹」と掲げている。
臨時職員の勤務条件について、特に司書は、学校図書館運営のあり方を検証しながら勤務条件の見直しを図っている。コストは現状維持を念頭に最大の効果が得られるような配置に心掛ける必要がある。
この他、物品等の購入に関しても、コストが過大投入されないように注意しなければならない。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	06030111

総合評価

細施策評価前

当市では「読書教育は養育の根幹」と掲げている。
臨時職員の勤務条件について、特に司書は、学校図書館運営のあり方を検証しながら勤務条件の見直しを図っている。コストは現状維持を念頭に最大の効果が得られるような配置に心掛ける必要がある。
この他、物品等の購入に関しても、コストが過大投入されないように注意しなければならない。

前年度改革・改善策の実施状況

細施策評価後

当市では「読書教育は養育の根幹」と掲げている。
臨時職員の勤務条件について、特に司書は、学校図書館運営のあり方を検証しながら勤務条件の見直しを図っている。コストは現状維持を念頭に最大の効果が得られるような配置に心掛ける必要がある。
この他、物品等の購入に関しても、コストが過大投入されないように注意しなければならない。

前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前：コスト意識を持ち学校運営を行う。

細施策評価後：コスト削減の意識改革に努め、見直す意識を持って予算執行を行うこと。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀淳一

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中学校運営事業			事業期間	平成 ～ 年度	整理番号	06030108
担当部署	教育委員会　こども部	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡　邊　雄　一	連絡先	602

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	無	政策体系	政策	03 第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	06 第６節　生涯を通じ学び続けることのできる学習機会の充実と場の提供
			細施策	04 小中学校の充実
			事務事業	01 学校維持管理事業

予算事業名	中学校運営費	会計コード	001	款	10	項	03	目	01	事業	01

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	臨時職員の任用や学校関係教職員研修、資源ゴミ回収、中学校の日常業務に関わる事業
現状と背景（どうして）	中学校の日常業務について必要なことが多々あるため、その経費を計上する。
目的　対象　受益者（誰のために）	学校・児童生徒
目的　対象　対象（直接働きかける）	学校・児童生徒
目的　意図（どんな状態にしたいか）	中学校の日常に係る費用を計上し円滑な学校運営を図る。
手段・方法（どうやって）	中学校における臨時職員採用、教職員関係者研修会、資源ゴミの回収など、運営の予算執行をまとめて行う。

評価指標の作成

活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	適正な次年度の予算編成目指す	次年度予算編成に反映した課題数	項目	課題を見出し、最低でも一つは次年度予算編成に反映させる。	1

成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	計画的な予算の執行を目指す	予算配分回数	回	適正な予算編成、予算執行がなされれば、予算配分は年度当初の「１回」のみとなる。補	1

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	53,084,185	53,917,170	69,245,882	78,540,440	69,626,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円			160,000	100,000	100,000
	一般財源	円	53,084,185	53,917,170	69,085,882	78,440,440	69,526,000
職員数	正規職員	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
対象（者）数			1,653	1,641	1,661	1,620	1,650
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)		円	―	―	―	―	―
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	945.00	963.00	1,242.00	1,415.00	1,311.00
活動指標	次年度予算編成に反映した課題数 目標	項目		1	1	1	1
	実績			1	1	1	1
	達成率	%	―	100.00	100.00	100.00	100.00
	― 目標	―					
	実績						
	達成率	%	―	―	―	―	―
	― 目標	―					
	実績						
	達成率	%	―	―	―	―	―
成果指標	予算配分回数 目標	回		1	1	1	1
	実績			1	1	1	1
	達成率	%	―	100.00	100.00	100.00	100.00
	― 目標	―					
	実績						
	達成率	%	―	―	―	―	―

備考

事務事業名	中学校運営事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030108
担当部署	教育委員会　こども部	学校教育課	教育総務係	作成担当者名	渡　邊　雄　一	連絡先	602

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	円滑な中学校の運営	学校事務説明会の開催、学校予算の配分 資源ゴミ回収業者との契約及び連絡調整 学校用務員委託契約 臨時及び嘱託職員の任用事務	資源ゴミの収集運搬量を正確に把握することができず、業務委託を変更せざるを得なかった。 収集運搬量を正確に把握する必要がある。
第2期	円滑な中学校の運営	資源ゴミ収集量の把握 次年度の学校用務員委託についての検討 臨時及び嘱託職員の任用事務	次年度の学校用務員の求人募集
第3期	円滑な中学校の運営	資源ゴミ回収業者との連絡調整 予算ヒアリングの実施 予算作成	次年度の嘱託、臨時職員の確保
第4期	円滑な中学校の運営	資源ゴミ回収業者との連絡調整 臨時及び嘱託職員を決定 臨時職員の勤務条件等の変更点を校長会で説明した	H29年度から変更した臨時職員の勤務条件についての検証が必要

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

これまで学校用務員はシルバー人材センターへ派遣依頼をしていたが、この事業からシルバー人材センターが撤退することから、学校用務員については市職員として雇用する必要が出てきた。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

学校用務員の人件費は市で直接雇用することでコストダウンが図れる。
児童用椅子の買い替えを昨年に引き続き継続したい。(12年計画の8年目を迎える)

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価年度	当年度

評価（CHECK）

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

当市では「読書教育は養育の根幹」と掲げている。
臨時職員の勤務条件について、特に司書は、学校図書館運営のあり方を検証しながら勤務条件の見直しを図っている。コストは現状維持を念頭に最大の効果が得られるような配置に心掛ける必要がある。
この他、物品等の購入に関しても、コストが過大投入されないように注意しなければならない。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	06030113

総合評価

細施策評価前

当市では「読書教育は養育の根幹」と掲げている。
臨時職員の勤務条件について、特に司書は、学校図書館運営のあり方を検証しながら勤務条件の見直しを図っている。コストは現状維持を念頭に最大の効果が得られるような配置に心掛ける必要がある。
この他、物品等の購入に関しても、コストが過大投入されないように注意しなければならない。

前年度改革・改善策の実施状況

細施策評価後

当市では「読書教育は養育の根幹」と掲げている。
臨時職員の勤務条件について、特に司書は、学校図書館運営のあり方を検証しながら勤務条件の見直しを図っている。コストは現状維持を念頭に最大の効果が得られるような配置に心掛ける必要がある。
この他、物品等の購入に関しても、コストが過大投入されないように注意しなければならない。

前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前：コスト意識を持ち学校運営を行う。

細施策評価後：学校現場においてコスト意識を持ち学校運営を行う。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀淳一

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	小学校保健事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030210
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	近　松　由　希	連絡先	604

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03 第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02 第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	04 確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします
			事務事業	02 信頼される学校づくり事業

予算事業名	小学校保健事業費	会計コード	001	款	10	項	02	目	01	事業	06

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	幼児、児童・生徒及び学校職員の健康診断
現状と背景（どうして）	学校保健法に基づき、幼児、児童、生徒及び学校職員の健康保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。
目的　対象　受益者（誰のために）	入学前の幼児、児童、生徒及び学校職員
目的　対象　対象（直接働きかける）	同上
目的　意図（どんな状態にしたいか）	学校医との連携した健康診断や健康の維持増、養護教諭を中心とした学校保健の充実 健康診断の結果に基づき、治療を指示
手段・方法（どうやって）	児童・生徒を対象に内科検診、耳鼻科（小学校１．２．５年　中学校１年のみ実施。他はインピーダンス検査を実施）眼科、歯科、尿検査、心電図検査（小学校１．４年　中学校１年）、中学生のみ血液検査を実施する。 学校職員を対象に内科検診、心電図、血液検査、尿検査、胸部Ｘ線、希望者（３０歳以上）胃・大腸検査を実施する。 就学前児童（幼児）を対象に内科検診、耳鼻科、歯科、眼科検診を１０月に実施する。

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	学校保健法に基づき健康診断を実施	定期健康診断実施回数	回	健康診断年１回、歯科年２回	3
活動指標	入学前健康診断実施	就学前健康診断実施回数	回	年１回	1
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	健全な学校生活が送れるよう、健康に関して指示、経過観察を行う	定期健康診断受診率	%	受診者／児童生徒及び職員×１００	100
成果指標	入学前に持病を治療して、快適な学校生活が送れるよう指示する	就学前健康診断受診率	%	受診者／入学予定児童数×１００	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	28,372,591	28,459,875	20,222,794	19,824,129	20,890,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	28,372,591	28,459,875	20,222,794	19,824,129	20,890,000
職員数	正規職員	人	0.15	0.16	0.16	0.16	0.16
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.15	0.16	0.16	0.16	0.16
対象（者）数		人	5,451	4,882	3,135	3,079	3,019
延利用（者）数 (b)		人					
単位コスト (a)/(b)		円	―	―	―	―	―
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	505.00	508.00	363.00	357.00	399.00
活動指標	定期健康診断実施回数 目標	回	3	3	3	3	3
	定期健康診断実施回数 実績	回	3	3	3	3	3
	定期健康診断実施回数 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	就学前健康診断実施回数 目標	回	1	1	1	1	1
	就学前健康診断実施回数 実績	回	1	1	1	1	1
	就学前健康診断実施回数 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	― 目標	―					
	― 実績	―					
	― 達成率	%	―	―	―	―	―
成果指標	定期健康診断受診率 目標	%	100	100	100	100	100
	定期健康診断受診率 実績	%	100	100	100	100	100
	定期健康診断受診率 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	就学前健康診断受診率 目標	%	100	100	100	100	100
	就学前健康診断受診率 実績	%	100	100	100	100	100
	就学前健康診断受診率 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

備考：10-3-1-02中学校費含む

事務事業名	小学校保健事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030210
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	近　松　由　希	連絡先	604

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	児童・生徒を対象に内科検診、耳鼻科、眼科、歯科、尿検査、心電図検査、血液検査（中学生のみ）の実施。 学校職員を対象に内科検診、心電図、血液検査、尿検査、胸部X線、希望者（30歳以上）胃・大腸検査の	児童・生徒を対象に内科検診、耳鼻科、眼科、歯科、尿検査、心電図検査、血液検査（中学生のみ）の実施をした。 学校職員を対象に内科検診、心電図、血液検査、尿検査、胸部X線、希望者（30歳以上）胃・大腸検査の実施をした。	健康診断マニュアルの改訂に伴い、蟯虫検査が廃止になり、運動器検診が加わった.健康調査表は実態に合わせて、随時、見直していきたい。
第2期	健康診断の結果に基づき、治療を指示し、子どもたちの健康増進もめざす。	検診結果を元に心臓検診委員会、結核委員会を開催し、子どもたちの健康管理について協議をする。	学校との調整
第3期	就学前児童（幼児）を対象に内科検診、耳鼻科、歯科、眼科検診を10月に実施。	就学前児童（幼児）を対象に内科検診、耳鼻科、歯科、眼科検診を10月に実施した。	学校との調整
第4期	業者に見積もりを取り、業者の選定を行い、検診の日程を組む。	業者に見積もりを取り、業者の選定を行い、検診の日程を組む。	次年度の業者選定には、担当課での見積もり入札を行っているが、業者からの距離が近く、対応に公平さが保てない状況があり、財政課による入札への切り替えが必要だったが、納入期日等から従来通りの実施となった。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

教職員のメンタルヘルスについて、休職に入る教職員も多い。業務量の見直しと、産業医による、面談の実施方法の見直しが必要。これまで、学校保健管理医の報酬については、実施はなくても支払われていた。学校保健管理医の委嘱書がなかったため、年度当初に産業医の委嘱書の発行と、面談方

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

産業医の実施方法を要綱、フローチャートなど、整備し、各学校への周知をし、実績に伴い、産業医(学校保健管理医)の報酬を上げてきている。教職員の療休者の増加があるため、メンタルヘルスの外部委託の検討が必要。耳鼻科医の不足とインピーダンス検査の必要性について、医師会以外を検討

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度　当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4	3				4					4	

課題

学校保健安全法に基づき、健康診断は計画的に事業を進めていくことが必要である。各種検査の業務委託については、充分な仕様書の作成が必要である。
義務的な業務ではあるが、医師、学校との調整を早めにする必要がある。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	06030210

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
インフルエンザ等、予想できない事態においても、県教育委員会や保健所からの指示を各学校へ迅速に伝え、対応することができた。	インフルエンザ等、予想できない事態においても、県教育委員会や保健所からの指示を各学校へ迅速に伝え、対応することができた。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
市内９校の小学校の児童及び学校職員の健康診断を行うため、早めに医師との調整を行い、計画的に実施していく。	市内９校の小学校の児童及び学校職員の健康診断を行うため、早めに医師との調整を行い、計画的に実施していく。 医師の不足及び高齢化が課題になっており、今後が心配される。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀淳一

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中学校保健事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030211
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	近　松　由　希	連絡先	604

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03 第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02 第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	04 確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします
			事務事業	02 信頼される学校づくり事業

予算事業名	中学校保健事業費	会計コード	001	款	10	項	03	目	01	事業	05

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	幼児、児童・生徒及び学校職員の健康診断
現状と背景（どうして）	学校保健法に基づき、幼児、児童、生徒及び学校職員の健康保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。
目的　対象　受益者（誰のために）	入学前の幼児、児童、生徒及び学校職員
目的　対象　対象（直接働きかける）	同上
目的　意図（どんな状態にしたいか）	学校医との連携した健康診断や健康の維持増、養護教諭を中心とした学校保健の充実 健康診断の結果に基づき、治療を指示
手段・方法（どうやって）	児童・生徒を対象に内科検診、耳鼻科（小学校１．２．５年　中学校１年のみ実施。他はインピーダンス検査を実施）眼科、歯科、尿検査、蟯虫検査（小学生のみ）、心電図検査（小学校１．４年　中学校１年）、中学生のみ血液検査を実施する。 学校職員を対象に内科検診、心電図、血液検査、尿検査、胸部Ｘ線、希望者（３０歳以上）胃・大腸検査を実施する。 就学前児童（幼児）を対象に内科検診、耳鼻科、歯科、眼科検診を１０月に実施する。

評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
活動指標	学校保健法に基づき健康診断を実施	定期健康診断実施回数	回	健康診断年１回、歯科年２回	3
活動指標	入学前健康診断実施	就学前健康診断実施回数	回	年１回	1
活動指標					
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
成果指標	健全な学校生活が送れるよう、健康に関して指示、経過観察を行う	定期健康診断受診率	%	受診者／児童生徒及び職員×１００	100
成果指標	入学前に持病を治療して、快適な学校生活が送れるよう指示する	就学前健康診断受診率	%	受診者／入学予定児童数×１００	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	28,372,591	28,459,875	10,935,988	11,056,562	12,462,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	28,372,591	28,459,875	10,935,988	11,056,562	12,462,000
職員数	正規職員	人	0.15	0.16	0.16	0.16	0.16
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.15	0.16	0.16	0.16	0.16
対象（者）数		人	5,451	4,882	1,661	1,618	1,598
延利用（者）数 (b)		人					
単位コスト (a)/(b)		円	－	－	－	－	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	505.00	508.00	196.00	199.00	247.00
活動指標	定期健康診断実施回数 目標	回	3	3	3	3	3
	定期健康診断実施回数 実績	回	3	3	3	3	3
	定期健康診断実施回数 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	目標	回					
	実績	回					
	達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	－ 実績	－					
	－ 達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	定期健康診断受診率 目標	%	100	100	100	100	100
	定期健康診断受診率 実績	%	100	100	100	100	100
	定期健康診断受診率 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	目標	%					
	実績	%					
	達成率	%	－	－	－	－	－

備考	10-3-1-02中学校費含む

事務事業名	中学校保健事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030211
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	近　松　由　希	連絡先	604

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	児童・生徒を対象に内科検診、耳鼻科、眼科、歯科、尿検査、心電図検査、血液検査（中学生のみ）の実施。 学校職員を対象に内科検診、心電図、血液検査、尿検査、胸部X線、希望者（30歳以上）胃・大腸検査の	児童・生徒を対象に内科検診、耳鼻科、眼科、歯科、尿検査、心電図検査、血液検査（中学生のみ）の実施をした。 学校職員を対象に内科検診、心電図、血液検査、尿検査、胸部X線、希望者（30歳以上）胃・大腸検査の実施をした。	健康診断マニュアルの改訂に伴い、蟯虫検査が廃止になり、運動器検診が加わった.健康調査表は実態に合わせて、随時、見直していきたい。
第2期	健康診断の結果に基づき、治療を指示し、子どもたちの健康増進もめざす。	検診結果を元に心臓検診委員会、結核委員会を開催し、子どもたちの健康管理について協議をする。	学校との調整
第3期	次年度に向けた健康手帳の見直しを行う。	健康手帳、保健調査表、結核検診手帳の見直しを行い、新年度の準備を行う。	学校との調整
第4期	業者に見積もりを取り、業者の選定を行い、検診の日程を組む。	業者に見積もりを取り、業者の選定を行い、検診の日程を組む。	次年度の業者選定には、担当課での見積もり入札を行っているが、業者からの距離が近く、対応に公平さが保てない状況があり、財政課による入札への切り替えが必要だったが、納入期日等から従来通りの実施となった。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

教職員のメンタルヘルスについて、休職に入る教職員も多い。業務量の見直しと、産業医による、面談の実施方法の見直しが必要。これまで、学校保健管理医の報酬については、実施はなくても支払われていた。学校保健管理医の委嘱書がなかったため、年度当初に産業医の委嘱書の発行と、面談方

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

産業医の実施方法を要綱、フローチャートなど、整備し、各学校への周知をし、実績に伴い、産業医(学校保健管理医)の報酬を上げてきている。教職員の療休者の増加があるため、メンタルヘルスの外部委託の検討が必要。耳鼻科医の不足とインピーダンス検査の必要性について、医師会以外を検討

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度　当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4	3				4					4	

課題

学校保健安全法に基づき、健康診断は計画的に事業を進めていくことが必要である。各種検査の業務委託については、充分な仕様書の作成が必要である。
義務的な業務ではあるが、医師、学校との調整を早めにする必要がある。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	06030210

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
インフルエンザ等、予想できない事態においても、県教育委員会や保健所からの指示を各学校へ迅速に伝え、対応することができた。	インフルエンザ等、予想できない事態においても、県教育委員会や保健所からの指示を各学校へ迅速に伝え、対応することができた。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥ レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			レ	
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
市内４校の中学校の生徒及び学校職員の健康診断を行うため、早めに医師との調整を行い、計画的に実施していく。	市内４校の中学校の生徒及び学校職員の健康診断を行うため、早めに医師との調整を行い、計画的に実施していく。 医師の不足及び高齢化が課題になっており、今後が心配される。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀淳一

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	特別支援教育支援員配置事業			事業期間	平成 10 ～ 年度	整理番号	06030204
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	近　松　由　希	連絡先	605

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03 第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02 第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	04 確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします
			事務事業	03 豊かな心を育む事業

予算事業名	特別支援教育支援員配置事業費	会計コード	001	款	10	項	01	目	02	事業	07

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	特別支援教育支援員を障害を持つ子ども等、支援の必要な児童生徒のいるクラスに配置をする。
現状と背景（どうして）	心身の障害を抱える児童生徒が増加しており、早期発見・早期対応が必要とされる。
目的　対象　受益者（誰のために）	小中学校児童・生徒、保護者
目的　対象　対象（直接働きかける）	小中学校の障害等を持つ児童・生徒
目的　意図（どんな状態にしたいか）	児童・生徒の心身の健康管理、学習面での支援をおこない、障害等を持つ児童・生徒の負担を減少させる。
手段・方法（どうやって）	障害等を持つ子どもの在籍するクラスに特別支援教育支援員を配置して、障害を持つ子どもの負担を軽減する。

評価指標の作成

活動指標：行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
適正な特別支援教育支援員の配置	特別支援教育支援員の配置人数	人	公平で適正な配置にするために、観察を実施し、検討委員会にて検討する。	38

成果指標：成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
特別支援教育支援員の配置割合	特別支援教育支援員配置率	%	配置人数／支援員が必要な児童生徒数×１００	100

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円	30,847,239	34,109,007	38,162,498	48,136,800	59,120,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	30,847,239	34,109,007	38,162,498	48,136,800	59,120,000
職員数	正規職員	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
対象（者）数			4,882	4,882	4,796	4,690	4,616
延利用（者）数 (b)			4,882	4,882	4,796	4,690	
単位コスト (a)/(b)		円	6,319	6,987	7,957	10,264	－
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	549.00	609.00	684.00	867.00	1,088.00
活動指標	特別支援教育支援員の配置人数 目標	人	38	38	38	42	46
	実績	人	25	38	38	42	46
	達成率	%	65.79	100.00	100.00	100.00	100.00
	－ 目標	－		520			
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
	－ 目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－
成果指標	特別支援教育支援員配置率 目標	%	100	100	100	100	100
	実績	%	21	32	29	30	30
	達成率	%	21.00	32.00	28.70	30.00	30.00
	－ 目標	－					
	実績						
	達成率	%	－	－	－	－	－

備考：H27年度から事務事業名を「特別支援教育事業費（心の教育事業）」「特別支援教育事業費（特別支援教育支援員配置事業）」に分けて評価するようにした。H28年度は、支援員が4名増員、10月から6H勤務の支援員が社会保険へ加入、介助式電動階段昇降機2台購入で予算増となっている。
H28年度から事務事業名を予算事業名と合わせ「特別支援教育支援員配置事業」と変更した。

事務事業名	特別支援教育支援員配置事業			事業期間	平成 10 ～ 年度	整理番号	06030204
担当部署	教育委員会事務局	学校教育課	学務係	作成担当者名	近　松　由　希	連絡先	605

四半期ごとの管理

期	目　標	実　績	課　題
第1期	・特別支援教育支援員の任用通知を作成する。	・特別支援教育支援員の任用通知を渡す。 ・第1回中学校区支援員連絡会開催(6/6)	・支援員をどのような基準で配置するか
第2期	・支援員をつける配置基準を見直す。 ・来年度の支援員配置の準備(観察報告書回収・観察計画)をする。	・観察報告書を回収した(9月初旬)。 ・第2回中学校区支援員連絡会開催(7/15) ・第3回中学校区支援員連絡会開催(8/25) ・第4回中学校区支援員連絡会開催(9/20)	・H29年度は1対1の対応が必要な児童が新たに6名入学してくるので、どのように対応するか。
第3期	・来年度、支援を必要とする児童生徒の観察を行う。 ・就学支援体制検討委員会を開催する。	・来年度支援員配置のための観察と検討会を実施(10月～11月) ・第5回中学校区支援員連絡会開催(10/27) ・第6回中学校区支援員連絡会開催(11/24) ・第7回中学校区支援員連絡会開催(12/19)	・支援員の配置をどのようにしていくか。
第4期	・来年度に向けての準備を進める。	・第8回中学校区支援員連絡会開催(1/27) ・第9回中学校区支援員連絡会開催(3/6)	・支援員が関わっている支援が必要な児童生徒の個別のニーズに合わせた支援をいかに効率的に行えるか、体制の検討や、指導方法の教員への指導ができる職員の確保が必要。

事　中　評　価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

入学後徐々に、学校外への飛び出しや校内で暴れる等のトラブルが増えてきている学校が数校あり、支援員を増やしてほしいとの要望が出ている。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

新年度は1対1の対応が必要な児童が新たに6名入学してくるので、支援員を4名増員したい。

今後の方向性

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦ レ
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

コスト投入の方向性

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性 1	2	3	4	判定	有効性 1	2	3	4	判定	効率性 1	2	3	4	判定	総合評価判定
評価の観点チェック					4			レ		3					4	B

課題：児童生徒の悩みが多様化してきており、児童生徒自身だけでなく家庭の問題も抱えているケースがある。また、インクルーシブ教育の推進が叫ばれる中、近年は障害を持つ子どもが普通学級への就学を希望するケースが増えてきているため、その対応策が急務である。学校での就学を希望する保護者の意向を聞き、どこまでを学校や教育委員会で対応していくことなのか、個別に合意形成をしていくことが必要。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	B
前年度評価シート整理番号	06020204

総合評価

細施策評価前

児童生徒の悩みが多様化してきており、児童生徒自身だけでなく家庭の問題も抱えているケースがある。また、国からのインクルーシブ教育の推進に伴い、障害を持つ子どもが普通学級への就学を希望するケースがあるため、特別支援教育支援員の配置が必要になってきている。

前年度改革・改善策の実施状況

細施策評価後

児童生徒の悩みが多様化してきており、児童生徒自身だけでなく家庭の問題も抱えているケースがある。また、国からのインクルーシブ教育の推進に伴い、障害を持つ子どもが普通学級への就学を希望するケースがあるため、特別支援教育支援員の配置が必要になってきている。
特別支援教育支援員には、生活指導及び学習指導が求められるが、現状では切り分けができていない。

前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦ レ
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			レ	
現状維持				
縮小				
休廃止				

コスト投入の方向性

改革・改善策

細施策評価前：基準に基づき、支援の必要な児童生徒に特別支援教育支援員を配置していく。

細施策評価後：基準に基づき、支援の必要な児童生徒に特別支援教育支援員を配置していく。支援員等の人材の確保、育成をしていくこと。また支援を必要とする児童生徒に対し、生活指導か学習指導かを整理するとともに、特別支援教育支援員についても、生活指導担当者、学習指導担当者等の専門性を持たせ、ニーズに応じた体制を構築していく必要性がある。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有賀淳一

平成２８年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	連携教育等推進事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030205
担当部署	教育委員会　こども部	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿　部　香　織	連絡先	605

計画（PLAN）

市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	03	第３章　生涯を通じて楽しく学び続ける、元気で心豊かな市民を育む
			施策	02	第２節　児童・思春期：みんなと学び、豊かな人生を送るための基本を身につける
			細施策	04	確かな学力が習得され、安心して教育が受けられる学校づくりをします
			事務事業	01	確かな学力定着事業

予算事業名	連携教育等推進事業費	会計コード	001	款	10	項	01	目	02	事業	08

事務事業の概要（簡潔にわかりやすく）	小学校は小学校で、中学校は中学校としての考え方や、やり方で教育が行われているため、小学校が中学校を見通して教育を考えたり、中学校が小学校を踏まえて中学校教育を実施するなど、小学校と中学校が連携し学校教育の成果や効果の向上を図る。
現状と背景（どうして）	小学校から中学校へ進学する際に、学習環境の変化などの状況によりスムースな移行ができない。
目的　対象　受益者（誰のために）	学校・児童生徒・教職員
目的　対象　対象（直接働きかける）	学校・児童生徒・教職員
目的　意図（どんな状態にしたいか）	小中学校の連携一貫教育を進めるため、教育現場で様々な情報交換ができ、子どもに対する相互の理解が深められる方向を示す。
手段・方法（どうやって）	９年間を通した一貫性のある教育をするため、どのように行っていくか研究や検討を進める。

評価指標の作成

活動指標：行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
小中連携一貫委員会の開催	研修回数	回	充実、推進に向けた各中学校区ごとの検討・研修会	5

成果指標：成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
小中連携一貫委員会の開催	実施回数	回	充実、推進に向けた各中学校区ごとの検討・研修会	2

実施状況（DO）

項目		単位	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度（予算又は決算額）	平成２９年度事業計画（予算）
事業費等 (a)		円		294,942	242,020	307,060	322,000
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円		294,942	242,020	307,060	322,000
職員数	正規職員	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
対象（者）数			5,326	5,223	4,796	4,697	4,616
延利用（者）数 (b)			5,326	5,223	4,796	4,697	4,616
単位コスト (a)/(b)		円	―	56	50	65	233
受益者負担額		円					
市民一人当たりのコスト		円	―	5.00	4.00	6.00	19.00
活動指標	研修回数 目標	回	5	5	5	5	5
	研修回数 実績	回	5	5	5	5	5
	研修回数 達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	― 目標	―					
	― 実績	―					
	― 達成率	%	―	―	―	―	―
	― 目標	―					
	― 実績	―					
	― 達成率	%	―	―	―	―	―
成果指標	実施回数 目標	回	1	2	2	2	2
	実施回数 実績	回	3	3	12	12	2
	実施回数 達成率	%	300.00	150.00	600.00	600.00	100.00
	― 目標	―					
	― 実績	―					
	― 達成率	%	―	―	―	―	―

備考：H27年度から、事務事業事業名「小中連携一貫教育事業」を「連携教育等推進事業」に変更

事務事業名	連携教育等推進事業			事業期間	平成　～　年度	整理番号	06030205
担当部署	教育委員会　こども部	学校教育課	学務係	作成担当者名	阿　部　香　織	連絡先	605

四半期ごとの管理

期	目標	実績	課題
第1期	小中一貫教育活動計画を各中学校区内の教職員で連携を図り、互いの良さを学びあえる教育活動を模索する。	◎小中一貫教育推進委員会を開催した。 ・第1回　4月12日 ・第2回　4月27日 ・第3回　5月27日	小学校から中学校の学区が異なるため、複数の小中学校で連携を図る必要がある。
第2期	小中一貫教育について、議会、部課長会議等で説明する。	◎小中一貫教育推進委員会を開催した。 ・第4回　7月19日 ・第5回　8月30日 ・第6回　9月28日	保護者への周知をどのようにしていくか。
第3期	小中一貫教育の周知をする。 ・リーフレットを作成し、小中学校の保護者に配布する。 ・広報ちのに記事を掲載する。	◎小中一貫教育推進委員会を開催した。 ・第7回　10月18日　・第8回　11月14日 ・第9回　12月13日 ◎小中一貫教育のリーフレットを5,000部作成	地域住民への周知をどのようにしていくか。
第4期	本格実施に向けての準備をする。	◎小中一貫教育推進委員会を開催した。 ・第10回　1月25日　・第11回　2月27日 ・第12回　3月 7日	H29年4月からの本格実施に向けてどのようにしていくか。

事中評価

当年度開始後、約６ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化

H29年度から小中一貫教育を正式にスタートするにあたり、議会、行政関係者、保護者に周知する必要がある。（説明会、リーフレットの作成等）

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

先進地視察のための旅費、リーフレット増刷（新入学児童等配布用）のための印刷費を増額する。

今後の方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦　レ
現状維持		③	⑥	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

評価（CHECK）

評価年度：当年度

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
チェック					4					4					4	

課題

小中連携一貫教育から「小中一貫教育」にシフトし、市内全ての小中学校において、９年間の一貫した授業観で教育課程を編成していく取り組みに移行した。茅野市が進める「豊かな学び合い」での授業改革を加速することが求められる。また、すべての教科で９年間の目標を明確化する必要がある。
茅野市が進める「豊かな学び合い」を全ての教師が理解することが重要である。一人の子どももひとりにしない。そのための授業を展開するために、教師の資質向上が求められる。また、そのことを学校教育課がしっかり支援、指導していくことが重要である。

記号の定義
- A：計画どおり事業を進めることが適当
- B：事業の進め方に改善が必要
- C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
- D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	06030205

総合評価

細施策評価前	細施策評価後
小中一貫教育の実現に向け、茅野市では４中学校区ごとに連携するとともに、市全体で９年間の教育課程を作成する取組みを進めています。文科省が示す小中一貫教育の制度との整合を図りながら、茅野市が進める豊かな学び合い学習を小中全ての授業に取り入れ、授業改革を進めることが求められる。 すべての教科の９年間の教育課程を作成し、小中一貫教育を進めていく。	小中一貫教育の実現に向け、茅野市では４中学校区ごとに連携するとともに、市全体で９年間の教育課程を作成する取組みを進めています。文科省が示す小中一貫教育の制度との整合を図りながら、茅野市が進める豊かな学び合い学習を小中全ての授業に取り入れ、授業改革を進めることが求められる。 市内全小中学校で小中一貫教育がスタートした。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性（ACTION）

今後の方向性

細施策評価前

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		②	⑤	⑦
現状維持		③	⑥　レ	⑨
縮小		④	⑧	⑩
休廃止	①			

細施策評価後

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			レ	
現状維持				
縮小				
休廃止				

改革・改善策

細施策評価前	細施策評価後
９年間の目標の明確化、９年間の一貫した教育課程の編成、豊かな学び合い学習の実践など、具体的に推進していく必要がある。また、茅野市の教育を教師一人ひとりが理解し、実践するための研修が必要になる。	９年間の目標の明確化、９年間の一貫した教育課程の編成、豊かな学び合い学習の実践など、具体的に推進していく必要がある。また、茅野市の教育を教師一人ひとりが理解し、実践するための研修が必要になる。教員は毎年市外から異動になるため研修を継続し、高いレベルを維持する必要がある。教育の現場の状況を見極め、必要な研修を定めていくことも重要。ＩＣＴを利用した小中の交流、また、児童と生徒との交流の手立ての検討も必要。

最終評価年月日	平成29年5月19日	最終評価責任者	学校教育課長	有　賀　淳　一